公表時間
２月 20 日(金)14 時 00 分

２００９年２月２０日
日　　本　　銀　　行

金 融 経 済 月 報

（２００９年２月）

本稿は、２月 18 日、19 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概　要】

わが国の景気は大幅に悪化している。

輸出は大幅に減少している。企業収益の悪化幅は拡大しており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産の減少幅はさらに拡大している。

景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い。

すなわち、輸出は、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向と在庫調整圧力の高まりを背景に、生産は減少を続けるとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、３か月前比でみて大幅に下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、プラス幅がゼロ％近くまで縮小している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は、0.1%前後で推移している。もっとも、国債レポ市場金利は振れやすい動きとなっているほか、ターム物の銀行間金利は高止まりを続けている。

この間、円の対ドル相場および株価は前月と比べ下落しているが、長期国債金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しい状態が続いている。

コールレートはきわめて低い水準にあるが、大幅に悪化している実体経済活動との比較でみると、緩和度合いは低下している。信用スプレッドは多くの先で拡がった状態が続いているものの、政策金利の引き下げなどから、資金調達コストは昨年末頃に比べれば低下しているものとみられる。企業の資金調達動向をみると、各種の政策対応もあって、ＣＰ発行には一部に改善の動きがみられるうえ、銀行貸出は大企業向けを中心に高い伸びを続けている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先のＣＰ・社債発行は前年割れを続けているほか、中小企業を中心に資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加している。この間、マネーストックは、前年比２％程度で推移している。

１．実体経済

公共投資は低調に推移している（図表５）。ＧＤＰベースの実質公共投資をみると、概ね横ばいで推移している（図表３）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している。

先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、当面、低調に推移すると考えられる[1]。

実質輸出は大幅に減少している（図表６(1)、７）。実質輸出は、10～12 月の前期比が－15.2％の大幅減少と、統計開始以来最大のマイナス幅となった[2]。

地域別にみても（図表７(1)）、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少している。米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、４～６月、７～９月と前期比で大幅に減少したあと、10～12 月は減少幅がさらに拡大した。ＥＵ向けやＮＩＥｓ向けは、４～６月に大幅に減少したあと、７～９月にいったん増加したが、10～12 月は２割程度の減少となった。ＡＳＥＡＮ向けは、４～６月、７～９月はほぼ横ばいであったが、10～12 月は大幅に減少した。これまで底堅く推移していた中国向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについても、10～12 月は大幅な減少となった。

財別にみても（図表７(2)）、ほとんどの財が大幅に減少している。自動車関連は、米国・ＥＵ向けに加えて、これまで堅調であったその他地域向けも減少に転じているため、10～12 月は二桁の減少となった。情報関連は、４～６月、

---

1 ただし、補正予算による上積みなどを踏まえると、減少傾向には歯止めがかかり、低水準横ばい圏内で推移するとみられる。

2 これまでは、1995 年７～９月の－6.0％が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

７～９月に増加したあと、10～12 月はＮＩＥｓ・中国向けを中心に２割を上回る減少となった。消費財も、７～９月に小幅減少したあと、10～12 月は２割近い減少となった。資本財・部品や中間財についても、大幅な減少となっている。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表６(1)、９）。実質輸入は、４～６月に前期比－3.2%、７～９月は同＋2.9%と一進一退を続けたあと、10～12 月も、国内需要や生産の大幅な落ち込みにもかかわらず、同＋0.5%と概ね横ばいとなった。ただし、足もとの動きには、素原料や食料品などの一時的とみられる押し上げが寄与している。

10～12 月の動きを財別にみると（図表９(2)）、消費財、情報関連、資本財・部品（除く航空機）は減少したが、素原料、中間財、食料品は強い動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少している（図表６(2)）。名目貿易・サービス収支は、７～９月に赤字化したあと、10～12 月は実質貿易収支の大幅悪化を背景に赤字幅が拡大した。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体として大幅に減速しており、足もとではマイナス成長となっている国・地域が多くなっている。米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は大幅に悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押し、雇用情勢が厳しさを増すもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。ＥＵでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は大幅に悪化している。新興国や資源国も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や資金流出等に伴う金融環境の悪化により、景

気の調整が深まっている（図表８(2)）。今後は、財政・金融政策の効果が期待される一方、それによって金融・実体経済の強い負の相乗作用がどの程度緩和されるかについては、不確実性が大きい。情報関連を取り巻く環境をみると、最終製品の世界需要は、デジタルカメラやパソコンの急減速に加えて、薄型テレビや携帯電話も一段と鈍化するなど、全般に頭打ち傾向が強まっている。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対ＮＩＥｓを中心に、2007 年央に比べ４割程度円高になっている（図表８(1)）。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、減少に向かうと予想される[3]。

<u>設備投資</u>は大幅に減少している。ＧＤＰベースの実質設備投資をみると、10～12 月は減少幅が拡大した（図表３）。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械）は、７～９月に続き、10～12 月も大幅な減少となった（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、７～９月に大幅な減少となったあと、10～12 月は減少幅がさらに拡大した（図表 11(1)）[4]。建設

[3] 素原料など生産との関連が強い財の輸入についてみると、現地への発注・船積みから本邦入着までにある程度のラグを伴うため、現状のように生産計画が大幅に下振れる局面では、輸入の抑制が遅れがちになり、一時的に国内の原材料在庫の積み上がりにつながっていると考えられる。このため、今後は、企業が輸入削減を本格化していくものと予想される。

[4] 10～12 月の前期比－16.7％は、1987 年の現行統計開始以来四半期ベースで最大のマイナス幅である（これまでの最大は 1998 年４～６月や 2008 年７～９月の－10.4％）。なお、１～３月の見通し調査をみると、＋4.1％と小幅の増加となっているが、幅を持ってみておく必要がある。見通しの計数は、企業の見通しの集計値に過去３期の平均達成率（１～３月は 92.9％）を乗じて算出されているが、実際の達成率はかなり乖離することがある。ちなみに、10～12 月は、見通し段階では 97.7％の平均達成率が用いられていたが、80.0％の達成率で着地した。

投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、大型案件の計上もあって７～９月は横ばいを維持したが、10～12 月ははっきりと減少している（図表 11(2)）[5]。

先行きの設備投資は、企業の収益や資金調達環境の悪化が続き、設備過剰感が強まるもとで、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。ＧＤＰベースの実質個人消費をみると、４～６月に減少したあと、７～９月にいったん増加したが、10～12 月は再び減少した（図表３）。個別の指標をみると（図表 12、13）、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、家計の節約志向の強まりを反映して、引き続き弱めに推移しており、中でも衣料品や高額商品のウェイトが高い百貨店は一段と低調な動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因（「タスポ」効果）などから、引き続き強めの動きとなっている。耐久財消費についてみると、家電販売額は、なお底堅いが、一頃の増加トレンドにはかげりがみられる。乗用車の新車登録台数は、落ち込みが一段と大きくなっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが高止まりする中、雇用・所得環境の悪化の影響もあって、海外旅行中心に弱い動きが続いている。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると[6]、このところ弱さが目立っている（図表 14(1)）。財

[5] なお、統計上「着工」に計上されても実際の工事は進められないケースが、景気後退期には増加する傾向がある。

[6] 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、12 月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計

について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、耐久財消費の減少や流通在庫圧縮の動きなどから、足もと大幅に減少している（図表 14(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、ＧＤＰの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、４～６月、７～９月と減少したあと、10～12 月は、食料品やガソリンで価格上昇時の買い控えの反動がみられたことなどから、概ね横ばいの動きとなった。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、４～６月、７～９月に続き、10～12 月も減少した（図表 12(1)）[7]。

この間、消費者コンフィデンスは、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に一段と悪化しており、関連指標は前回ボトムを下回る水準となってきている（図表 15）。

先行きの個人消費は、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移しているが、足もとの新設住宅着工戸数は再び減少している。ＧＤＰベースの実質住宅投資は、昨年春頃にかけての着工の持ち直しがラグをもって寄与したため、７～９月に続き 10～12 月も増加した（図表３）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、改正建築基準法施行の影響が薄れた 2008 年初頃から横ばい圏内で推移してきたが、10～12 月は水準が再び切り下がっている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含ん

数を 11 月と同水準と仮定して作成している。

[7] 家計調査のサンプル数が約８千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約３万世帯である。

でいくと予想される。

鉱工業生産は、減少幅がさらに拡大している。生産は、７～９月まで３四半期連続で前期比－1%前後の減少となったあと、10～12 月は同－12.0%と大幅に減少した（図表 17）[8]。業種別にみると、多くの業種が７～９月に続き減少しており、とりわけ輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、電子部品・デバイスなどの落ち込みが大きくなっている。

出荷も、３四半期連続で減少したあと、10～12 月は前期比－11.8%の大幅減少となった。財別にみると（図表 18）、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で大幅に減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、なお横ばい圏内ではあるが、足もとは食料品や化粧品などを中心にやや弱めの動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスに加え、鉄鋼、化学、非鉄、金属製品などでも大きく落ち込んでいる。

在庫は、出荷が大幅に減少するもとで、増加が目立ってきており、両者のバランスは急速に悪化している（図表 19）。財別にみると、資本財（除く輸送機械）や耐久消費財は、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が一段と高まっている。建設財も、出荷の減少幅拡大により、出荷・在庫バランスが再び悪化している。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が大きく減少し、在庫はさらに積み上がって

---

[8] 四半期ベースでみると、現在公表されている接続指数でさかのぼれる 1953 年以降で最大のマイナス幅は、これまでは 1975 年１～３月の－6.7%であった。なお、こうしたわが国の生産の落ち込みは、世界的な景気調整の震源と考えられる米国と比べても、むしろ大幅なものとなっている。この点についてはＢＯＸを参照。

いる。このように、出荷・在庫バランスは幅広い業種で急速に悪化しており、当面の生産に強い下押し圧力を加える要因となっている。

先行きの生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力も高まっていることから、当面、減少を続けるとみられる。企業からの聞き取り調査によると、１～３月の生産は、10～12 月を上回る大幅な落ち込みとなる見通しである[9]。

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している（図表 20(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、大幅に減少している（図表 22(3)）。有効求人倍率は、低下を続けている（図表 21(1)）。完全失業率は、均してみると、緩やかな上昇傾向にある。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ％近傍で推移しており、12 月は前月に続き小幅のマイナスとなった。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007 年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いている。なお、パート比率は横ばい圏内で推移している（図表 22(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比が低下傾向にあり、12 月は前月に続きマイナスとなった（図表 20(1)）。内訳をみると、所定内給与は前年並みを維持しているが、所定外給与がマイナス幅を大きく拡大しており、特別給与も減少が明確になってきている[10]。

---

[9] ３月の水準が２月の生産予測指数と同じであると想定して、１～３月の前期比を計算すると、－20.4%となる。ちなみに、その場合の１～３月の生産の指数水準は 74.3 となり、1983 年 10～12 月以来の低い水準となる。

[10] 2008 年の夏季賞与（６～８月の特別給与）が前年比＋0.1%と横ばいになったあと、冬季賞与の大半を占める 11～12 月の特別給与は前年比－1.1%の減少となった。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

２．物価

輸入物価（円ベース）を３か月前比でみると、国際商品市況の下落や為替円高を受けて、大幅に下落している（図表 24）。国際商品市況についてみると、原油や非鉄金属、穀物の価格は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、軟調に推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を３か月前比でみると[11]、国際商品市況の下落を主因に、大幅に下落している（図表 25）。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼の下落幅が拡大した一方、スクラップ類の下落幅が縮小したことから、全体では、マイナス幅が幾分縮小した。一方、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、前月並みの大幅なマイナスとなった。「素材（その他）」は、化学製品の下落から、マイナス幅を拡大している。「その他」は、その他工業製品（配合飼料など）や農林水産物の下落から、マイナスに転じている。「機械類」は、輸送用機器を中心に、プラス幅を縮小している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、既往の燃料高を受けた電力料金の引き上げ等から、プラス幅を拡大している。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料、中間財、最終財のいずれもが、

[11] 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、７～９月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ７～９月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

下落幅を幾分縮小させつつも、大幅な下落を続けている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は[12]、ゼロ％近傍で推移している（図表 26）[13]。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。リース・レンタルは、一部機械設備の価格上昇の影響や、信用コストの上昇を料率に反映する動きなどから、足もとはプラスに転じている。一方、諸サービスについては、既往の燃料高を転嫁する動きなどが押し上げに働いているものの、基調的には、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が緩やかな縮小傾向にある。情報サービスは、基調としては、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、弱めの推移となっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、振れを伴いつつ、大きめのマイナスとなっている。この間、金融・保険は、損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、足もとでは、金融手数料がプラス幅を縮小していることもあって、マイナス幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映し、プラス幅がゼロ％近くまで縮小している（図表 27）。内訳をみると、財は、石油製品がマイナス寄与を拡大したうえ、食料工業製品のプラス寄与も縮小したことから、前年比マイナスに転じている。一方、一般サービスは、外食などを中心に、前年比プラス幅の拡大が頭打ちになってきている。公共料金は、電気・都市ガス代を中心に、前年比プラスで推移している。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベー

---

12 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

13 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送のマイナス幅拡大などから、前年比マイナス幅がさらに拡大している。

スでみると、引き続きゼロ％近傍で推移している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

３．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場では、金融機関の慎重な運用・調達姿勢のもと、銀行間のターム物取引を中心に、神経質な展開が続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表 28(1)）。もっとも、ターム物金利の動向をみると、３か月物国庫短期証券利回りが強含んだほか、３か月物ユーロ円金利（ＬＩＢＯＲ）は、政策金利見通し（ＯＩＳレート）に対してなお高止まりした水準にあり、リスクプレミアムが付加された緊張感の高い状態にある（図表 29）。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、期近限月が高止まりしている（図表 28(2)）。また、米ドルの調達環境も、昨年末の状況に比べれば改善がみられるが、逼迫感の強い状況が続いている。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、世界的な景況感の悪化と財政赤字の拡大懸念が交錯するもとで、不安定な動きとなっている。年度末を控えた益出し売りなどを背景に、1.3%台まで上昇する局面もみられたが、足もとでは、1.2%台半ばとなっている（図表 30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、企業業績の更なる悪化を受けて、低格付け銘柄や特定業種を中心に拡大傾

向が続いている（図表 31）[14]。

株価は、実体経済や企業収益見通しの悪化が続く中、不安定な動きを続けている。日経平均株価は、足もとでは、7,000 円台半ばまで下落している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の景気後退の長期化懸念と新たな金融安定化策等に対する期待が入り交じる中、不安定な動きとなっている。足もとでは、93 円台まで下落している（図表 33）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、政策金利の引き下げなどの影響から、昨年末の水準に比べれば、低下しているものとみられる。昨年末にかけて高騰したＣＰ発行金利は、その後低下しているほか、社債発行金利も、上位格付先では低下傾向にある。貸出金利をみると、短期プライムレートは 11 月、１月と引き下げられており、新規貸出約定平均金利もこのところ低下している（図表 35）。しかし、新規貸出約定平均金利の低下には、金利水準が相対的に低い大企業向け貸出のウェイトが増加しているといった要因も寄与しているものとみられる。

このような資金調達コストの低下は、ベース・レートの低下を主に反映したものであり、信用スプレッドは拡大した状態が続いている。ＣＰ発行スプレッドは、昨年末あたりからやや低下したものの、下位格付先を中心に、なお高い水準にある。社債発行スプレッドは拡大傾向を続けている。また、貸出のスプ

[14] A 格社債のスプレッドが縮小し、BBB 格社債のスプレッドが大幅に拡大しているのは、スプレッドの大きい一部銘柄の格下げが影響している。この要因を調整すると、両格付けともに、スプレッドは幾分拡大している。

レッドもこのところ上昇傾向にある。

民間部門の資金調達は、営業キャッシュ・フロー減少の補填や手許流動性の積み増しなどを背景に、増加している。ＣＰ発行については、各種の政策対応もあって一部に改善の動きがみられるものの、全体としてみれば、引き続き前年水準を下回って推移している（図表 37）。社債発行は、下位格付先で起債が難しい状況が続いている。一方、民間銀行貸出は、こうしたＣＰ・社債の発行残高の減少額を上回るペースで、大企業向けを中心に高い伸びを続けている（図表 36）。

このように資金調達は増加しているにもかかわらず、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先が増えている（図表 34）。とりわけ、小企業の資金繰り判断ＤＩや貸出態度判断ＤＩは、1998 年や 2002 年当時の状況にまで悪化している。こうしたこともあって、企業倒産件数は増加を続けており、１月は 1,360 件、前年比＋15.8％となった（図表 39）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比２％程度の伸びを続けている（12 月＋1.8％→１月＋1.9％、図表 38）[15]。

以　上

[15] 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだＭ３のベースは、前年比１％程度で推移している（12 月＋0.7％→１月＋0.9％）。また、広義流動性は、前年割れを続けている（12 月－0.2％→１月－0.3％）。

（ＢＯＸ）最近の鉱工業生産の大幅な減少について

世界経済は、昨年９月のリーマン・ブラザーズの破綻以降、金融と実体経済の負の相乗作用の拡がりを伴いつつ、厳しい調整局面に入っている。こうしたもとで、わが国の景気も大幅に悪化している。これには、製造業が急速な生産調整に直面していることの影響が大きいが、わが国の生産の落ち込みは、世界的な景気調整の震源である米国と比べても、むしろ大幅なものとなっている。

▽日米の鉱工業生産（前期比%、カッコ内は前年比%）

	2008年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
日本	－0.7 (2.3)	－0.8 (1.0)	－1.3 (－1.4)	－12.0 (－14.8)
米国	0.1 (1.6)	－0.9 (0.3)	－2.3 (－2.9)	－3.2 (－6.1)

これには、以下に示すように、日米製造業の構造の違いが大きく影響していると考えられる。

第１に、鉱工業を構成する産業のウエイトの違いである。鉱工業の生産の内訳をみると、わが国は、落ち込みの大きい輸送機械（自動車等）、電気機械類（電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械）、一般機械（設備機械等）の３業種で全体の約５割を占めているのに対し、米国では、それに対応する業種の比率は２割程度に過ぎず、落ち込みの小さい食料品・たばこや鉱業の比率が高くなっているほか、指数には電力・ガスも含まれている（ＢＯＸ図表１）[16]。

第２に、輸出の影響の違いである。輸送機械など３業種では、ウエイトだけでなく、生産の落ち込み幅自体もわが国の方が大きく、これには輸出の大幅減少が影響している。わが国では、これら３業種を中心に製造業の輸出比率がもともと米国より高く、しかも近年は、新興国・資源国の需要拡大や為替円安を背景に、輸出比率はさらに高まっていた（ＢＯＸ図表２(1)(2)）。これまでは、米国など先進国向けの落ち込みが続く中にあっても、新興国・資源国向けは底堅く推移してきた。しかし、足もとでは、新興国や資源国の景気も急減速しており、特に、世界的なリスクマネー拡大の効果もあって大幅に増加していた耐久財消費や設備投資が、金融面からのマイナスの影響を強く受け大きく落ち込んでいる。また、現地在庫の圧縮や為替円高も、海外の最終需要の落ち込みを増幅するかたちで、わが国の輸出にマイナスに作用していると考えられる。

第３に、需要ショックの波及効果の違いである。輸出が増加すると、その生産に必要な財・サービスの国内取引を通じて次々と他の製造業の生産に波及し、結果として当初の需要増加の何倍かの国内生産が誘発される。わが国では部品や素材の国内調達比率が高いことから、こうした最終需要の製造業生産に対する誘発力は高い（ＢＯＸ図表２(1)）。一方、米国では、部品などの調達において輸入品に依存する度合いが高く、需要ショックが海外に流出しやすい構造となっている。このことは、電子部品・デバイスを中心に品質の高い部品類を多く輸出しているわが国が、米国におけるショックの影響を受けやすいことも意味する。この点は、韓国や台湾などでも同様であり、これら諸国における足もとの生産の落ち込みがわが国同様に大きくなっていることの一因と考えられる。

[16] わが国では、電力・ガスは、鉱工業生産指数ではなく、第３次産業活動指数に含まれている。

金融経済月報（2009 年 2 月）　参考計表

(図表　１）　国内主要経済指標（１）
(図表　２）　国内主要経済指標（２）
(図表　３）　実質ＧＤＰと景気動向指数
(図表　４）　ＧＤＰデフレーターと所得形成
(図表　５）　公共投資
(図表　６）　輸出入
(図表　７）　実質輸出の内訳
(図表　８）　実質実効為替レート・海外経済
(図表　９）　実質輸入の内訳
(図表１０）　設備投資一致指標
(図表１１）　設備投資先行指標
(図表１２）　個人消費（１）
(図表１３）　個人消費（２）
(図表１４）　個人消費（３）
(図表１５）　消費者コンフィデンス
(図表１６）　住宅投資関連指標
(図表１７）　鉱工業生産・出荷・在庫
(図表１８）　財別出荷
(図表１９）　在庫循環
(図表２０）　雇用者所得
(図表２１）　労働需給（１）
(図表２２）　労働需給（２）
(図表２３）　物価
(図表２４）　輸入物価と国際商品市況
(図表２５）　国内企業物価
(図表２６）　企業向けサービス価格
(図表２７）　消費者物価
(図表２８）　短期金利
(図表２９）　主要通貨の短期金融市場
(図表３０）　長期金利
(図表３１）　社債流通利回り
(図表３２）　株価
(図表３３）　為替レート
(図表３４）　企業金融
(図表３５）　貸出金利
(図表３６）　金融機関貸出
(図表３７）　資本市場調達
(図表３８）　マネーストック
(図表３９）　企業倒産
（ＢＯＸ図表１）日米の鉱工業生産
（ＢＯＸ図表２）日米製造業の比較

（図表　１）

国内主要経済指標（１）

（指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期（月）比、%）

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/10月	11月	12月	2009/1月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-2.0	-0.5	0.2	-0.6	2.5	-2.3	n.a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-3.0	0.7	-4.7	-3.6	-0.8	-0.9	n.a.
全国スーパー売上高	-1.7	0.3	-1.4	-2.2	2.2	-1.6	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) ＜季調済年率換算、万台＞	< 292>	< 277>	< 249>	< 260>	< 248>	< 238>	< 221>
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	1.8	7.2	-2.1	-3.0	6.7	-5.9	n.a.
旅 行 取 扱 額	-2.9	-1.6	-1.4	3.5	-1.6	-2.1	n.a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 ＜季調済年率換算、万戸＞	< 112>	< 110>	< 101>	< 104>	< 99>	< 100>	<n.a.>
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	0.6	-10.4	-16.7	-4.4	-16.2	-1.7	n.a.
製 造 業	2.7	-10.9	-21.5	-2.2	-33.2	7.0	n.a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	1.0	-12.0	-10.8	-2.3	0.5	-8.3	n.a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	-2.8	0.2	-7.7	-1.1	-3.9	16.0	n.a.
鉱 工 業	7.6	10.0	-2.8	23.6	-4.8	29.0	n.a.
非 製 造 業	-5.4	-1.2	-11.9	-10.5	-2.2	4.9	n.a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-8.3	11.3	-4.3	-0.6	9.0	-15.1	13.7
実 質 輸 出	-3.3	1.8	-15.2	-2.8	-14.0	-9.9	n.a.
実 質 輸 入	-3.2	2.9	0.5	0.4	-2.3	-3.6	n.a.
生 産	-0.8	-1.3	-12.0	-3.1	-8.5	-9.8	n.a.
出 荷	-0.9	-1.8	-11.8	-3.0	-8.4	-8.1	n.a.
在 庫	0.4	1.6	2.7	1.8	0.8	0.1	n.a.
在 庫 率 ＜季調済、2005年=100＞	< 105.0>	< 108.3>	< 135.2>	< 112.5>	< 127.0>	< 135.2>	<n.a.>
実 質 Ｇ Ｄ Ｐ	-0.9	-0.6	-3.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全 産 業 活 動 指 数	0.5	-0.8	n.a.	-0.4	-2.3	n.a.	n.a.

（図表　２）

国内主要経済指標（２）

（指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、％）

	2008/4-6月	7-9月	10-12月	2008/10月	11月	12月	2009/1月
有　効　求　人　倍　率 ＜季調済、倍＞	< 0.92>	< 0.86>	< 0.76>	< 0.80>	< 0.76>	< 0.72>	<n.a.>
完　全　失　業　率 ＜季調済、％＞	< 4.0>	< 4.1>	< 4.0>	< 3.7>	< 3.9>	< 4.4>	<n.a.>
所 定 外 労 働 時 間 （事業所規模５人以上）	-1.2	-2.3	-7.7	-4.5	-7.0	-11.3	n.a.
雇用者数（労働力調査）	-0.0	0.1	0.0	0.3	-0.2	-0.1	n.a.
常用労働者数（毎勤統計） （事業所規模５人以上）	1.7	1.5	1.1	1.3	1.0	1.1	n.a.
一 人 当 た り 名 目 賃 金 （事業所規模５人以上）	0.7	0.2	-0.5	0.1	-0.7	-0.8	n.a.
国　内　企　業　物　価	4.9	7.1	2.9	5.0	2.8	1.1	p -0.2
＜夏季電力料金調整後、 前期（３か月前）比、％＞	< 2.4>	< 2.8>	<-3.2>	<-1.8>	<-3.7>	<-4.3>	<p -4.1>
全 国 消 費 者 物 価 （除く生鮮食品）	1.5	2.3	1.0	1.9	1.0	0.2	n.a.
企業向けサービス価格	1.0	1.0	p -2.0	-1.5	-2.0	p -2.5	n.a.
マネーストック（Ｍ２） （平　残）	2.1	2.2	1.8	1.8	1.8	1.8	p　1.9
企 業 倒 産 件 数 ＜件／月＞	<1,276>	<1,345>	<1,356>	<1,429>	<1,277>	<1,362>	<1,360>

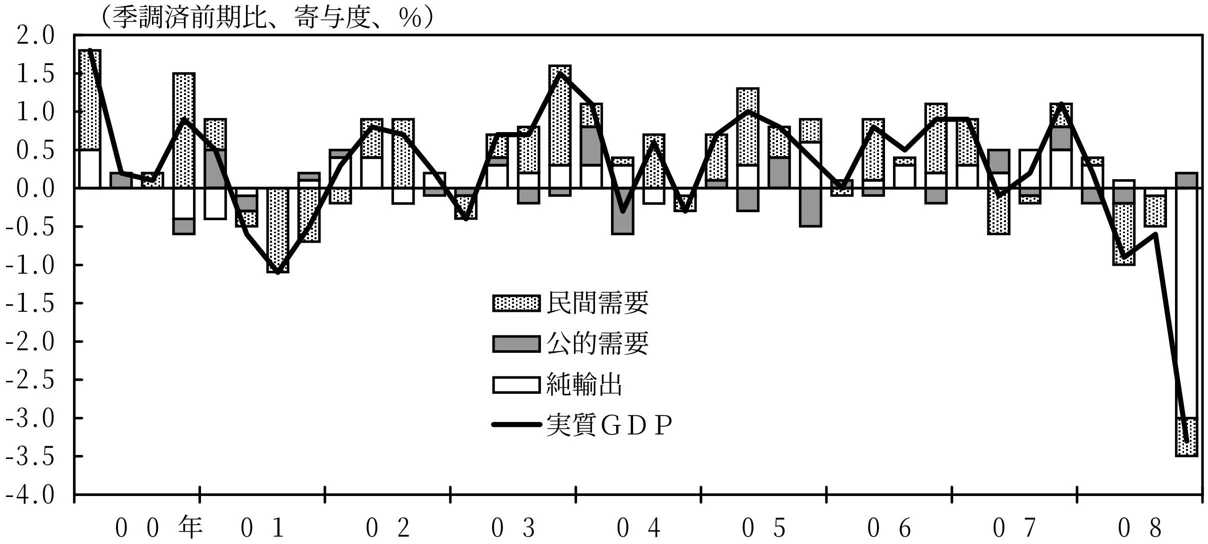
（注）1. p は速報値。
　　　2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

（資料）総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行取扱状況」、
国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
東京商工リサーチ「倒産月報」

（図表　3）

実質ＧＤＰと景気動向指数

（1）実質ＧＤＰ

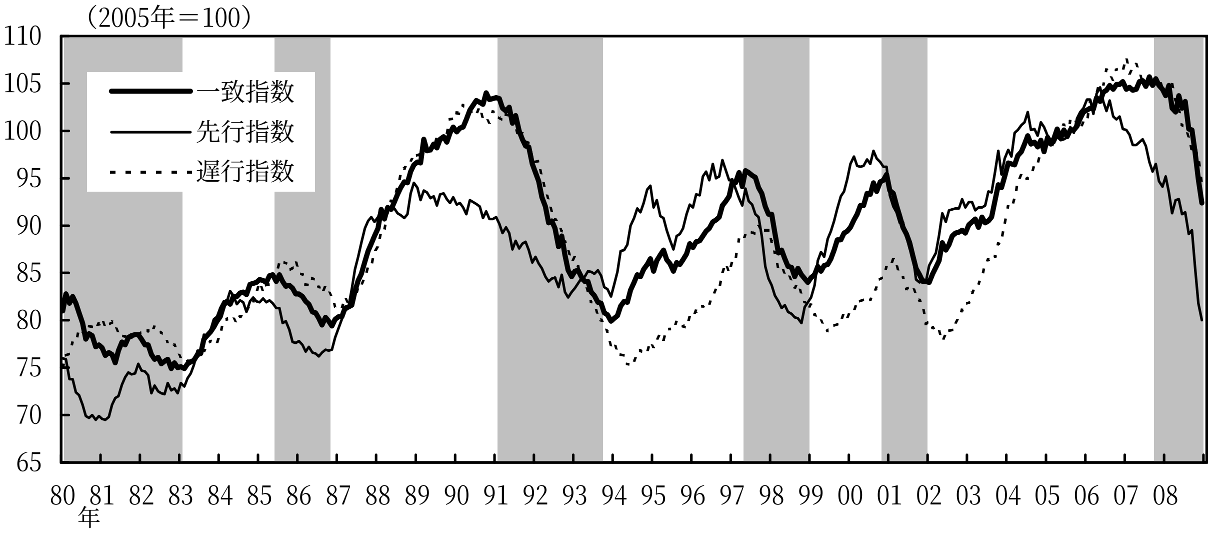


（2）需要項目別の動向

（季調済前期比、内訳は寄与度、%）

	2007年	2008年			
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 Ｇ Ｄ Ｐ	1.1	0.2	-0.9	-0.6	-3.3
国　内　需　要	0.6	-0.2	-1.0	-0.4	-0.3
民 間 需 要	0.3	0.1	-0.8	-0.4	-0.5
民間最終消費支出	0.2	0.4	-0.4	0.2	-0.2
民間企業設備	0.3	-0.1	-0.4	-0.5	-0.8
民 間 住 宅	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.2
民間在庫品増加	0.1	-0.4	0.1	-0.2	0.4
公 的 需 要	0.3	-0.2	-0.2	-0.0	0.2
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.0
純　輸　出	0.5	0.3	0.1	-0.1	-3.0
輸　出	0.5	0.5	-0.4	0.1	-2.6
輸　入	-0.1	-0.2	0.5	-0.3	-0.5
名 目 Ｇ Ｄ Ｐ	0.5	-0.1	-1.4	-0.7	-1.7

（3）景気動向指数（ＣＩ）

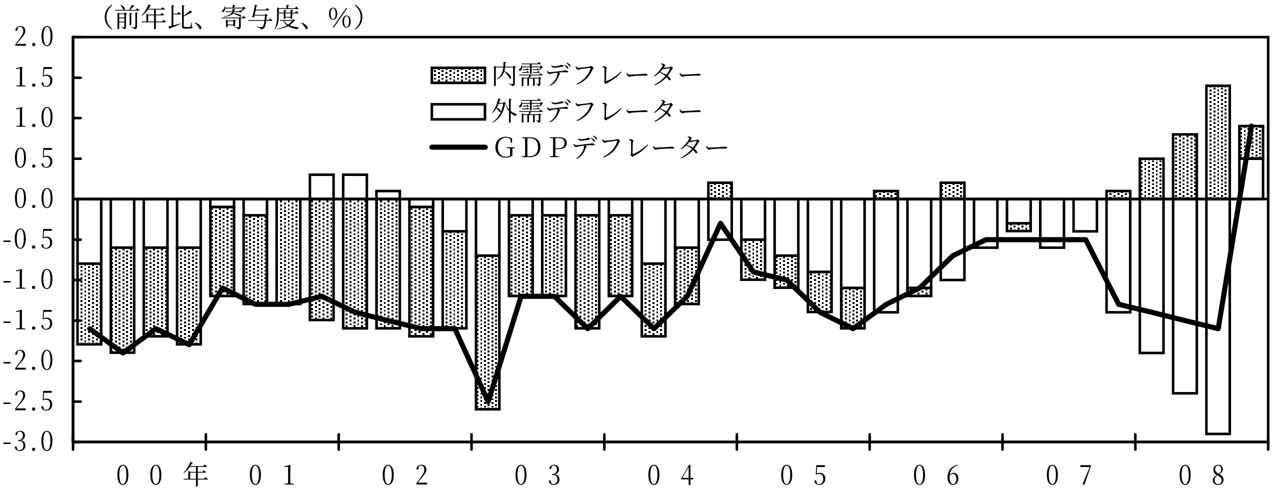


（注）シャドー部分は景気後退局面。

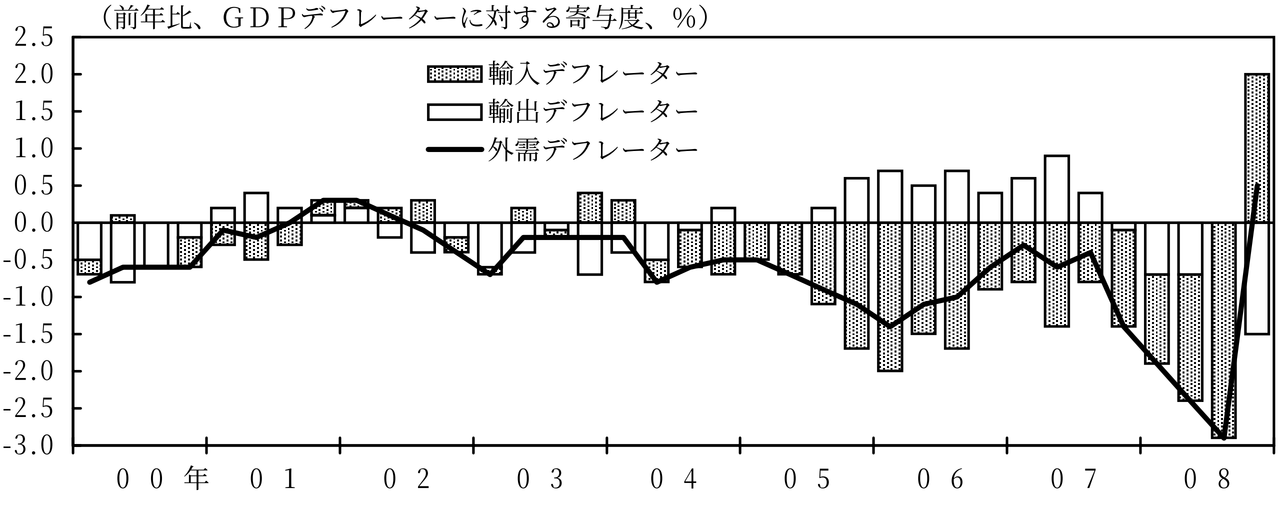
（資料）内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

ＧＤＰデフレーターと所得形成

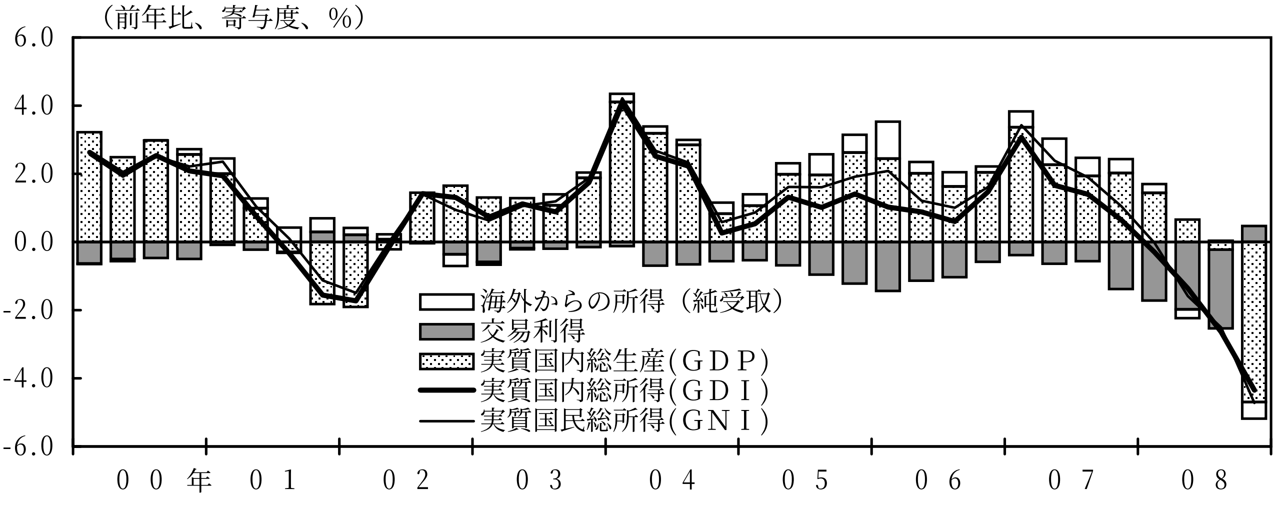
（１）ＧＤＰデフレーター



（２）外需デフレーター



（３）マクロの所得形成

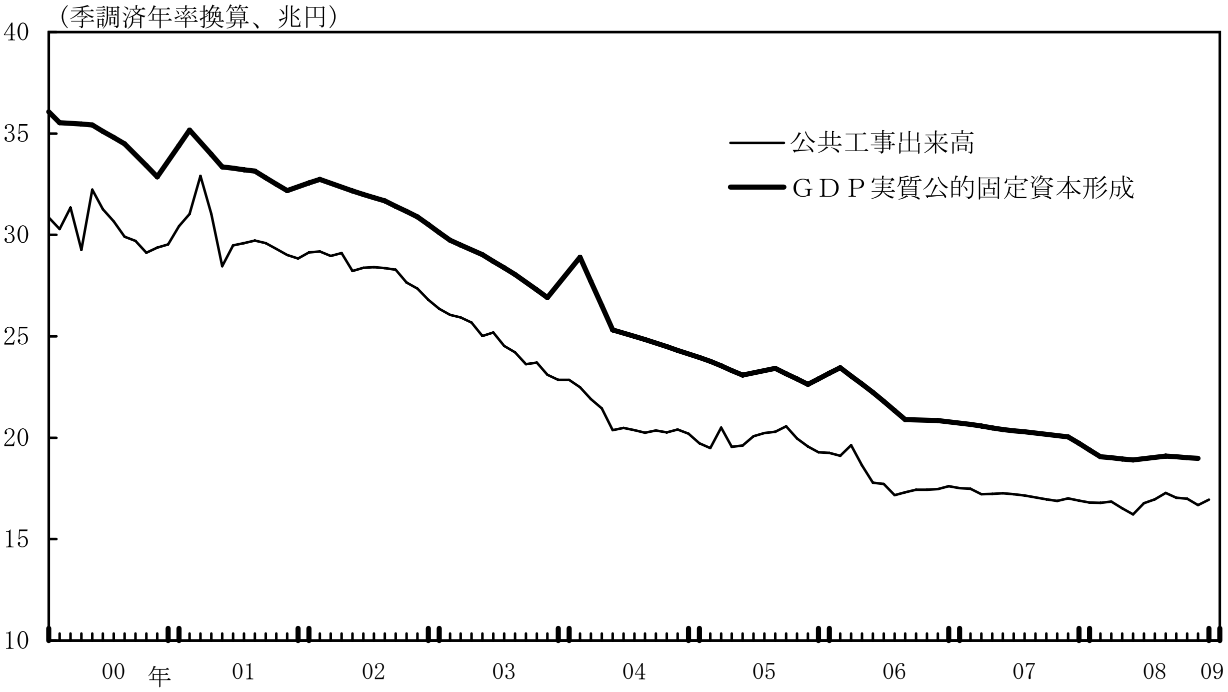


（注）　内訳は実質国民総所得(ＧＮＩ)に対する寄与度。
　　　　交易利得は以下のとおり定義される。
　　　　交易利得＝名目純輸出／輸出・輸入デフレーターの加重平均－実質純輸出

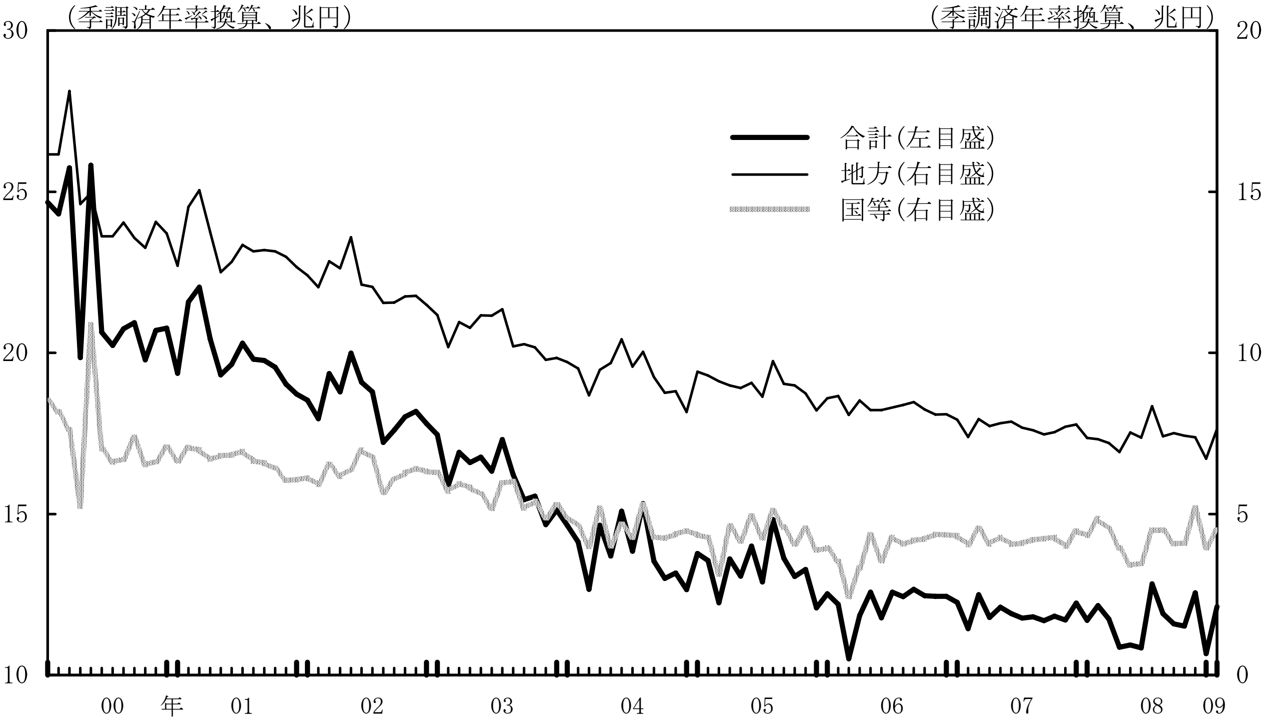
（資料）　内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

（１）公共工事出来高とＧＤＰ実質公的固定資本形成



（２）公共工事請負金額

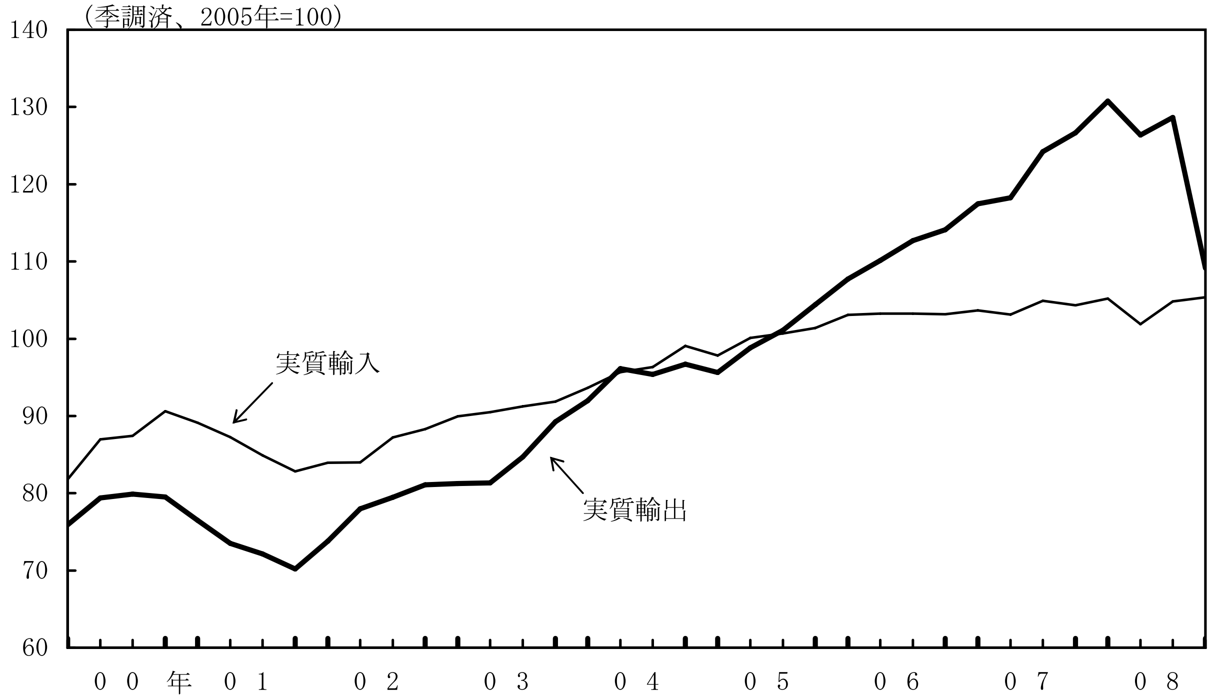


（注）1.　ＧＤＰ実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2.　公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3.　公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4.　公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

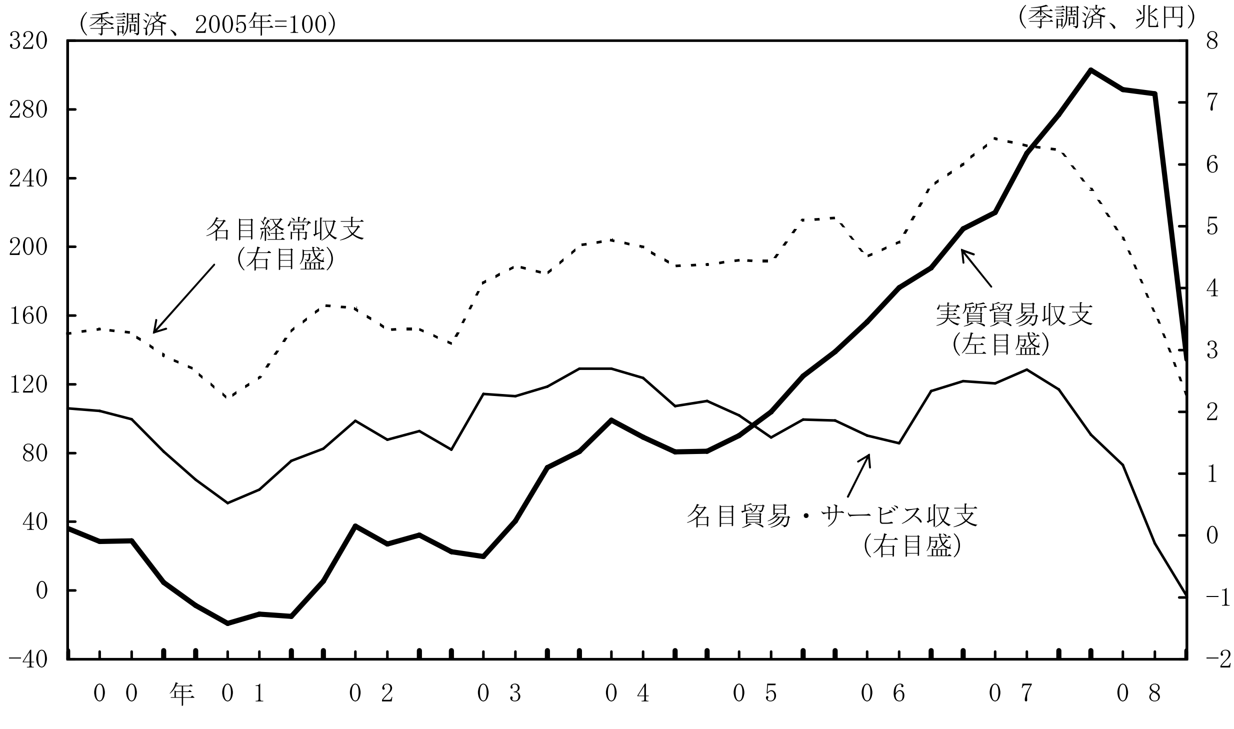
（資料）内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

（１）実質輸出入



（２）対外収支



（注）1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
　　　　実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
　　　2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

（図表　7）

実質輸出の内訳

（1）地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
米国	＜17.5＞	-1.2	-8.8	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-9.6	-4.2	-11.9	-2.2
ＥＵ	＜14.1＞	13.0	-0.1	2.6	4.2	-7.4	2.1	-18.8	-4.1	-13.0	-15.7
東アジア	＜46.8＞	10.3	3.7	2.9	4.9	-2.4	1.8	-17.0	-0.2	-14.7	-13.4
中国	＜16.0＞	16.8	6.7	2.0	5.1	1.7	0.9	-16.7	5.5	-17.4	-17.0
ＮＩＥｓ	＜22.1＞	5.2	-0.1	2.0	5.3	-5.9	3.2	-20.0	-5.6	-14.6	-10.3
韓国	＜7.6＞	5.3	-0.4	4.7	3.6	-4.9	6.0	-24.3	-14.8	-13.8	-14.5
台湾	＜5.9＞	0.0	-4.5	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-23.9	-6.7	-14.1	-15.5
ＡＳＥＡＮ４	＜8.8＞	13.2	8.3	6.4	3.6	-0.7	0.3	-10.3	2.7	-10.3	-13.9
タイ	＜3.8＞	9.8	4.9	2.1	5.1	-6.9	4.8	-5.5	5.5	-6.8	-12.9
その他	＜21.5＞	19.9	15.6	9.2	4.8	-0.1	4.1	-9.5	-0.9	-12.3	-8.2
実質輸出計		9.1	1.8	1.9	3.2	-3.3	1.8	-15.2	-2.8	-14.0	-9.9

（注）1. ＜　＞内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
　　2. ＡＳＥＡＮ４はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
　　3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（2）財別

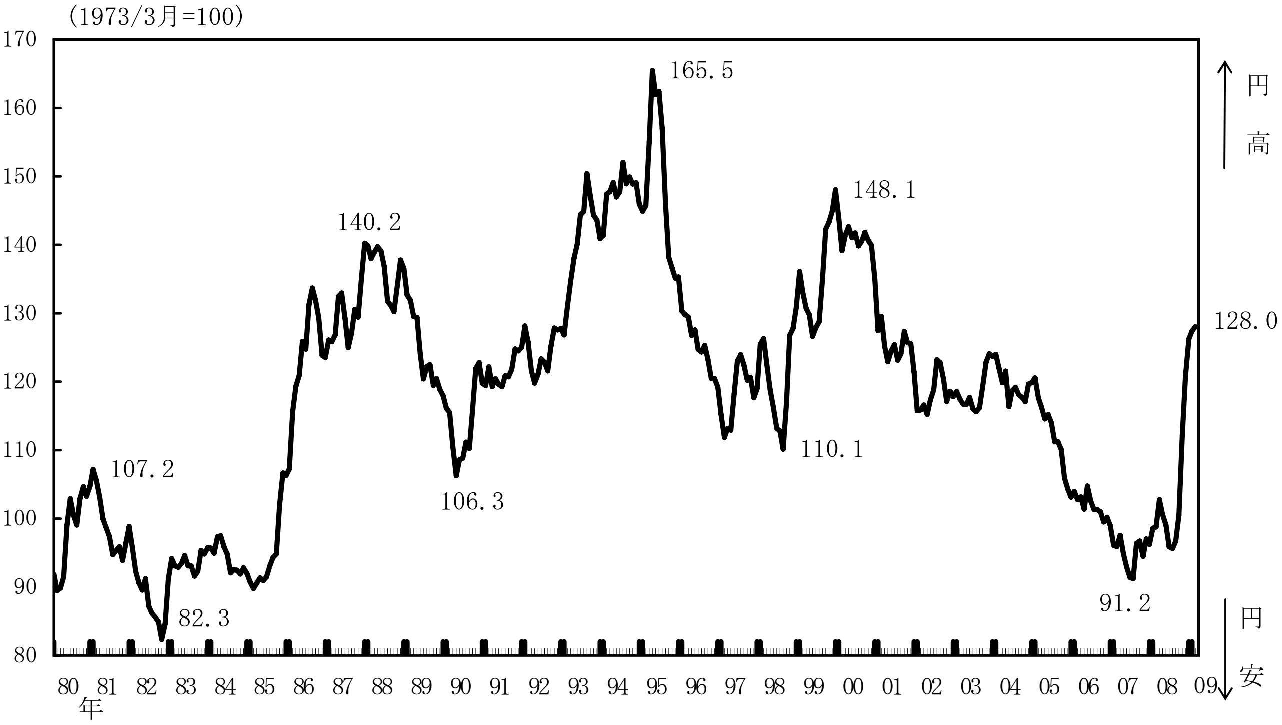
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
中間財	＜18.9＞	5.3	0.0	1.6	2.1	-6.0	2.1	-9.4	-1.0	-6.9	-13.6
自動車関連	＜23.8＞	13.2	3.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-16.6	-3.9	-13.3	-13.1
消費財	＜4.1＞	6.4	3.5	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-17.4	-8.8	-12.2	-11.7
情報関連	＜10.2＞	12.2	0.7	2.5	-1.3	4.4	2.4	-22.5	-9.3	-14.5	-16.4
資本財・部品	＜28.3＞	8.0	5.2	2.8	4.3	-2.0	1.7	-10.9	-0.3	-15.1	-5.5
実質輸出計		9.1	1.8	1.9	3.2	-3.3	1.8	-15.2	-2.8	-14.0	-9.9

（注）1. ＜　＞内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
　　2. 「消費財」は、自動車を除く。
　　3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、ＩＣ等電子部品、科学光学機器。
　　4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
　　5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

（1）実質実効為替レート（月中平均）



（注）1. 日本銀行試算値。2009/2月は18日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨（15通貨、30か国・地域）に対する為替相場（月中平均）を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

（2）海外経済 ―― 実質ＧＤＰ

（欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%）

			2006年	2007年	2008年	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q
米　国			2.8	2.0	1.3	0.9	2.8	-0.5	-3.8
欧州	E　U		3.2	2.9	0.9	2.4	-0.2	-0.7	-5.8
		ド　イ　ツ	3.2	2.6	1.0	6.2	-2.0	-2.1	-8.2
		フ ラ ン ス	2.4	2.1	0.7	1.6	-1.2	0.4	-4.6
		英　　国	2.8	3.0	0.7	1.5	0.0	-2.6	-5.9
東アジア		中　　国	11.6	13.0	9.0	10.6	10.1	9.0	6.8
	NIEs	韓　　国	5.1	5.0	2.5	5.8	4.8	3.8	-3.4
		台　　湾	4.8	5.7	0.1	6.2	4.6	-1.0	-8.4
		香　　港	7.0	6.4	n.a.	7.3	4.2	1.7	n.a.
		シンガポール	8.2	7.7	1.2	6.9	2.2	-0.2	-3.7
	ASEAN4	タ　　イ	5.2	4.9	n.a.	6.0	5.3	4.0	n.a.
		インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.2	6.4	6.4	5.2
		マレーシア	5.8	6.3	n.a.	7.4	6.7	4.7	n.a.
		フィリピン	5.4	7.2	4.6	4.7	4.4	5.0	4.5

（注）計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

（図表　９）

実質輸入の内訳

（１）地域別

（前年比、％）　（季調済前期比、％）　（季調済前月比、％）

	暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
米国 〈10.2〉	-1.5	-2.6	3.3	-1.1	-3.9	2.3	-2.6	-2.1	-4.5	-5.5
ＥＵ 〈9.2〉	4.0	-3.1	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.7	-3.5	-0.0	-2.6
東アジア 〈38.0〉	3.3	3.0	0.1	2.2	-3.0	4.3	0.5	1.8	-2.4	-7.0
中国 〈18.8〉	5.7	4.2	-0.1	0.8	-0.9	7.2	-1.4	0.3	-3.4	-7.1
ＮＩＥｓ 〈8.0〉	-3.8	-1.1	0.5	3.0	-4.4	1.8	-6.6	-0.1	-2.3	-11.9
韓国 〈3.9〉	-3.3	-5.3	0.5	3.3	-9.2	1.4	-7.4	-1.0	-2.2	-7.0
台湾 〈2.9〉	-3.0	3.6	-1.7	4.2	1.6	3.2	-7.7	1.8	-3.0	-18.4
ＡＳＥＡＮ４ 〈11.2〉	4.8	3.9	0.0	4.1	-5.5	0.8	9.5	6.1	-0.8	-3.5
タイ 〈2.7〉	4.4	2.2	-0.5	1.2	-3.2	5.4	-0.9	-2.6	-8.9	-2.4
その他 〈42.6〉	-0.1	1.2	-0.4	0.9	-3.8	3.4	2.2	1.8	-1.0	-2.4
実質輸入計	0.7	0.4	-0.5	0.8	-3.2	2.9	0.5	0.4	-2.3	-3.6

（注）1. ＜　＞内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2. ＡＳＥＡＮ４はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（２）財別

（前年比、％）　（季調済前期比、％）　（季調済前月比、％）

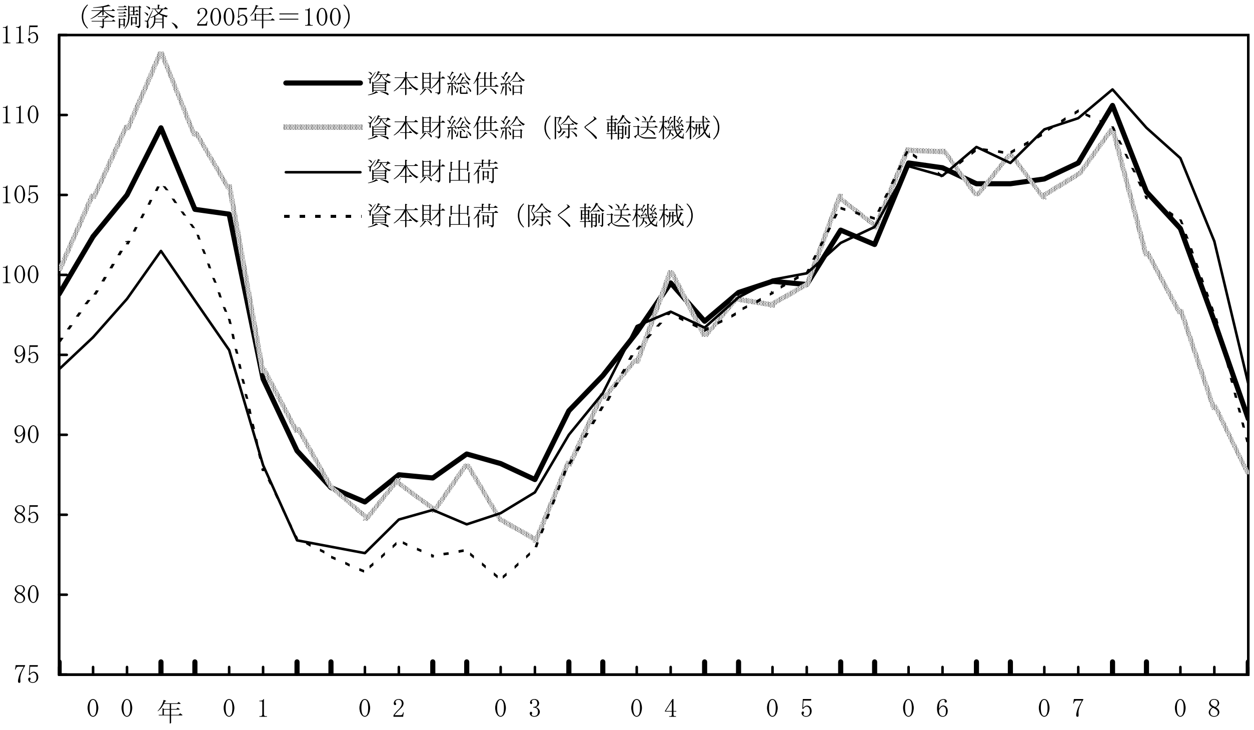
	暦年 2007年	2008	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 10月	11	12
素原料 〈42.0〉	0.7	1.4	-0.3	1.6	-5.9	3.3	4.6	5.4	-0.9	-1.5
中間財 〈14.1〉	2.0	1.6	-1.8	-1.7	2.3	1.4	4.8	2.3	1.4	-6.8
食料品 〈7.9〉	-9.6	-3.8	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	14.3	9.1	-3.2	3.9
消費財 〈6.9〉	-0.1	-2.7	-2.8	0.6	-3.2	2.3	-4.0	-2.8	-0.9	-5.5
情報関連 〈9.5〉	4.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.7	-7.9	-0.5	-4.8	-9.5
資本財・部品 〈11.2〉	8.5	2.7	4.5	1.2	-1.3	2.4	-9.5	-10.7	-3.6	-7.3
うち除く航空機 〈10.5〉	7.9	3.5	1.9	0.0	2.5	-2.1	-4.4	-2.6	-2.9	-12.7
実質輸入計	0.7	0.4	-0.5	0.8	-3.2	2.9	0.5	0.4	-2.3	-3.6

（注）1. ＜　＞内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3. 「消費財」は、食料品を除く。
4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、ＩＣ等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

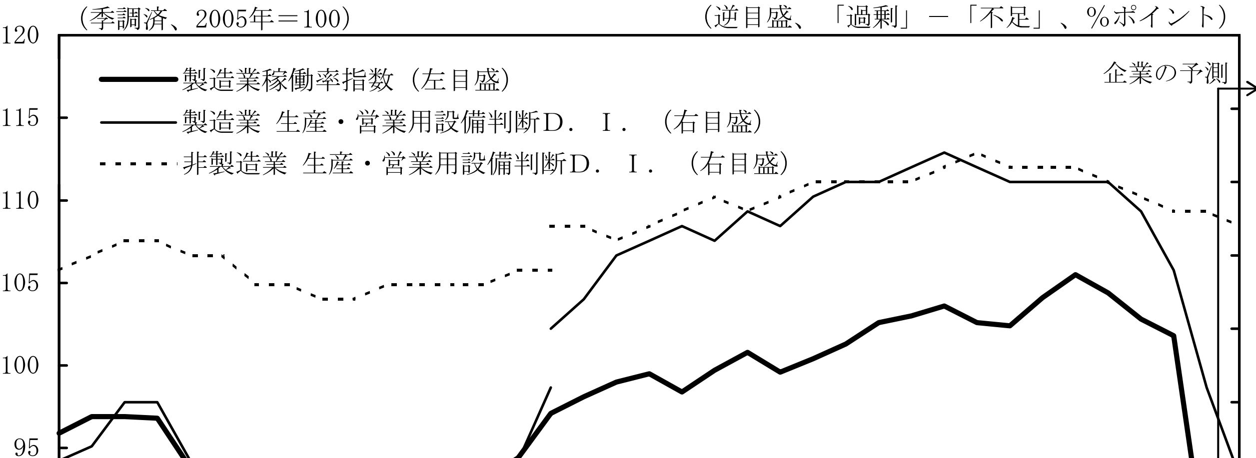
設備投資一致指標

（1）資本財の総供給・出荷



（注）1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

（2）稼働率と設備判断Ｄ．Ｉ．

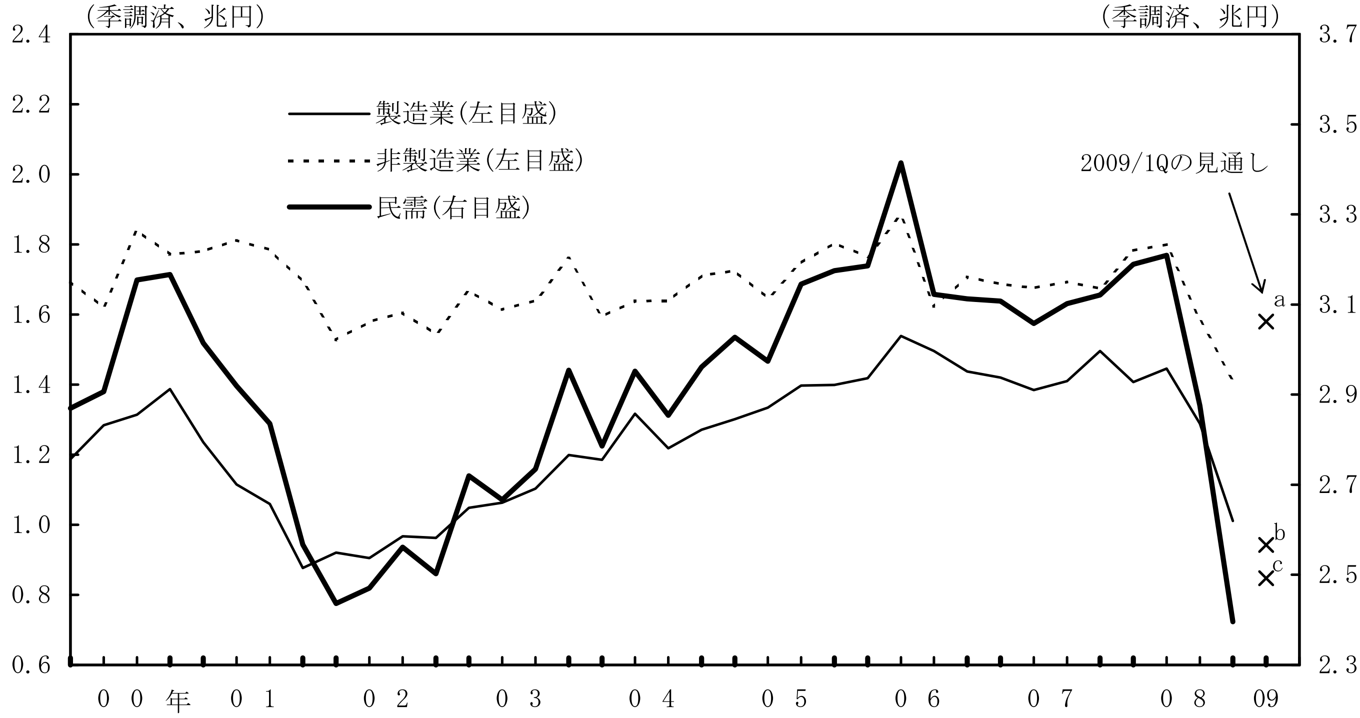


（注）1. 生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断Ｄ．Ｉ．は、2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

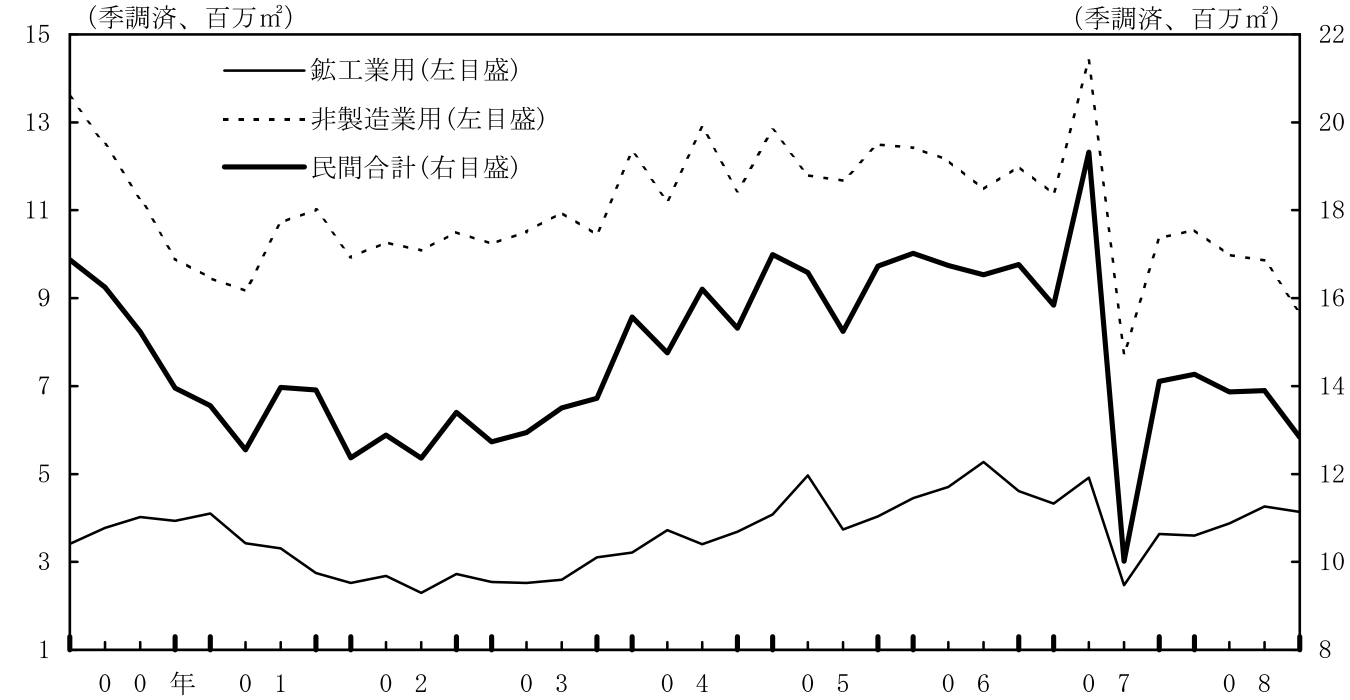
設備投資先行指標

（1）機械受注



（注）1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2009/1Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

（2）建築着工床面積（民間非居住用）

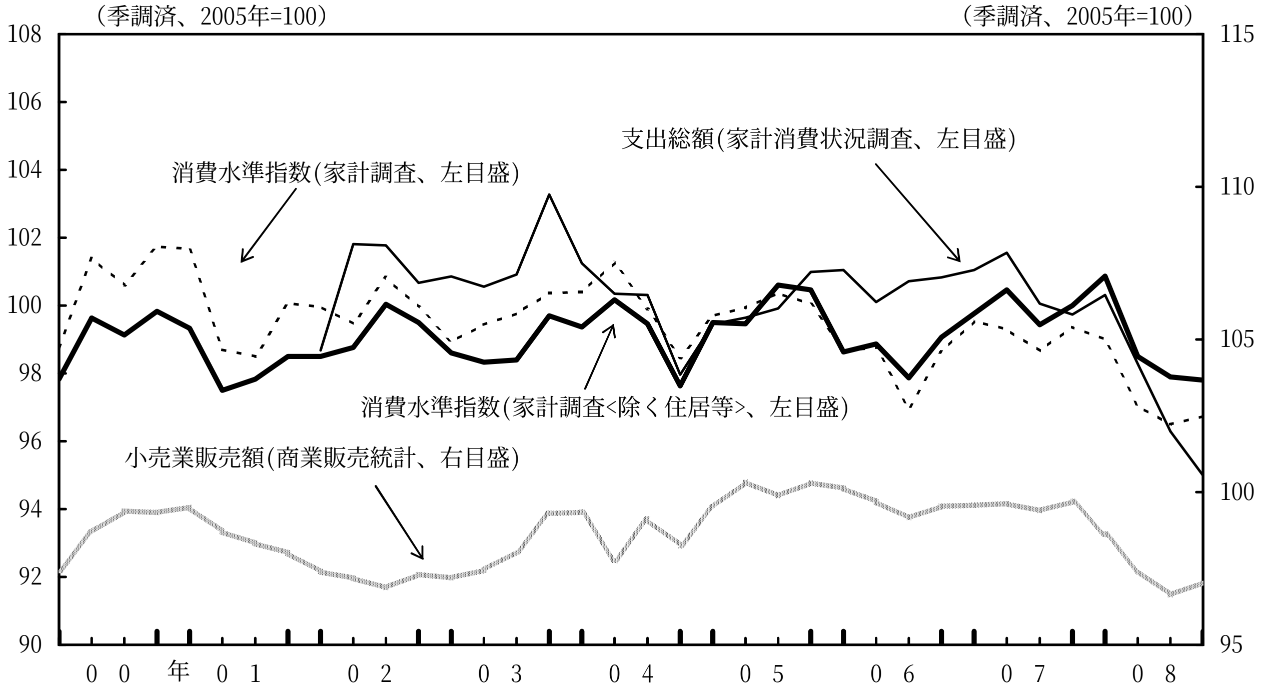


（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。
そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

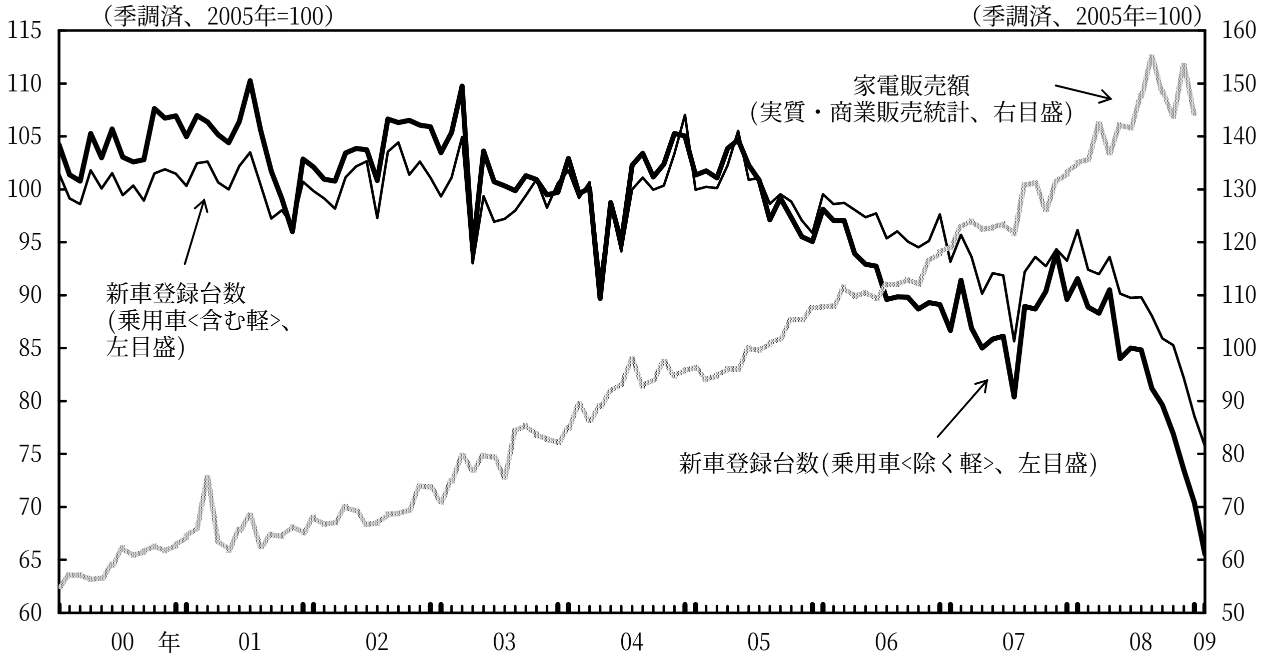
（資料）内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（２）耐久消費財

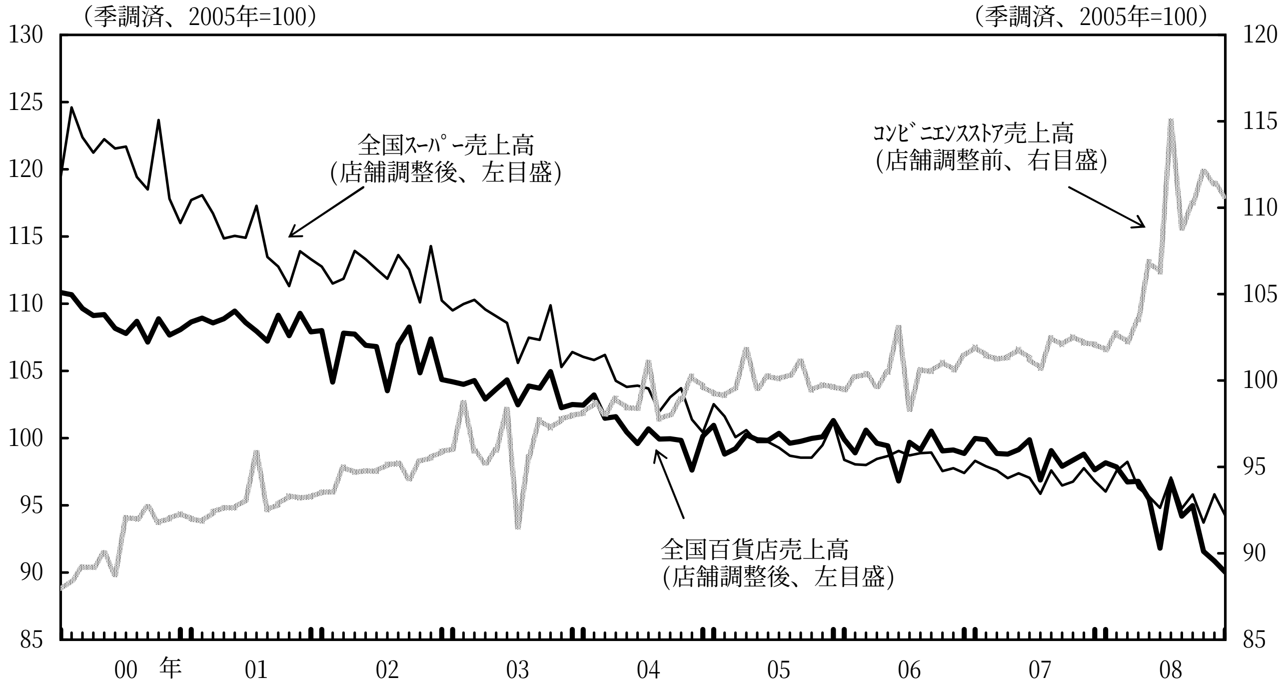


（注）１．支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
２．消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
３．支出総額は二人以上の世帯ベース。ＣＰＩ「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
４．小売業販売額は、ＣＰＩ（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のＣＰＩ（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはＣＧＰＩで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

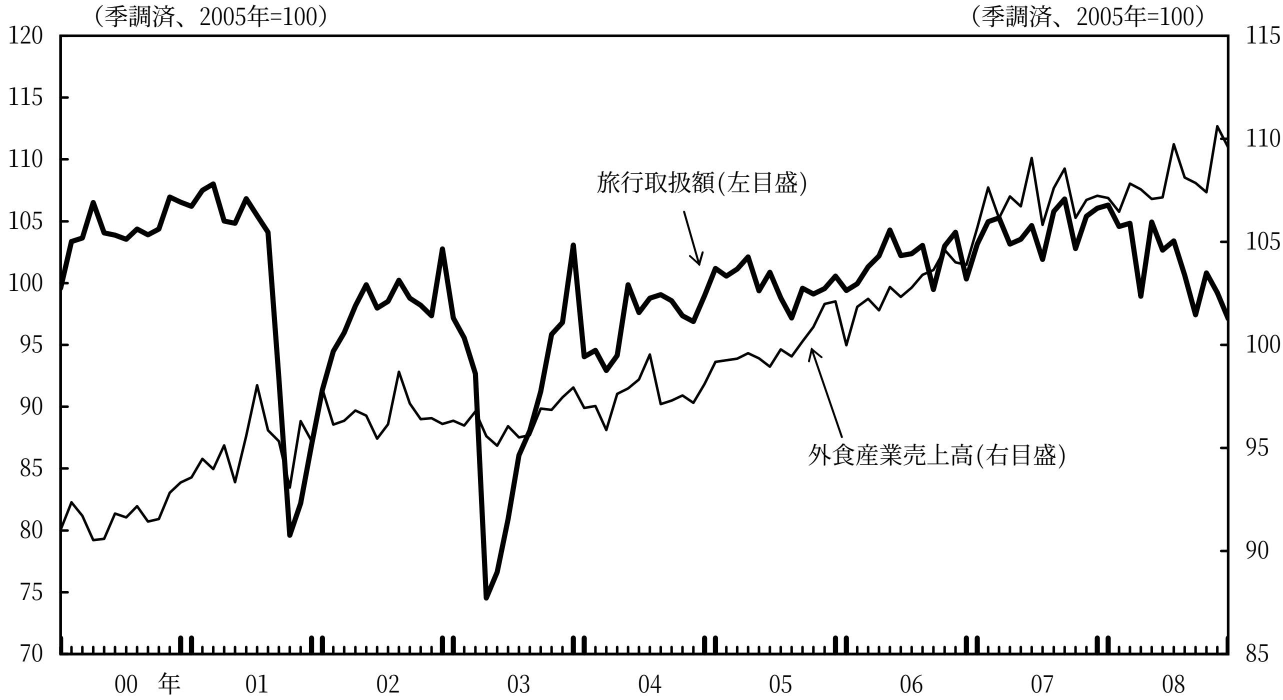
（資料）　総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（２）

（１）小売店販売（名目）



（２）サービス消費（名目）

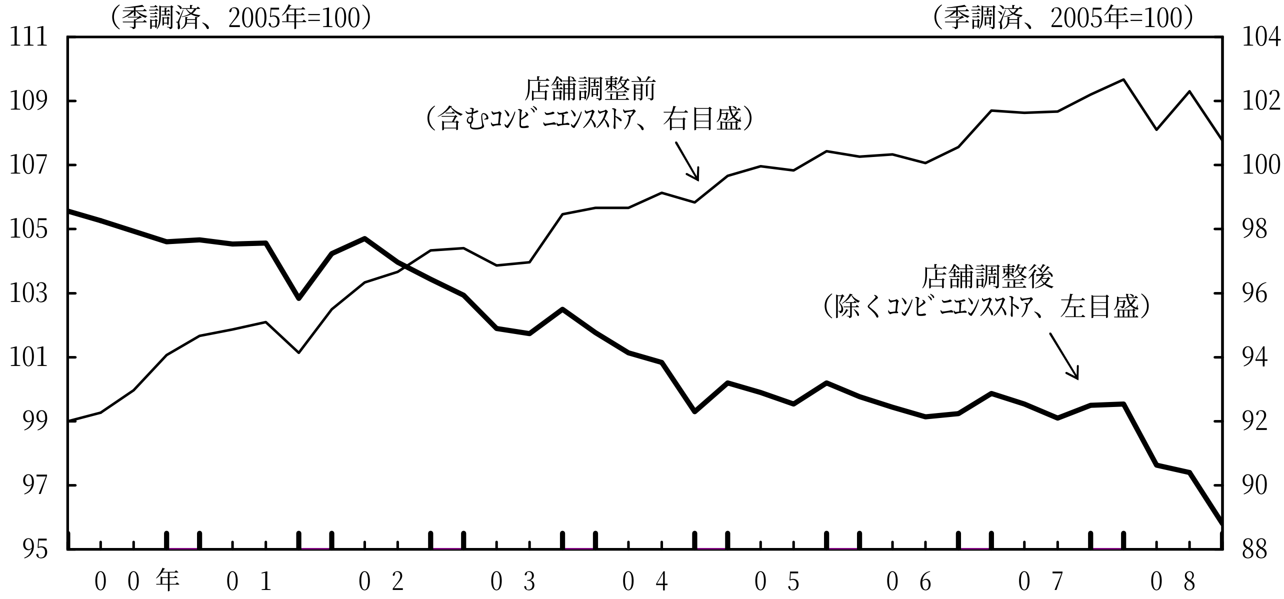


（注）１．X-12-ARIMAによる季節調整値。
２．旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
３．外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

（資料）経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

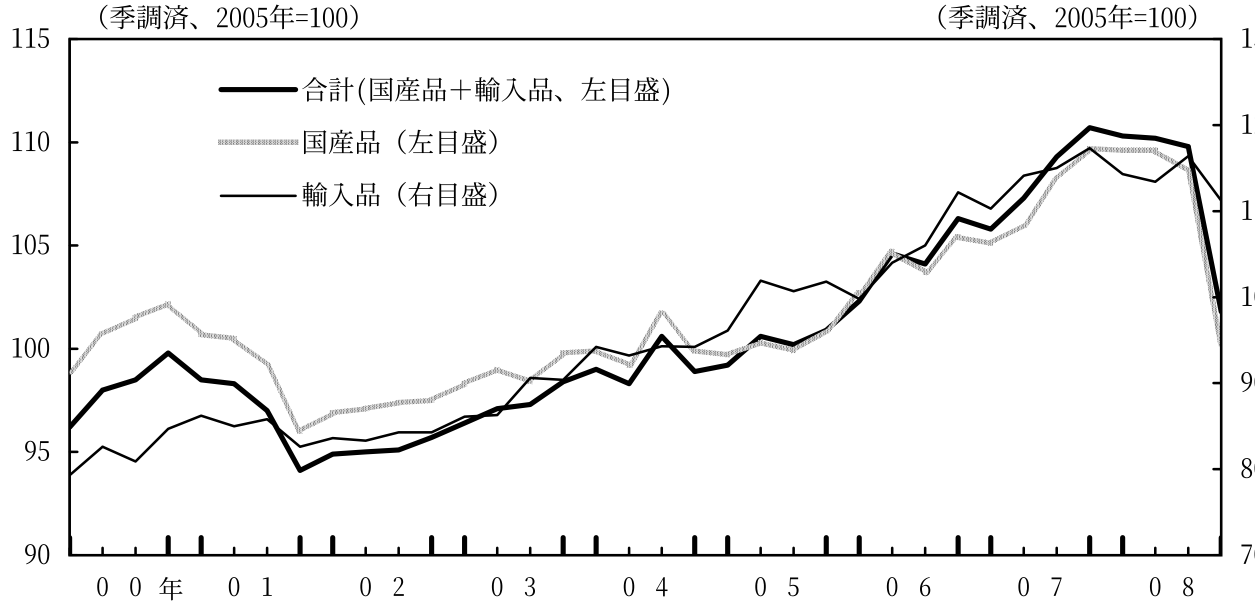
個人消費（３）

（１）販売統計合成指数（実質）



（注）1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
同指数には、店舗調整前と店舗調整後の２系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている）。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

（２）消費財総供給

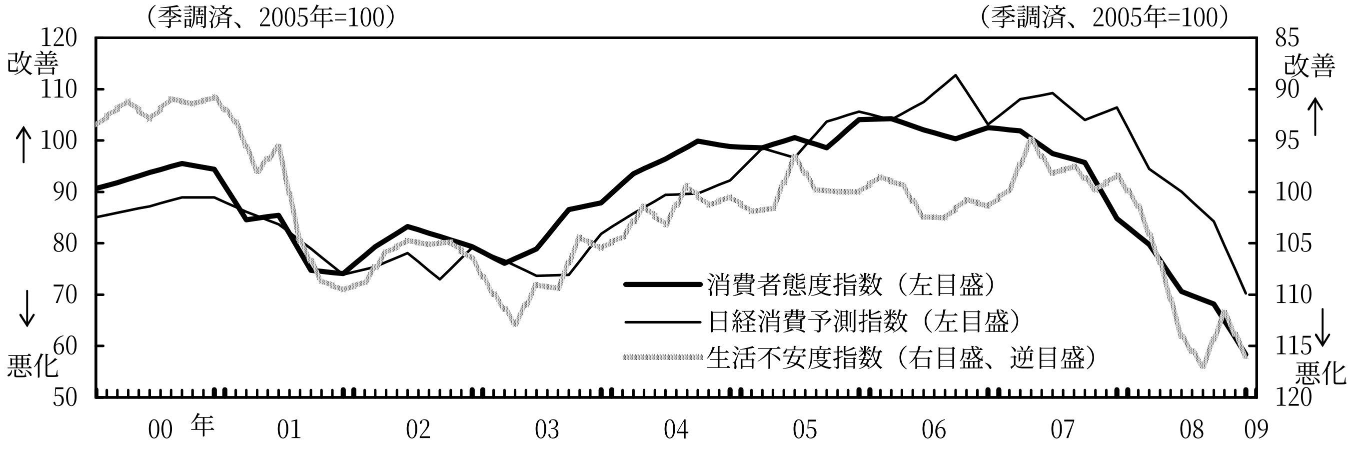


（資料） 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

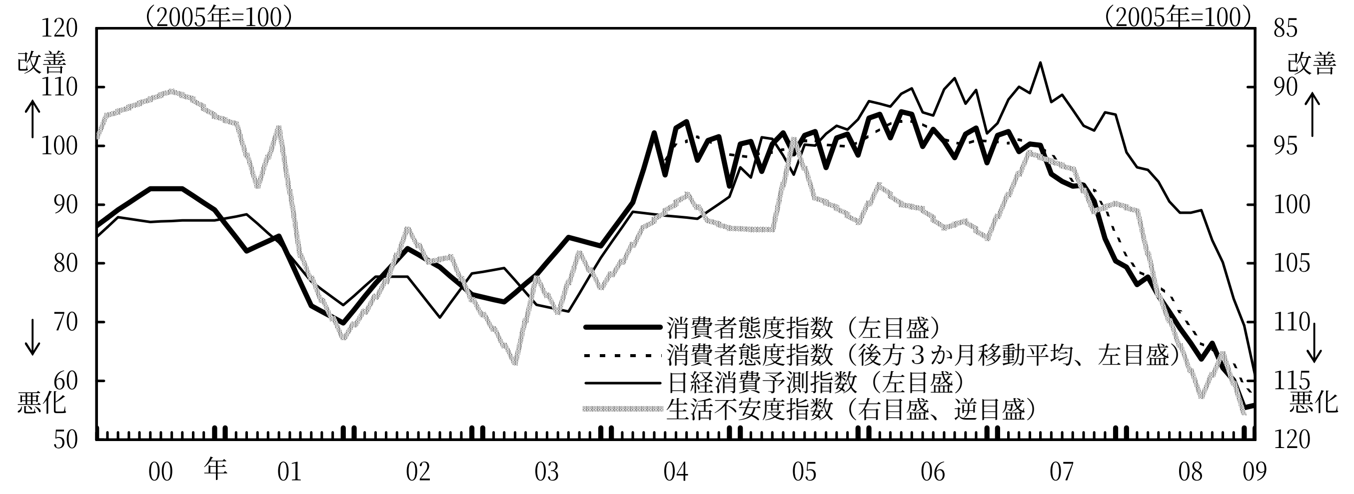
（図表１５）

消費者コンフィデンス

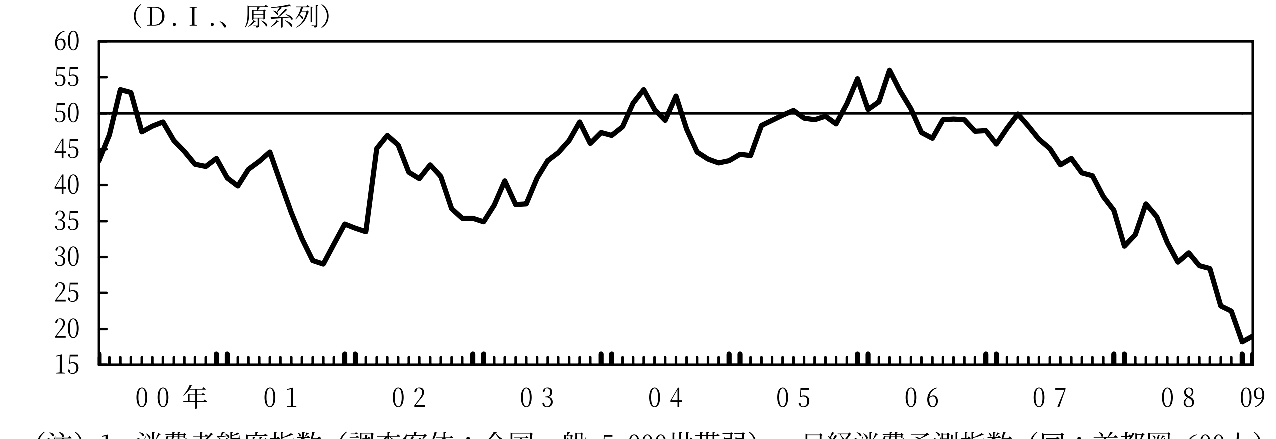
（１）季調済系列



（２）原系列



＜参考＞ 景気ウォッチャー調査（家計動向関連、現状判断Ｄ．Ｉ．）

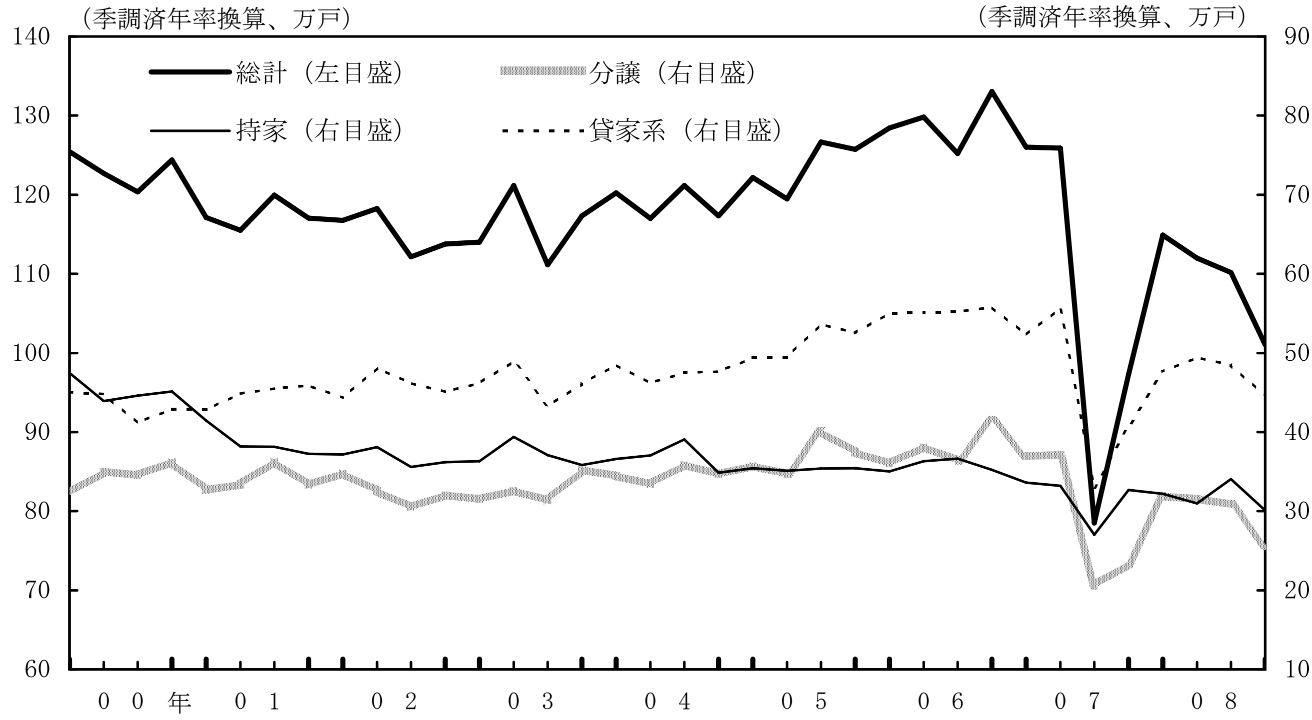


（注）1. 消費者態度指数（調査客体：全国一般 5,000世帯弱）、日経消費予測指数（同：首都圏 600人）、生活不安度指数（同：全国 1,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. （１）の日経消費予測指数および生活不安度指数は、X-11による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

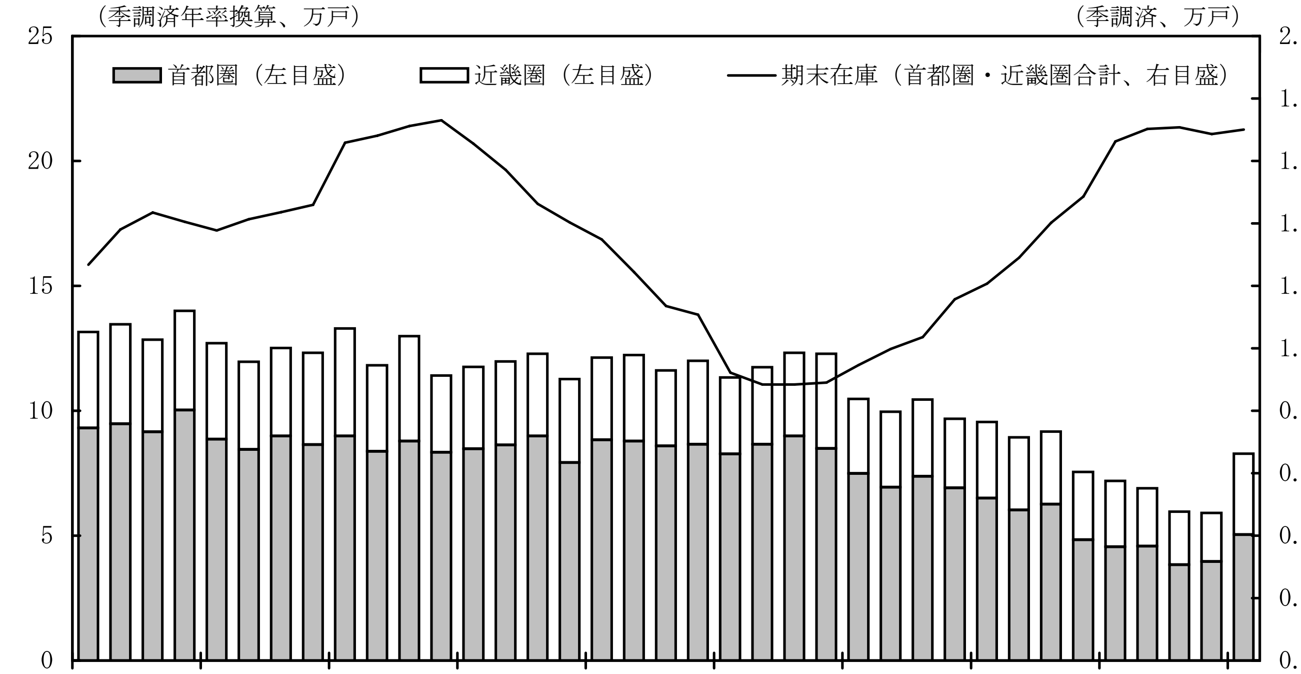
（資料） 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

（１）新設住宅着工戸数



（２）マンション販売動向（全売却戸数）

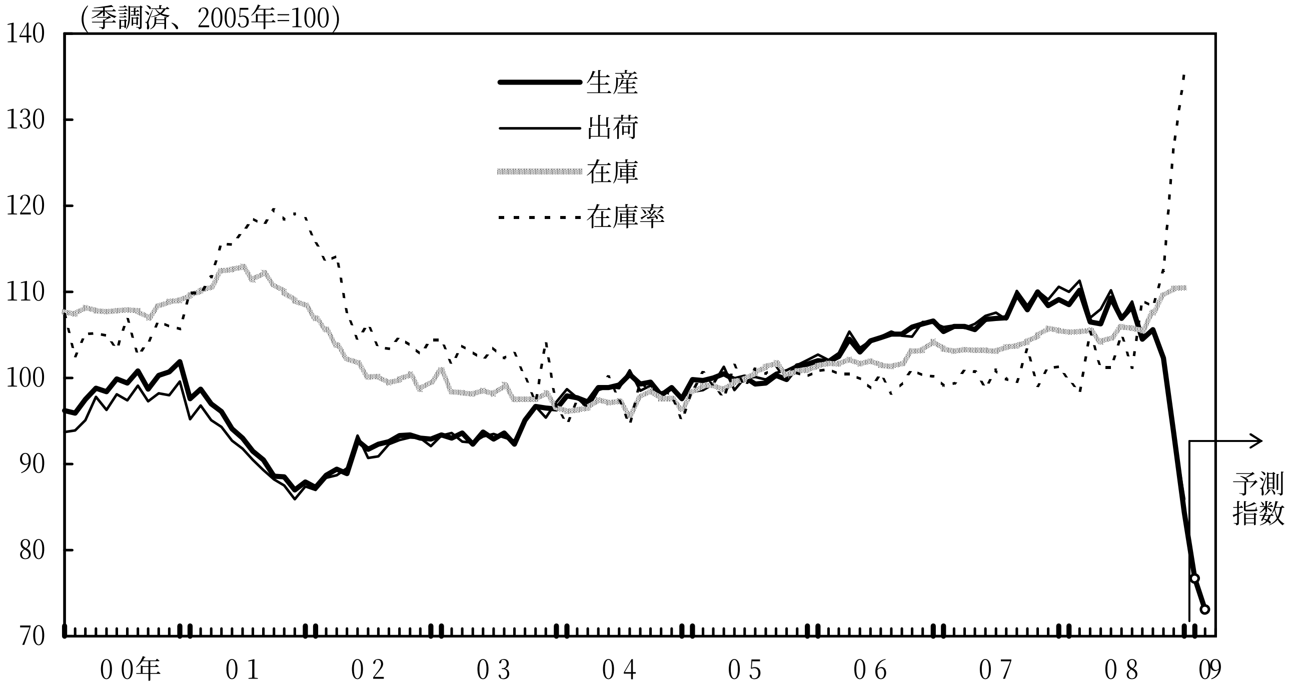


（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
　　　2. 2009/1Qは1月の値。

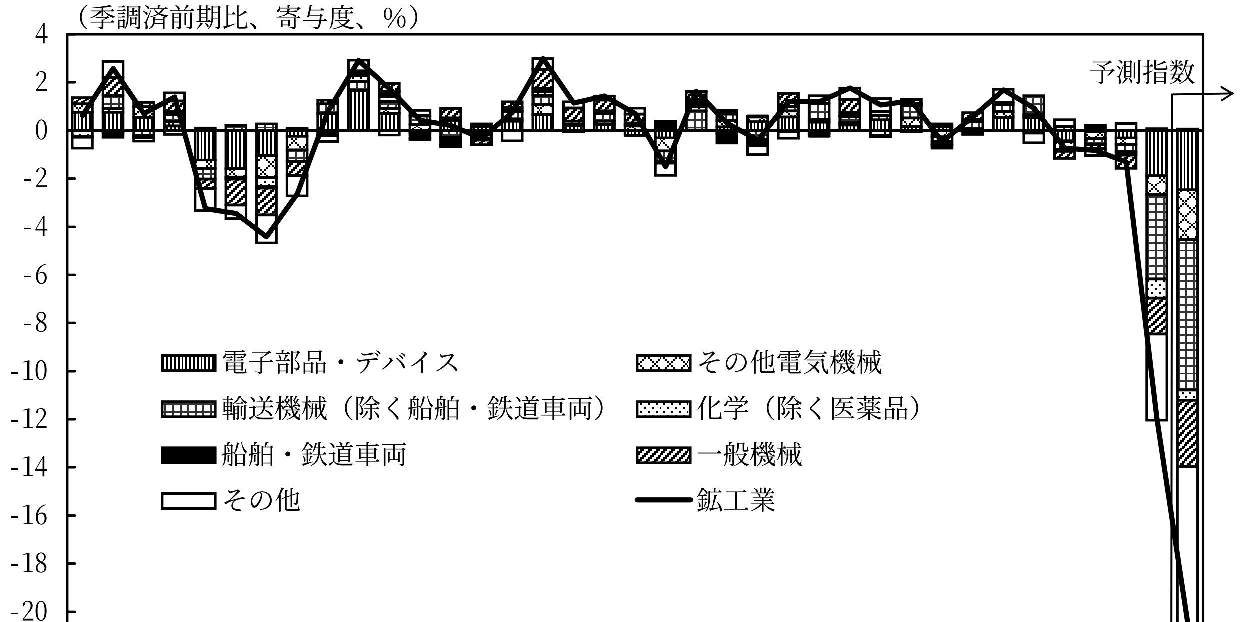
（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鉱工業生産・出荷・在庫

（１）鉱工業生産・出荷・在庫



（２）生産の業種別寄与度



（注）１．その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
　　　２．2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
　　　３．2009/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

（資料）　経済産業省「鉱工業指数統計」

財 別 出 荷

（1）最終需要財と生産財

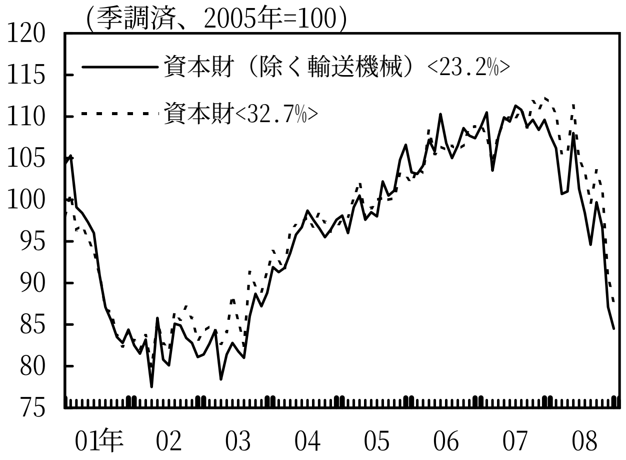
最終需要財<50.7%>

生産財<49.3%>

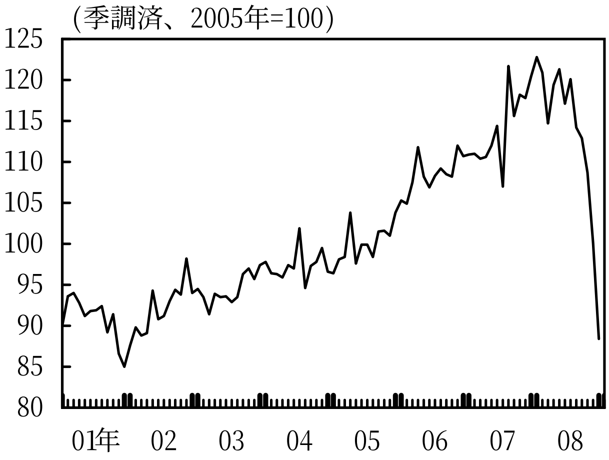
（注）< >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

（2）最終需要財の内訳

資本財

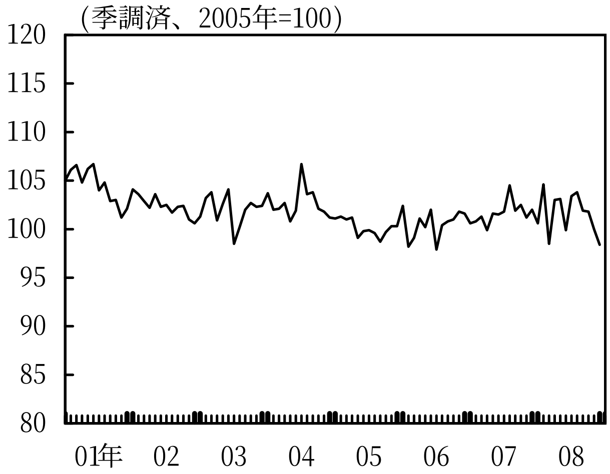


耐久消費財<31.7%>



建設財<12.1%>

非耐久消費財<23.6%>

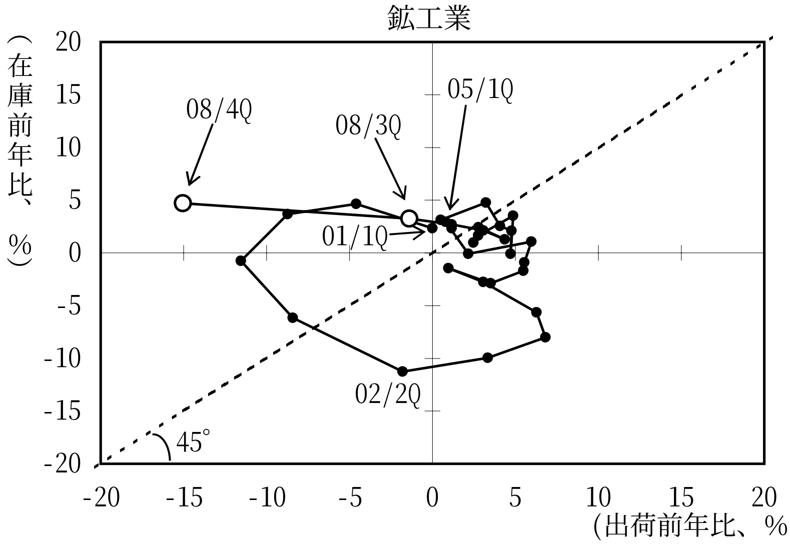


（注）< >内は最終需要財に占めるウェイト。

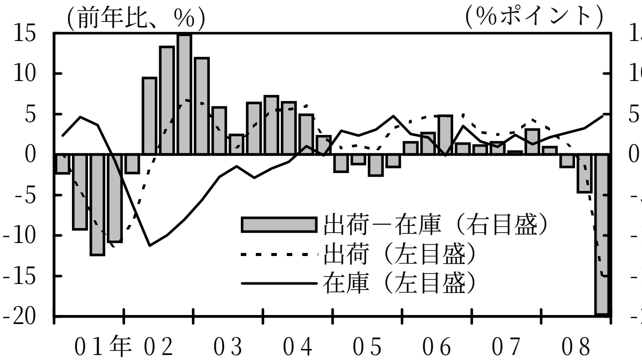
（資料） 経済産業省「鉱工業指数統計」

（図表１９）

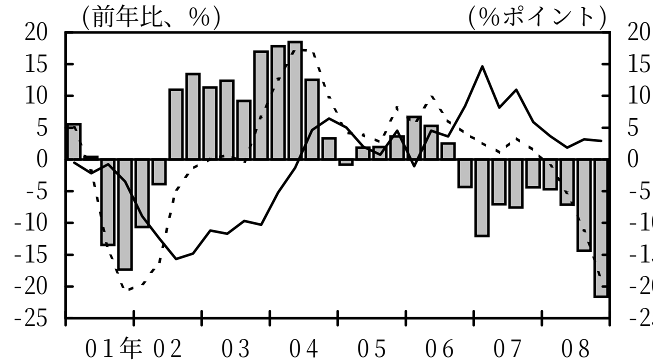
在 庫 循 環



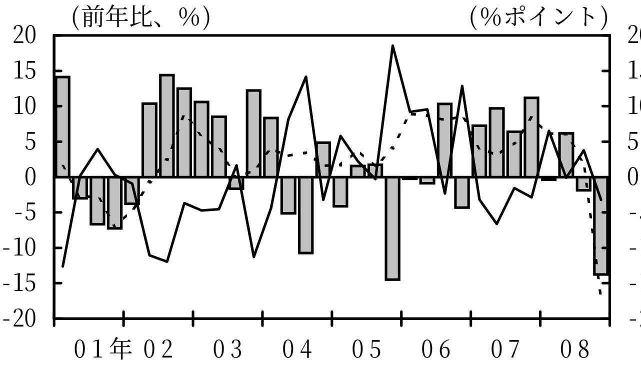
（１）鉱工業



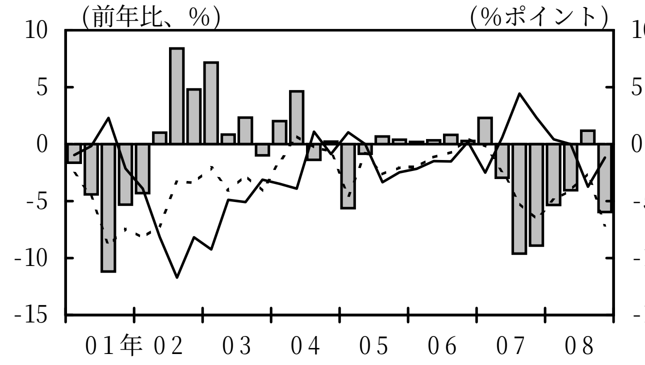
（２）資本財（除く輸送機械）



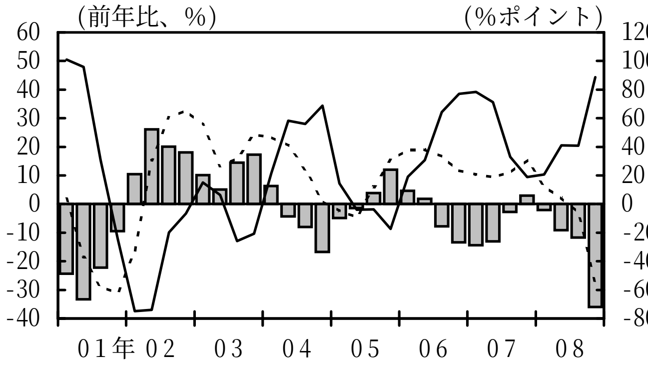
（３）耐久消費財



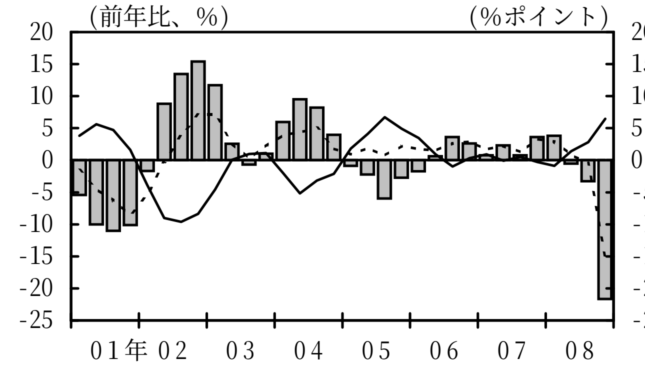
（４）建設財



（５）電子部品・デバイス



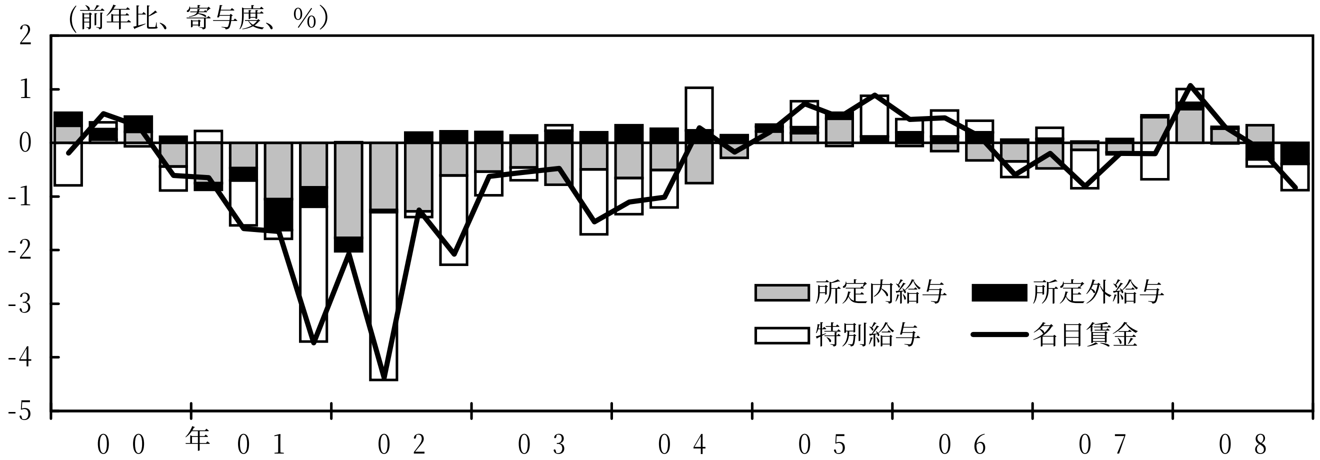
（６）その他生産財



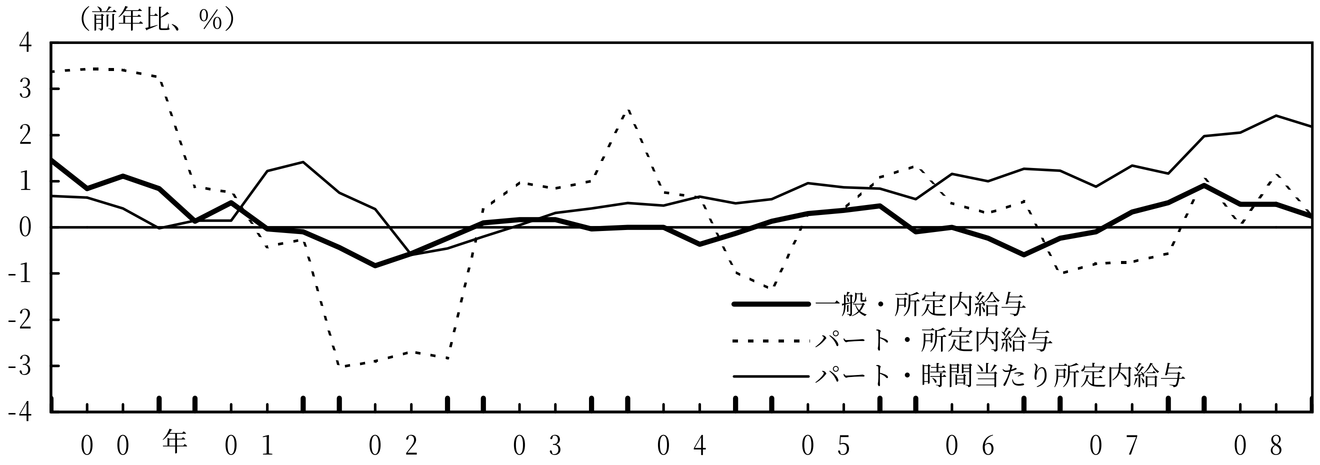
（資料） 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

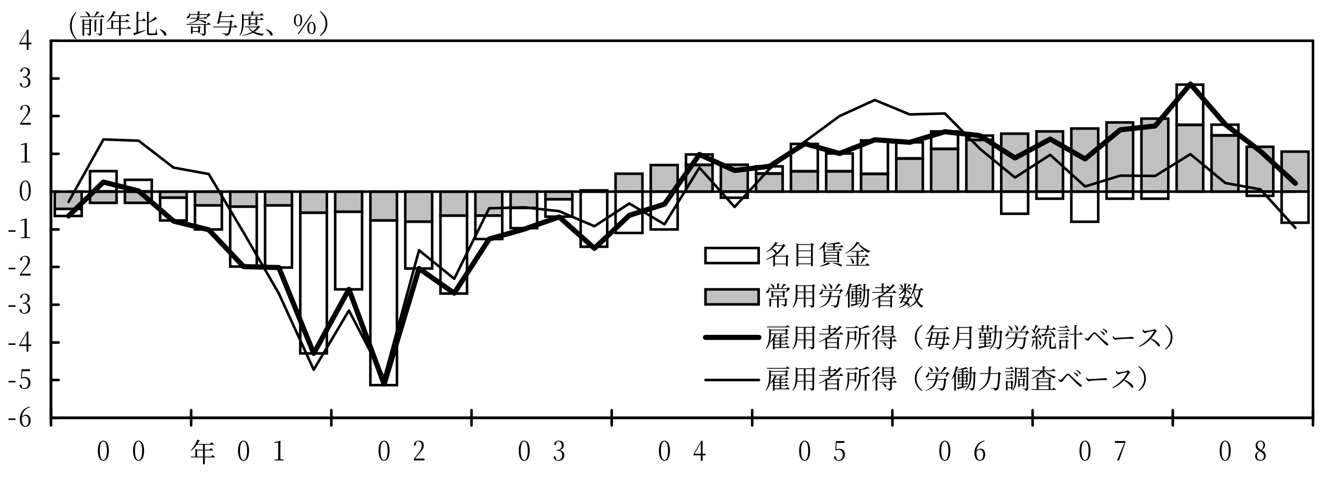
（１）名目賃金



（２）就業形態別・所定内給与



（３）雇用者所得

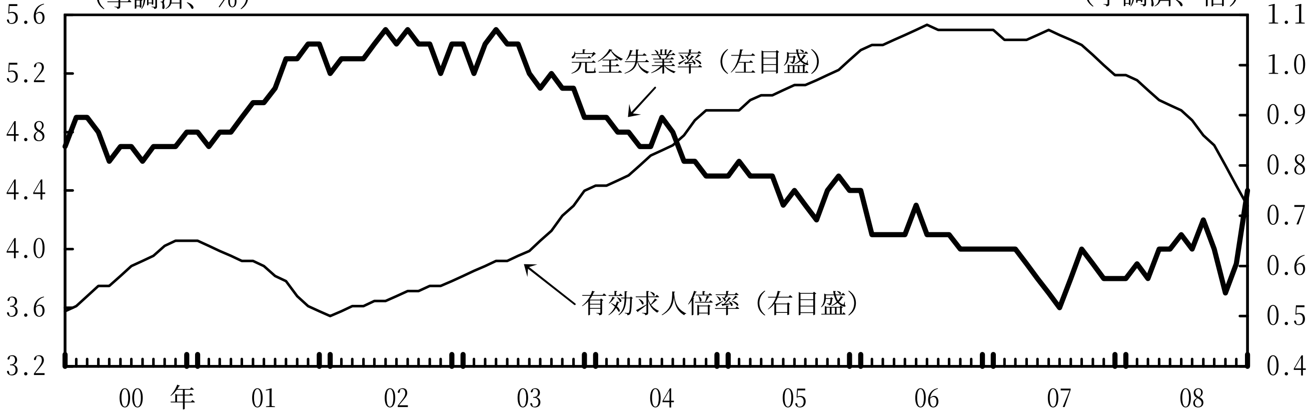


（注）1．毎月勤労統計の計数は、事業所規模５人以上。
2．（１）および（３）の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2008/4Qは、12月の前年同月比。
3．（３）の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

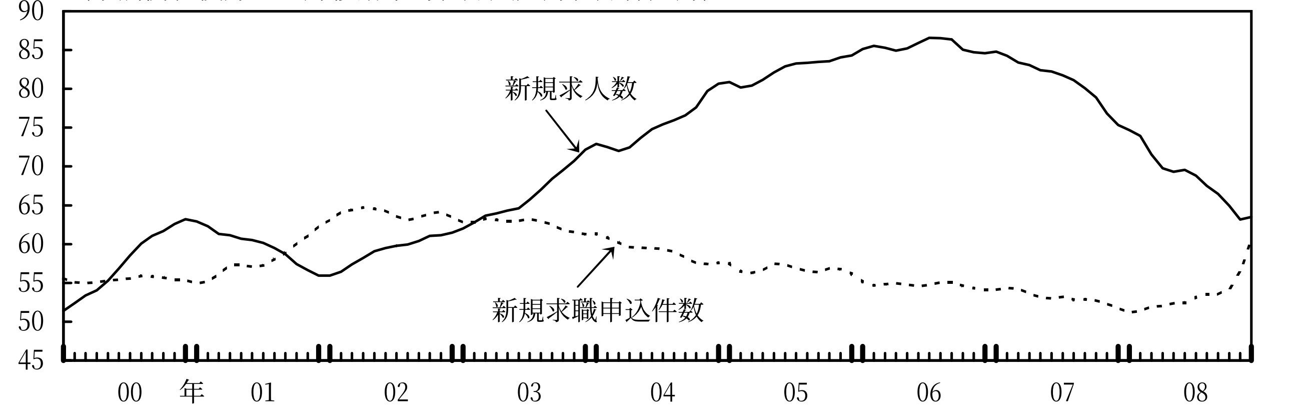
（資料）　厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

労働需給（１）

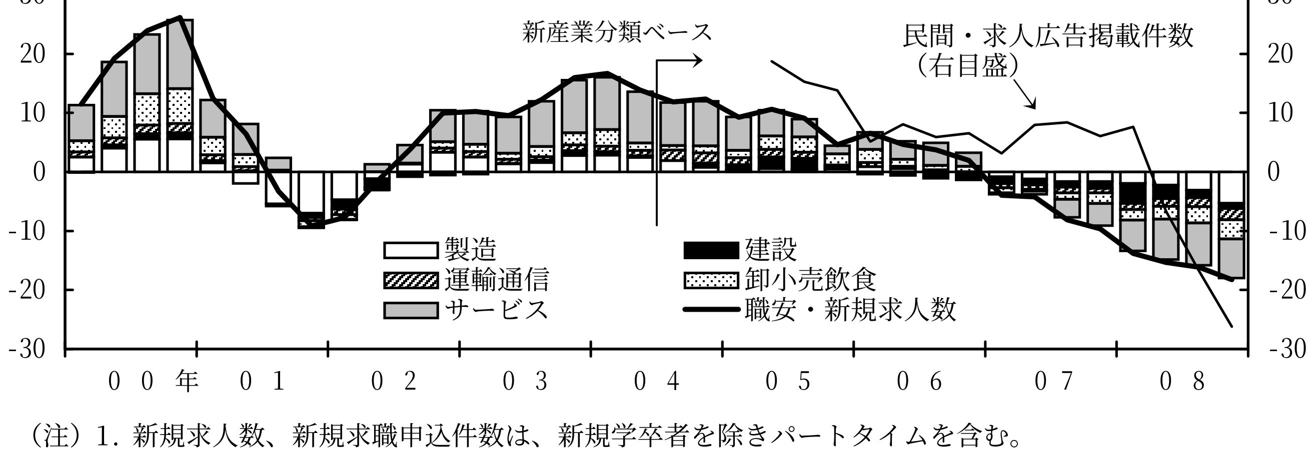
（１）失業率と有効求人倍率



（２）新規求人と新規求職



（３）求人の動向

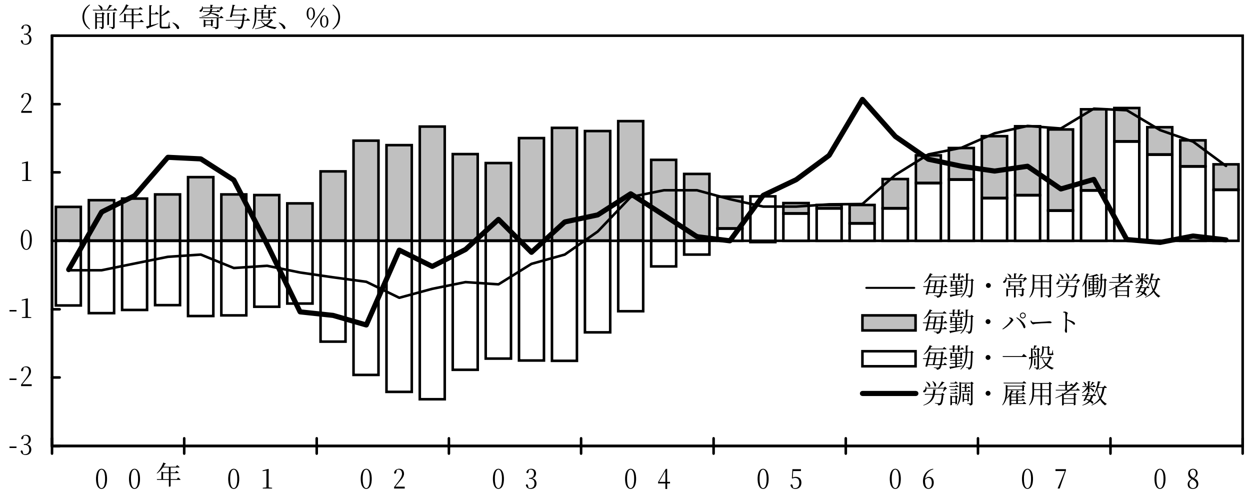


（注）1．新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2．新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス＋情報通信＋運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売＋飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉＋教育学習支援＋複合サービス事業＋その他サービス業」として算出。
3．求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

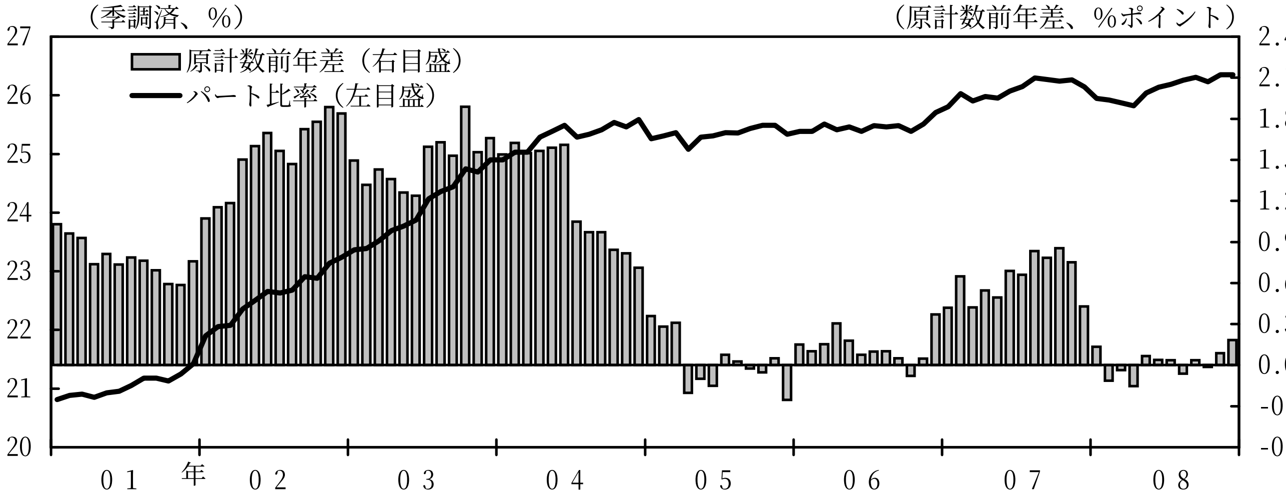
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給（２）

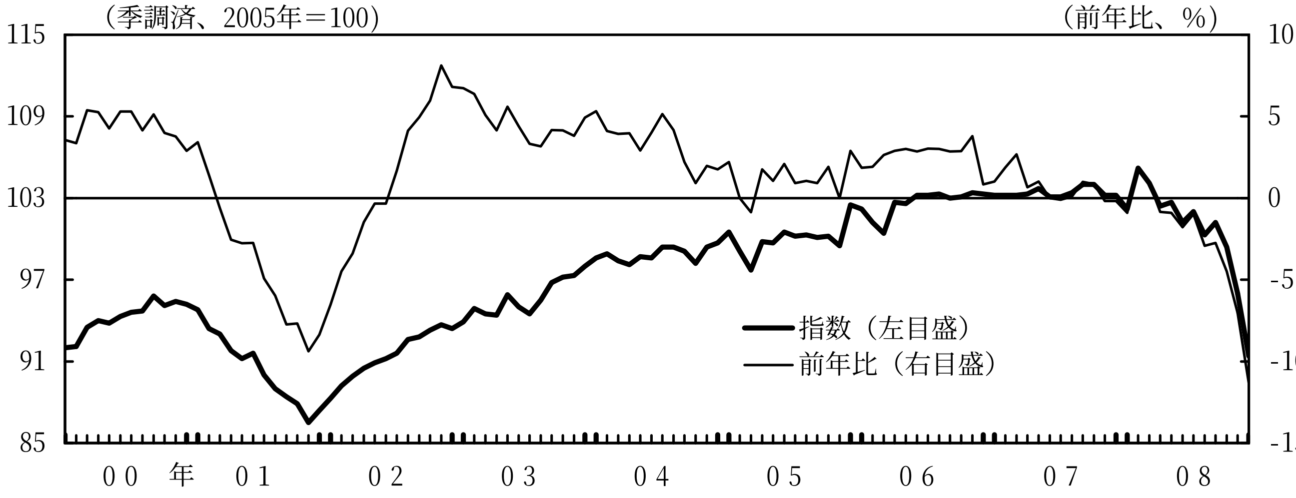
（１）労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数



（２）パート比率



（３）所定外労働時間

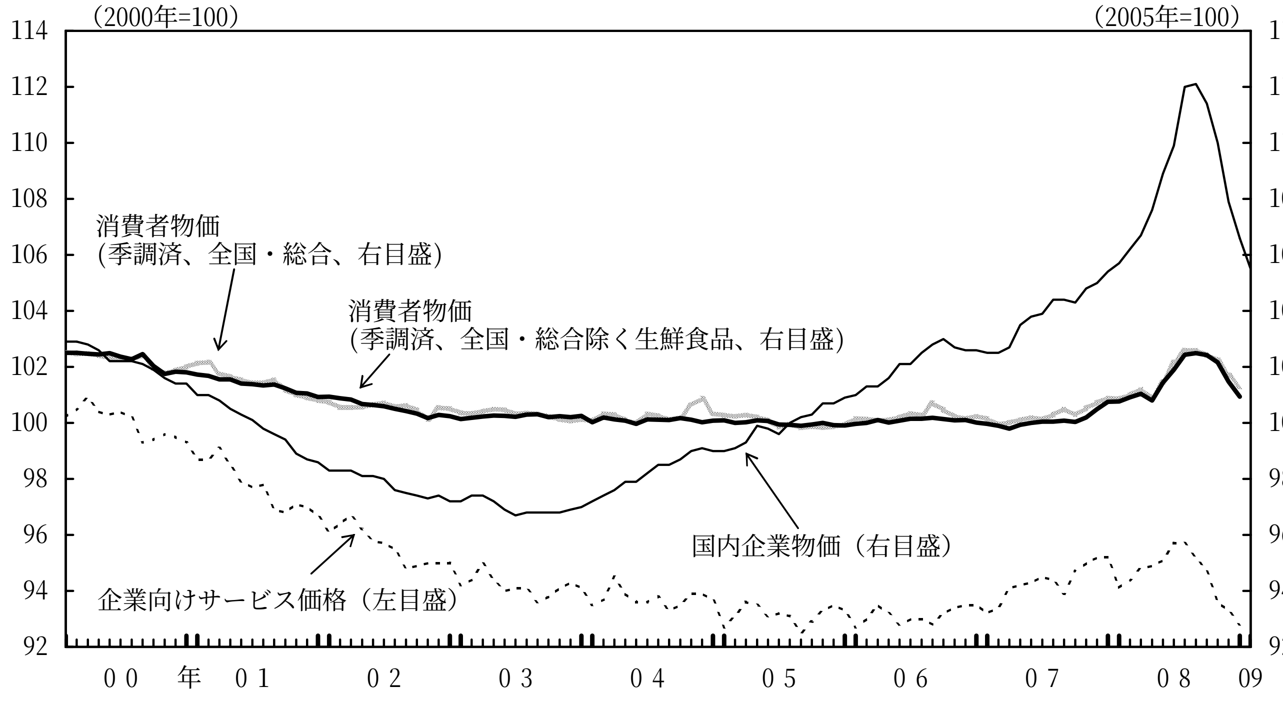


（注）１．毎月勤労統計の計数は、事業所規模５人以上。
２．パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

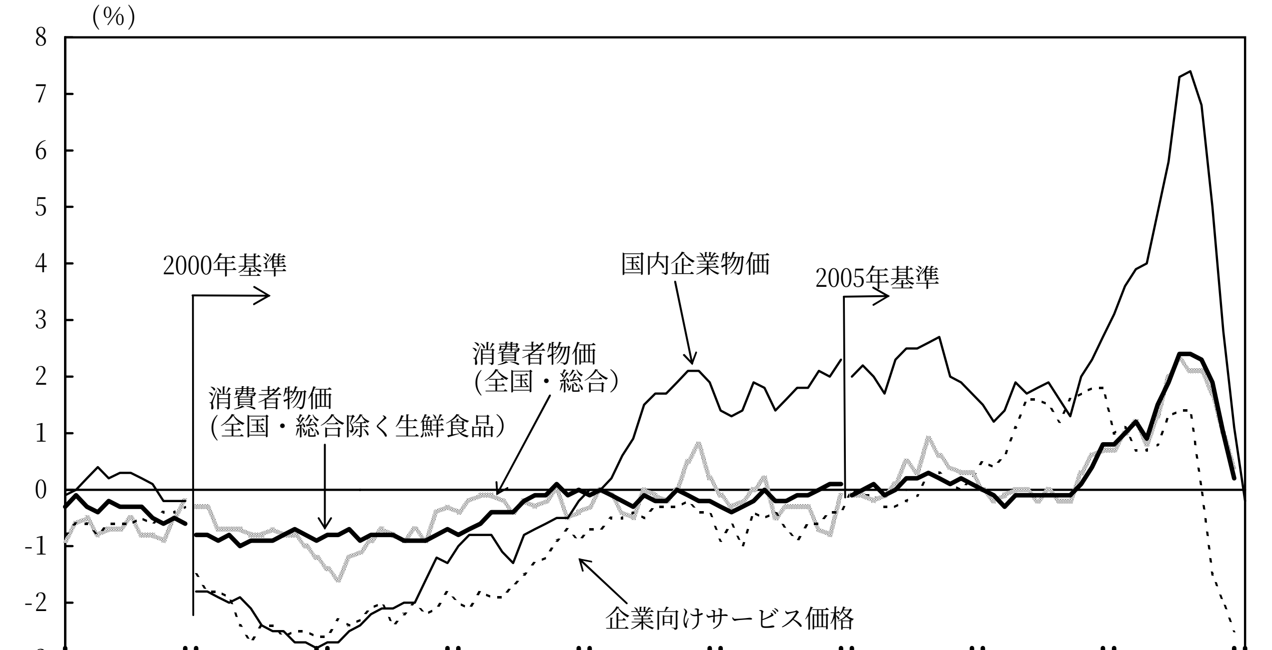
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物　　価

（１）水準



（２）前年比

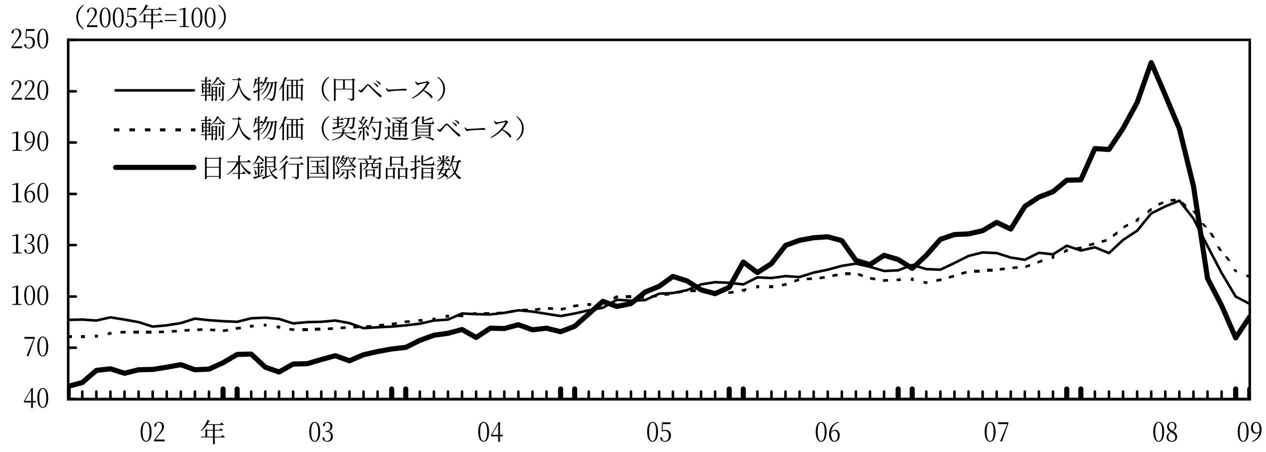


（注）1.（１）の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2.（１）の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3.（２）の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出。国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

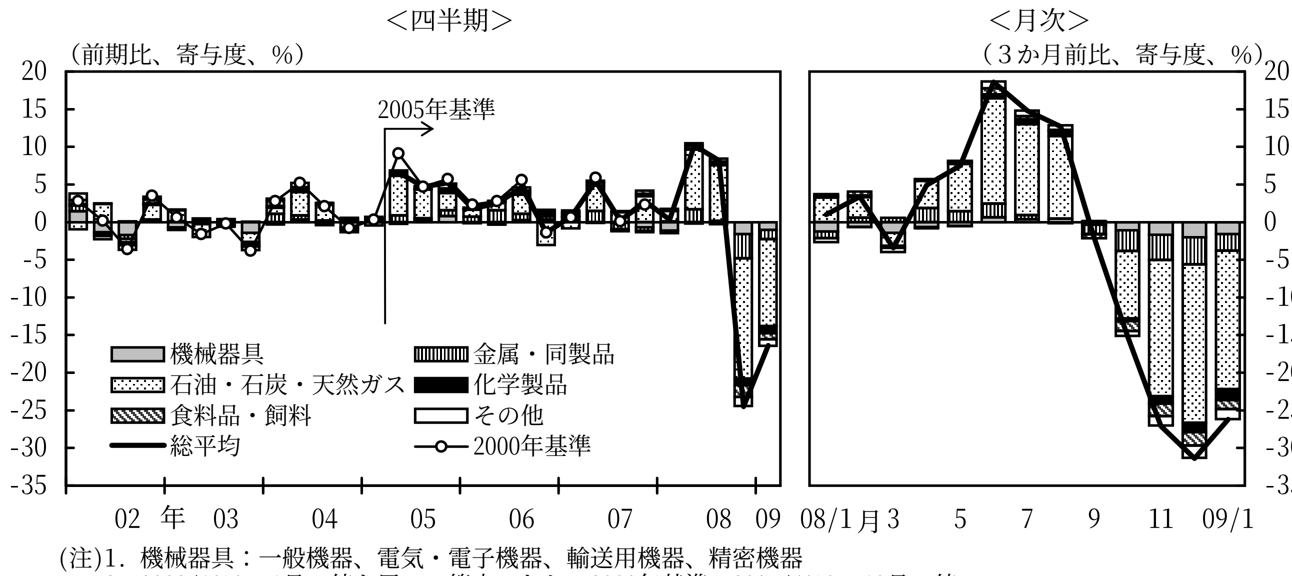
輸入物価と国際商品市況

（１）輸入物価と国際商品指数



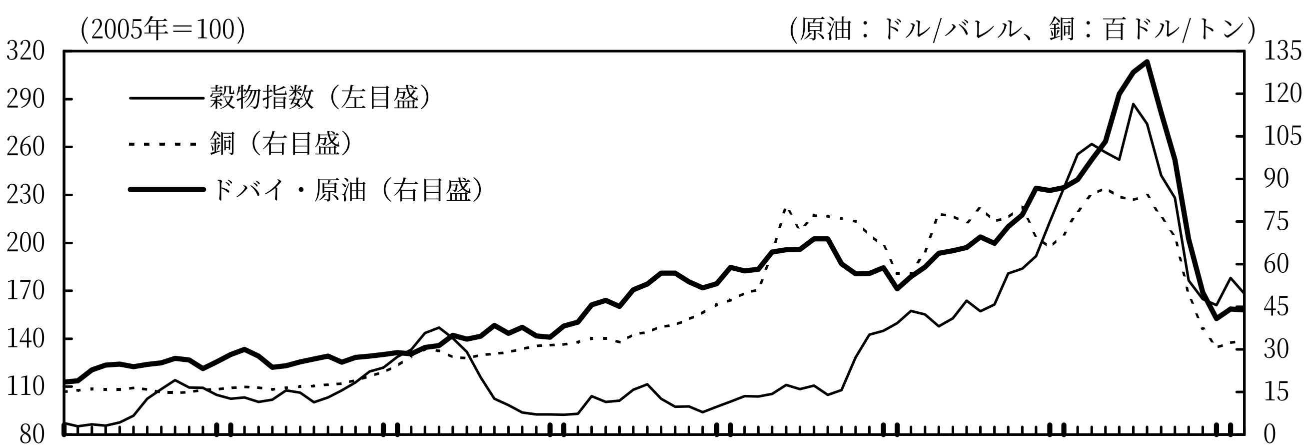
（注）日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

（２）輸入物価（円ベース：前期比、３か月前比）



(注)1．機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
　　2．2009/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

（３）国際商品市況



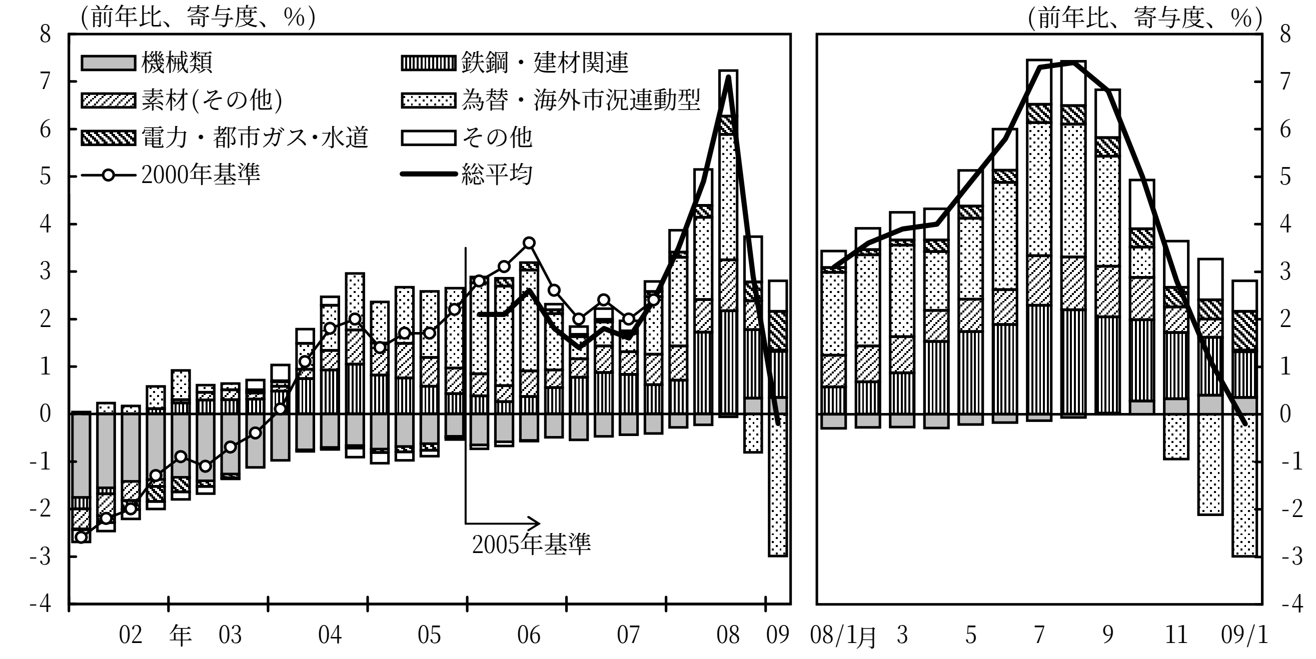
(注) 1．穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
　　　加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
　　2．計数は月中平均。なお、2009/2月は18日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

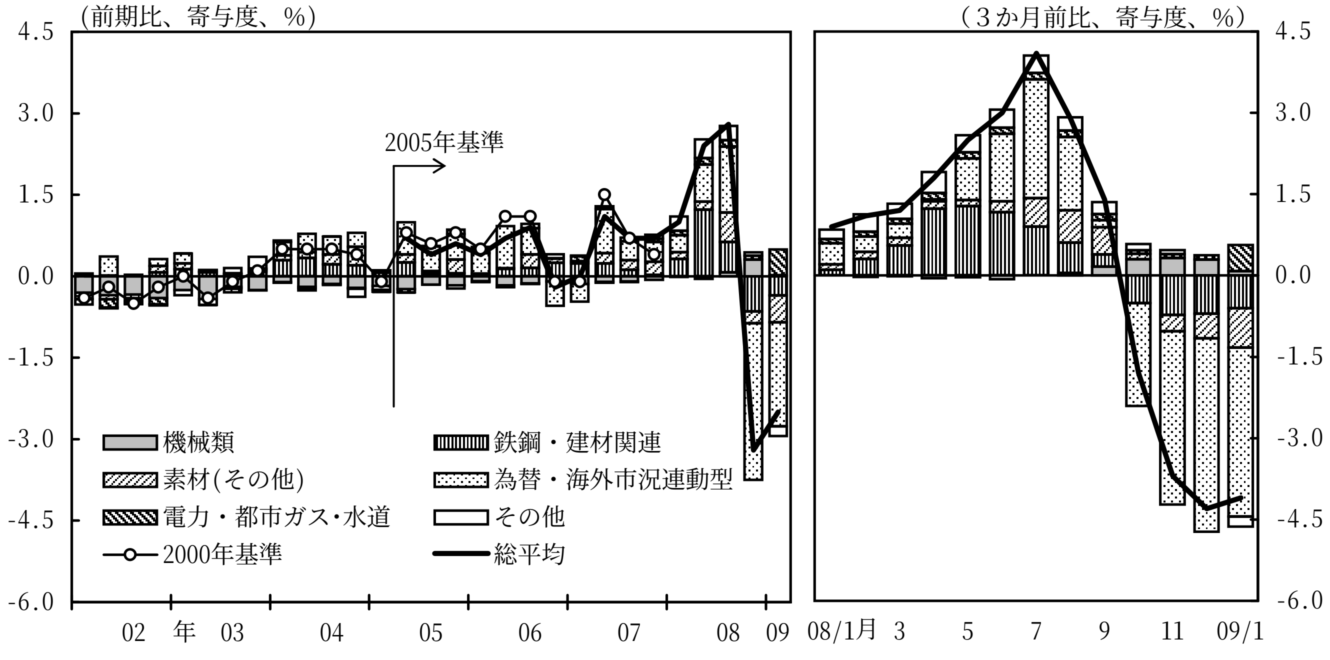
（1）前年比

＜四半期＞　　＜月次＞



（2）前期比、３か月前比（夏季電力料金調整後）

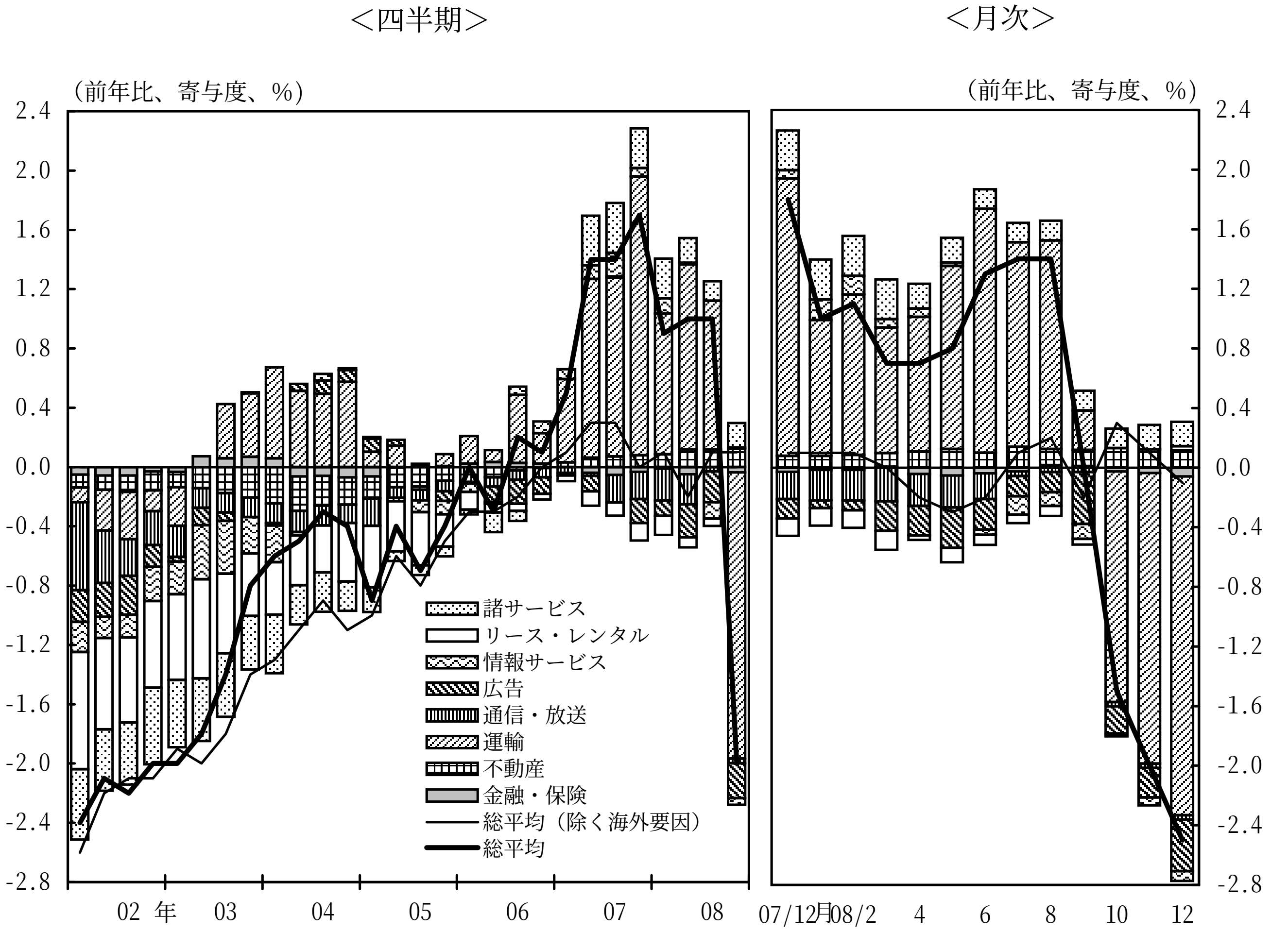
＜四半期＞　　＜月次＞



（注） 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. （２）は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
7. 2009/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

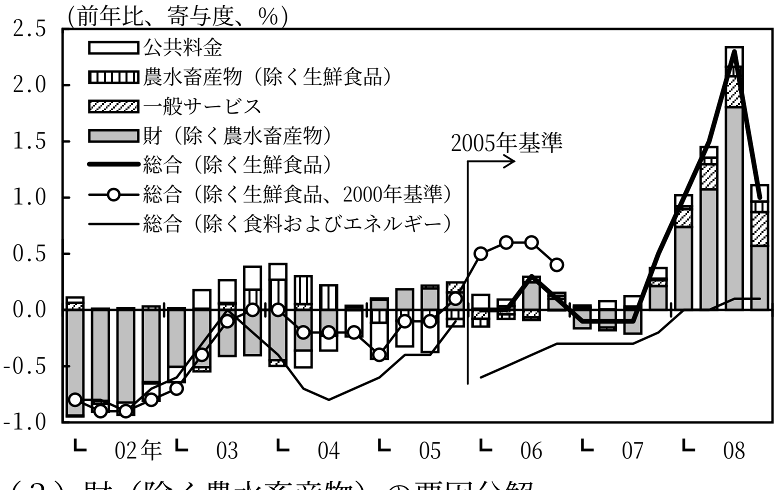


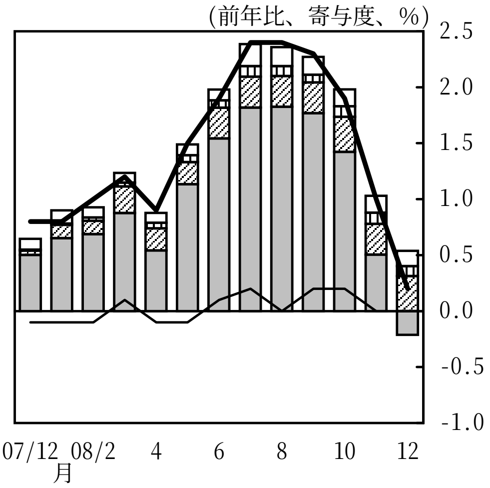
（注）1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

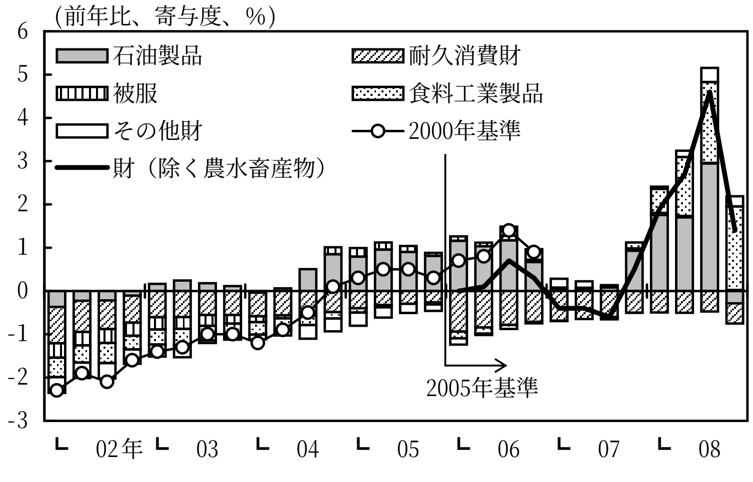
消費者物価

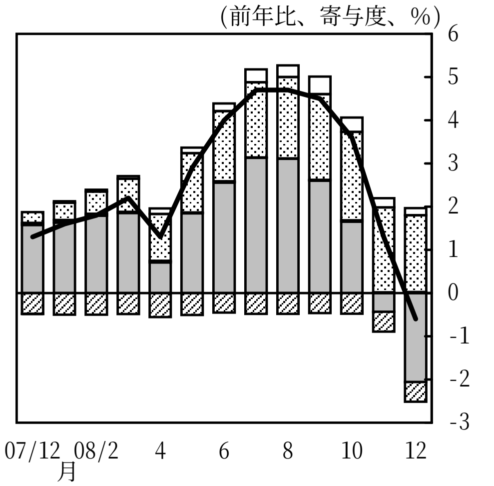
（１）総合（除く生鮮食品）



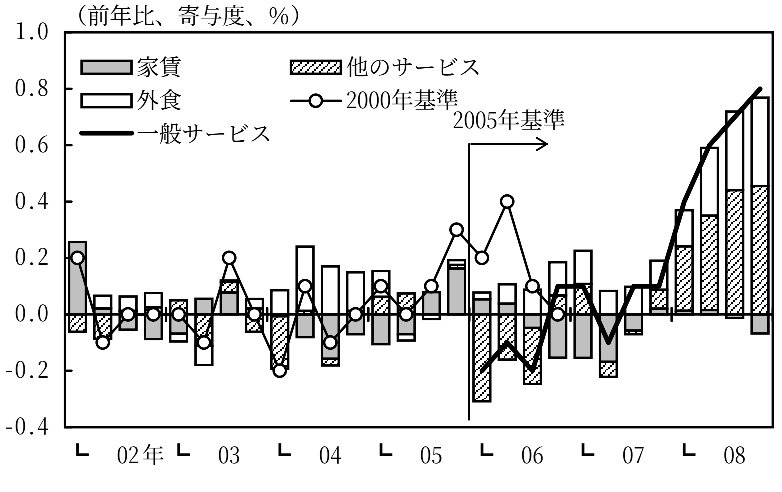


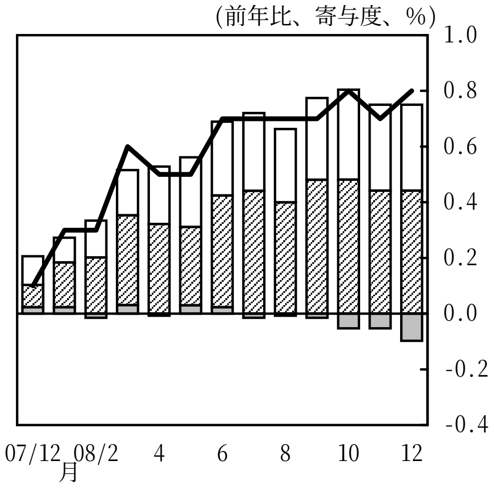
（２）財（除く農水畜産物）の要因分解





（３）一般サービスの要因分解



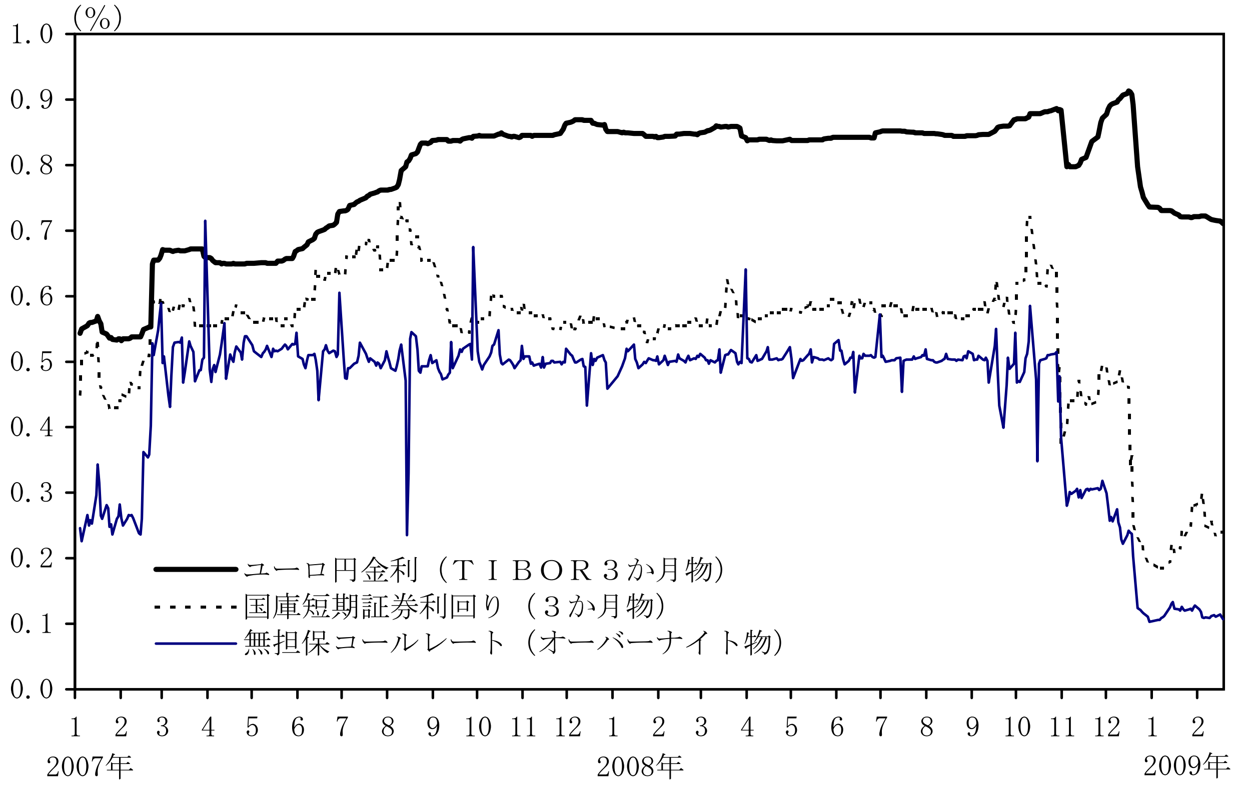


（注）１．分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「　」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
２．「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

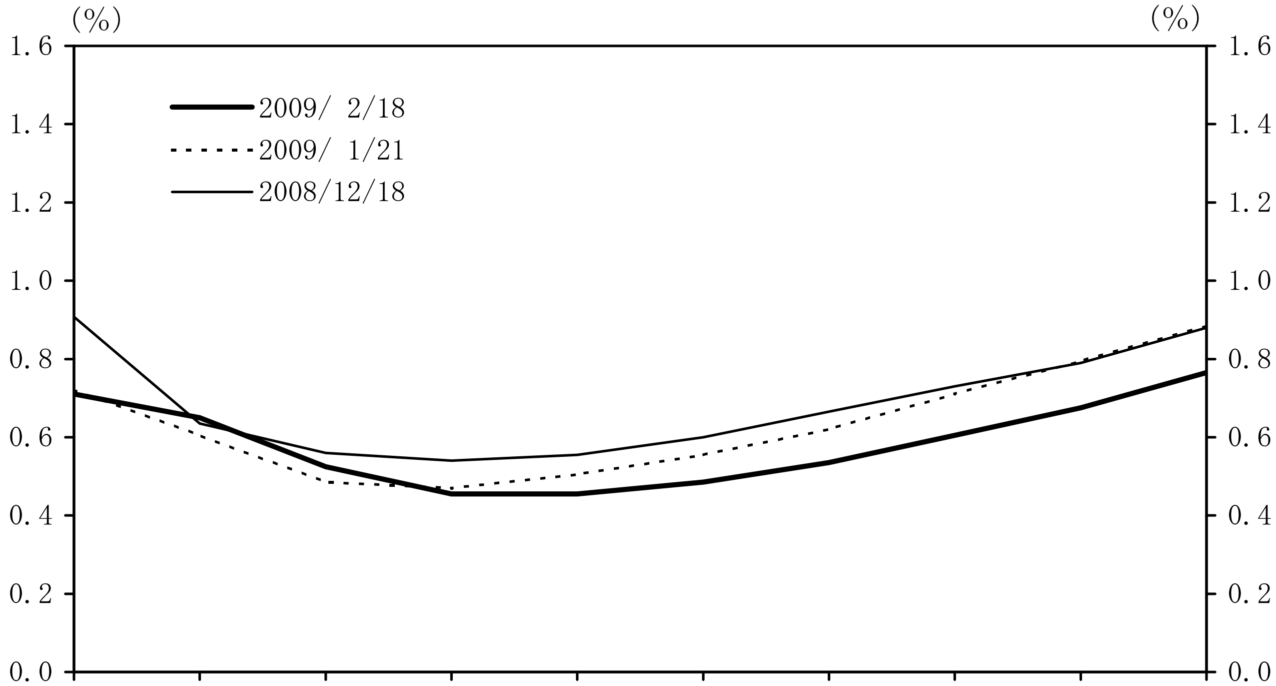
（資料）総務省「消費者物価指数」

短期金利

（1）短期金利



（2）ユーロ円金利先物（３か月）



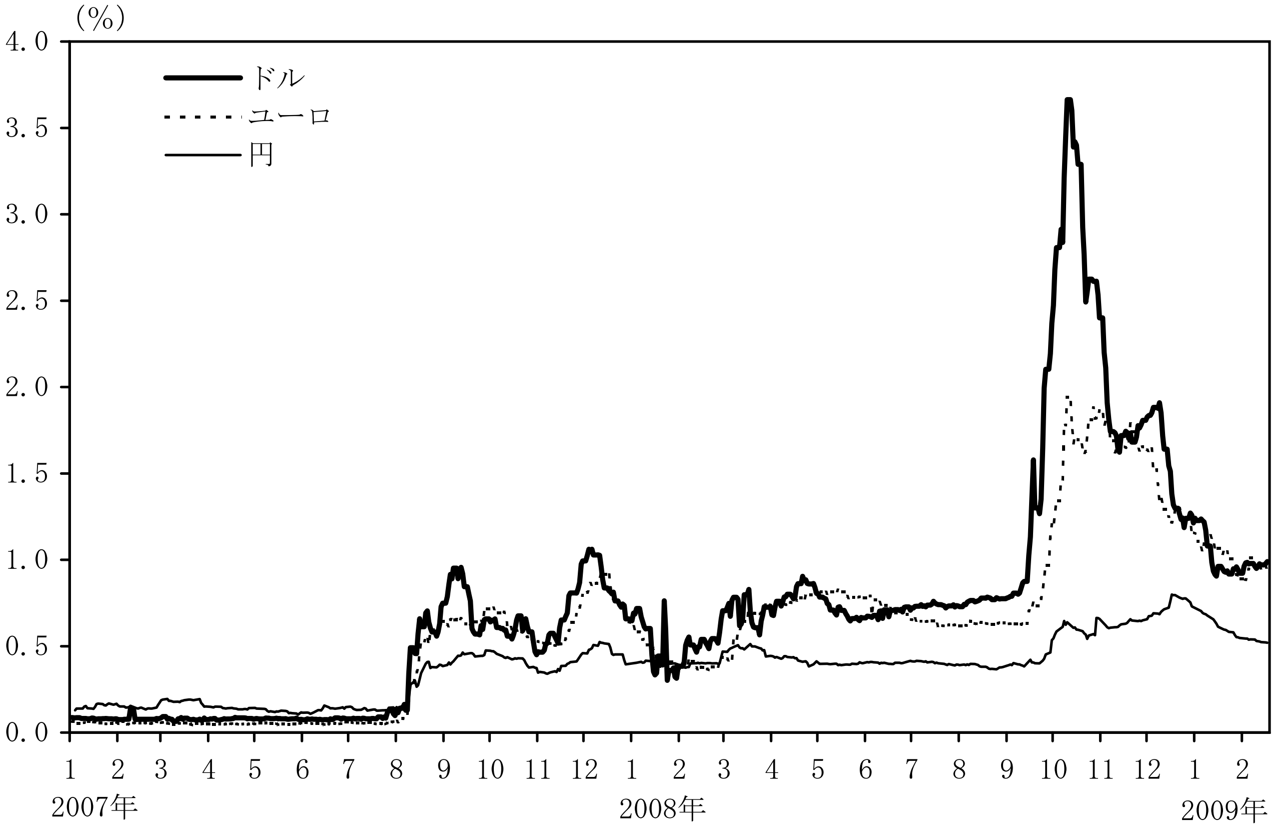
（注）1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。
　　　2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

（資料）全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

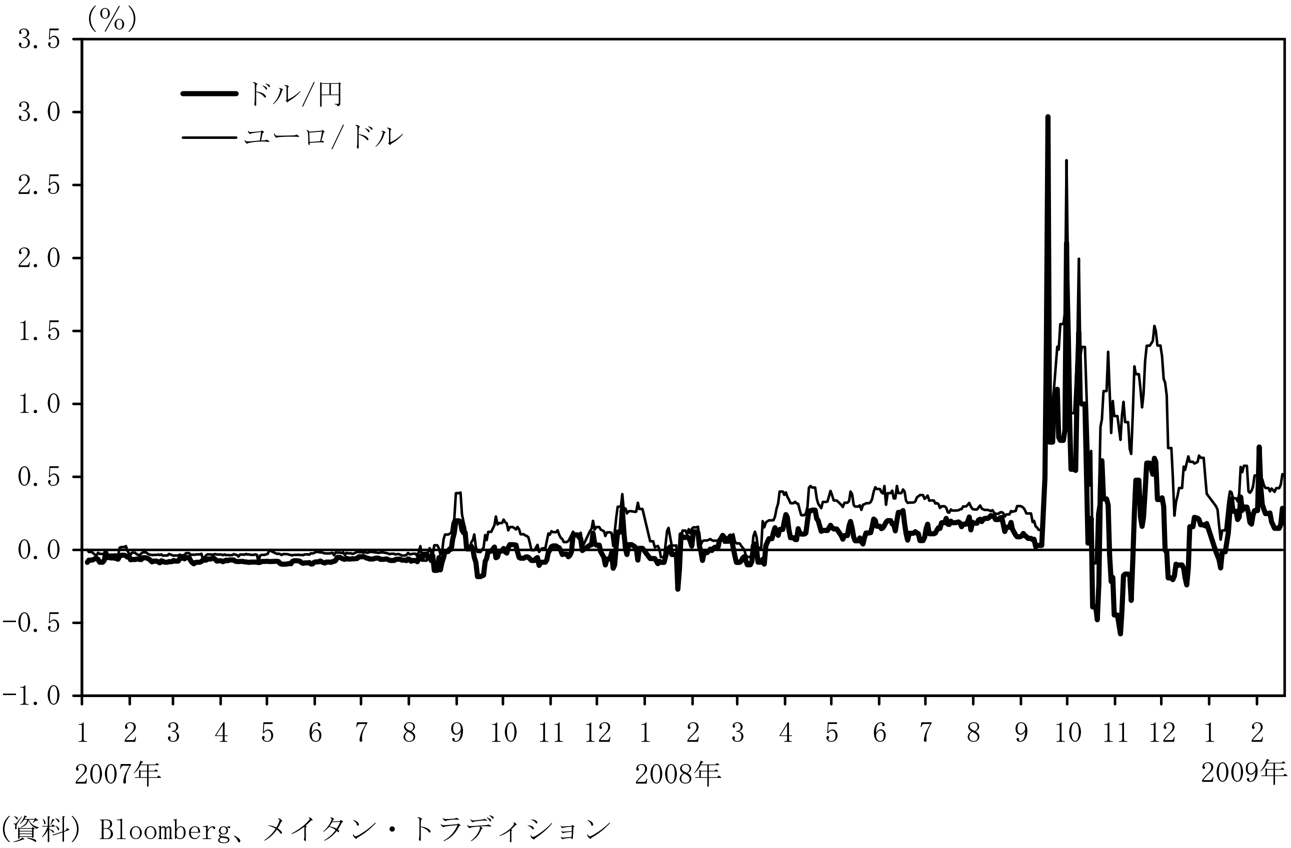
（図表２９）

主要通貨の短期金融市場

（1）ＬＩＢＯＲ－ＯＩＳスプレッド（３か月物）



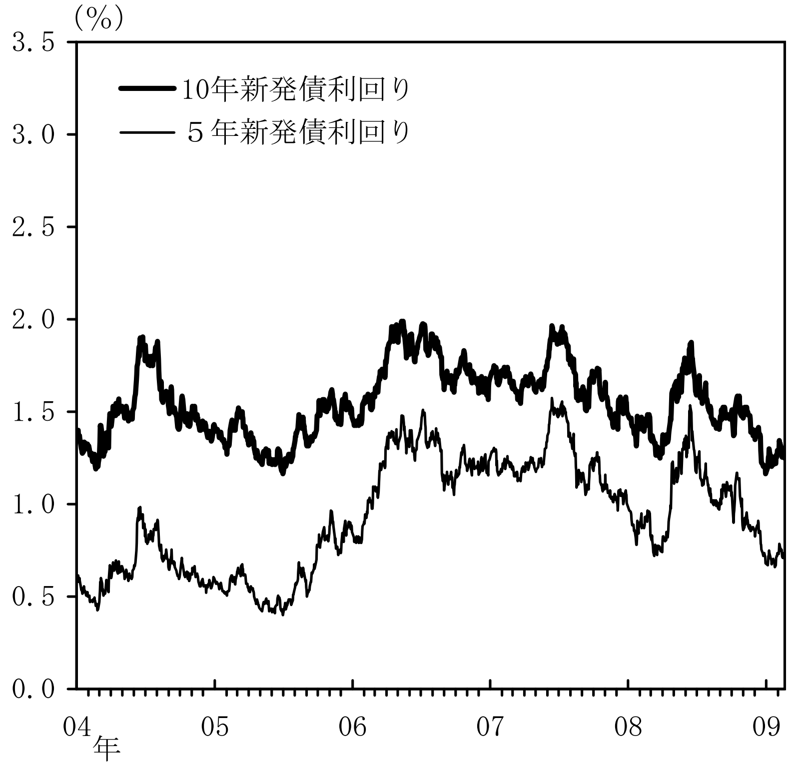
（2）ドル転コストードルＬＩＢＯＲスプレッド（３か月物）

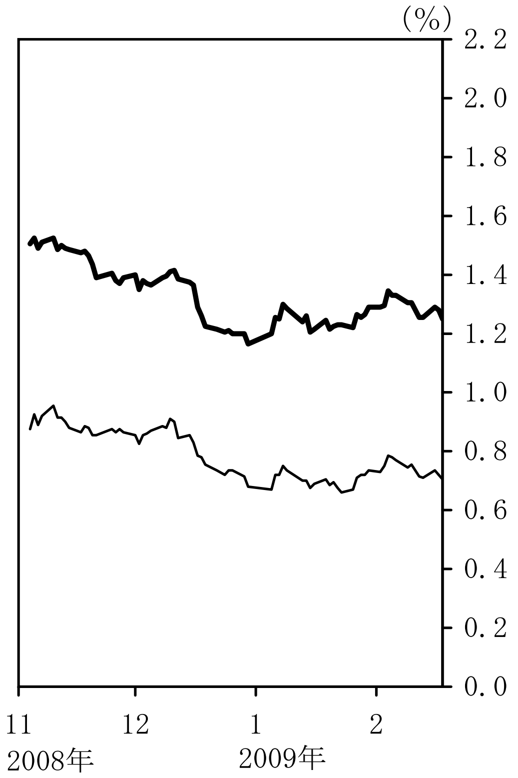


（資料）Bloomberg、メイタン・トラディション

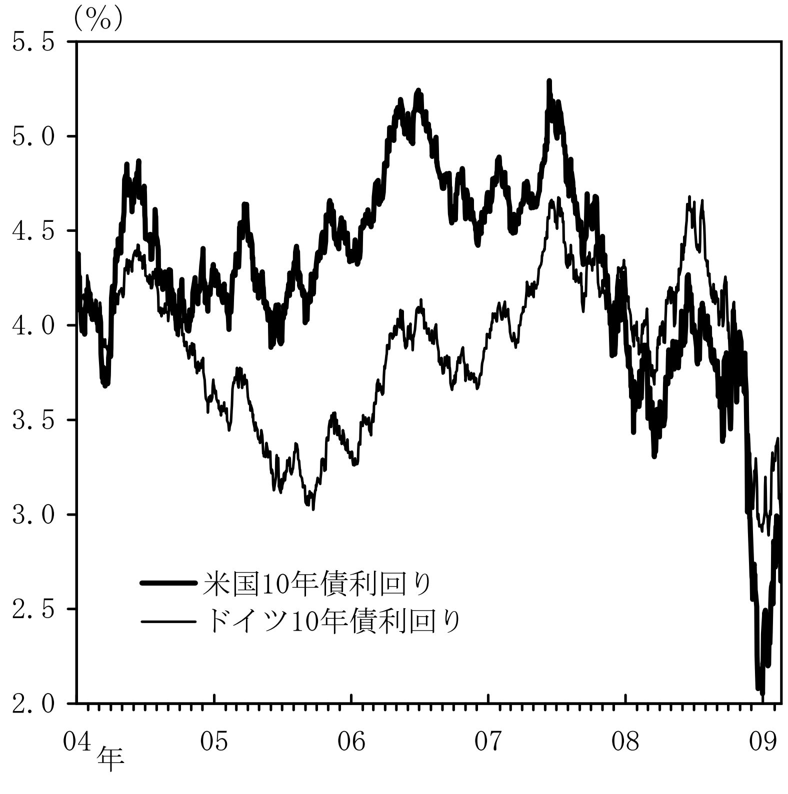
長期金利

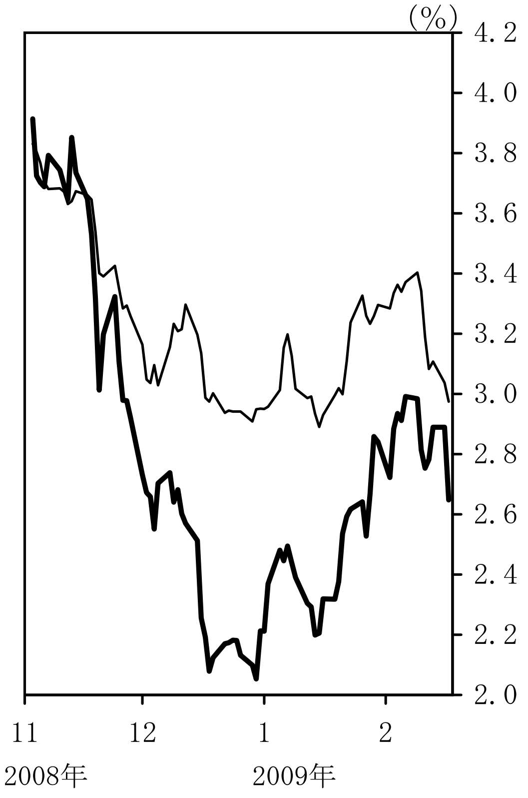
（１）国内





（２）海外

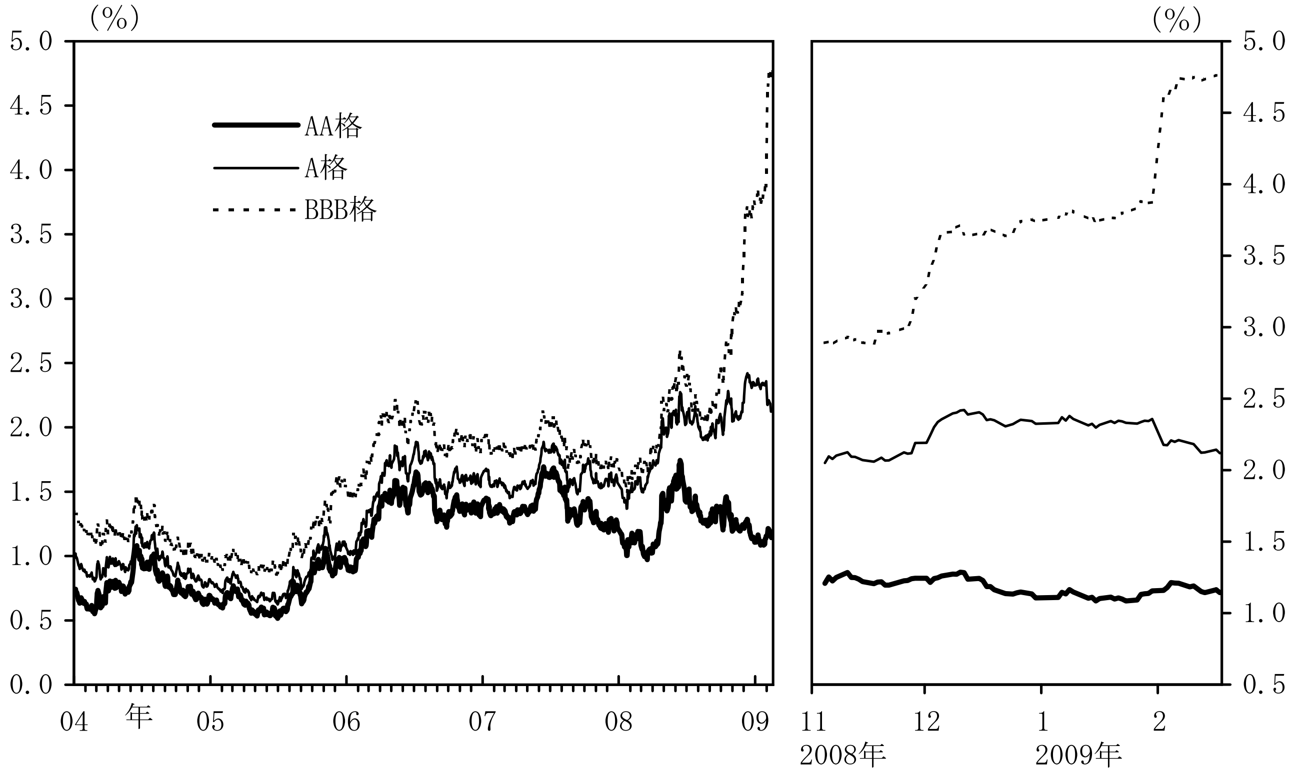




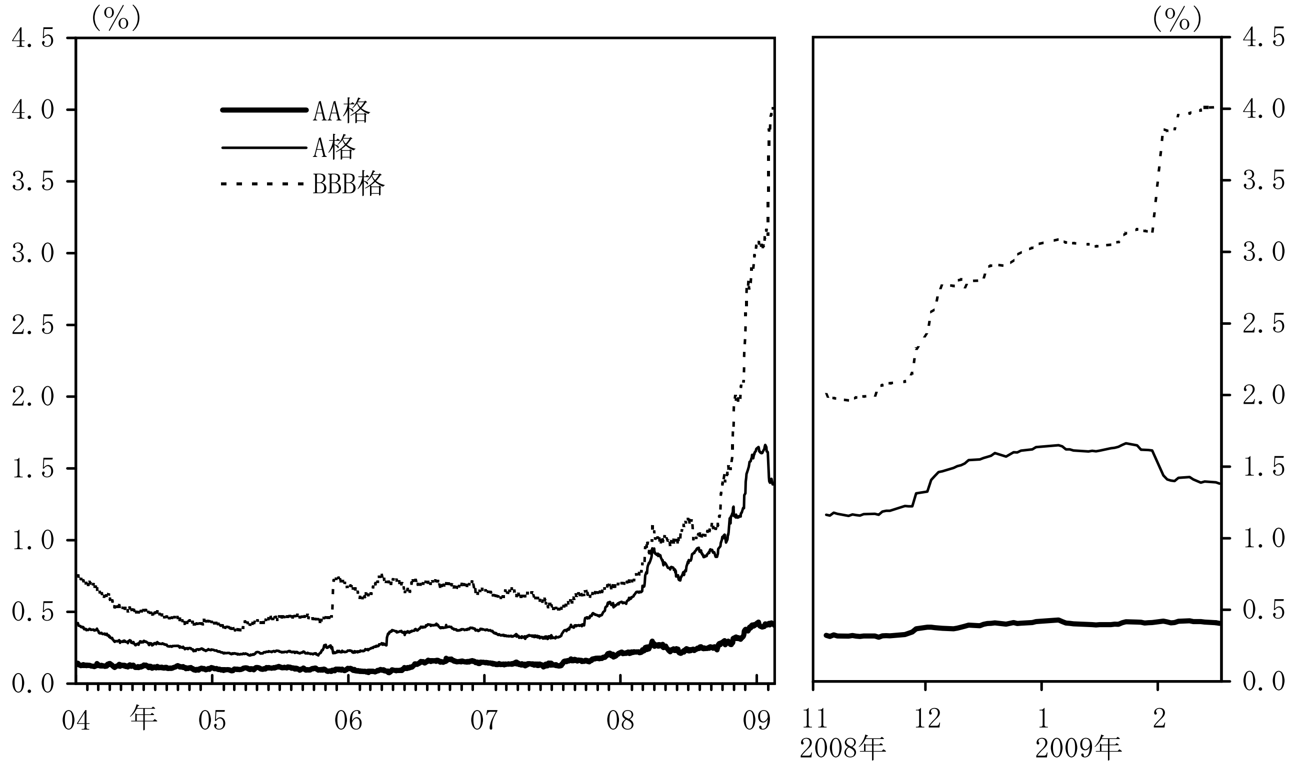
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

（１）社債流通利回り



（２）利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



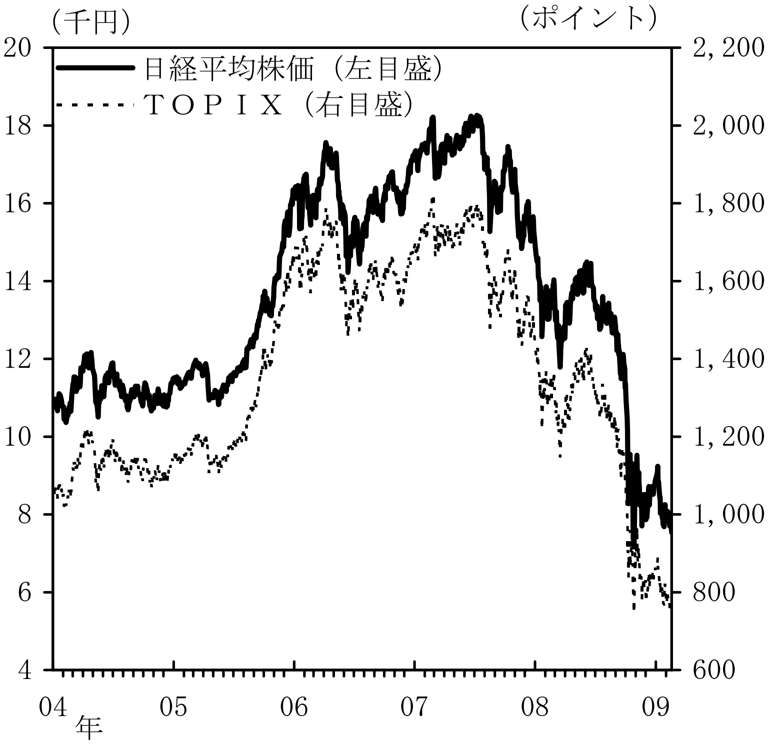
（注）1.社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

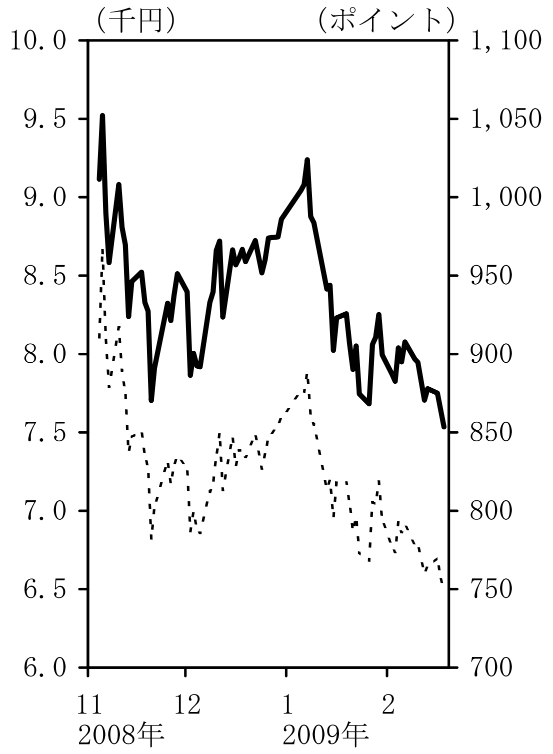
2.社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

（資料）日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

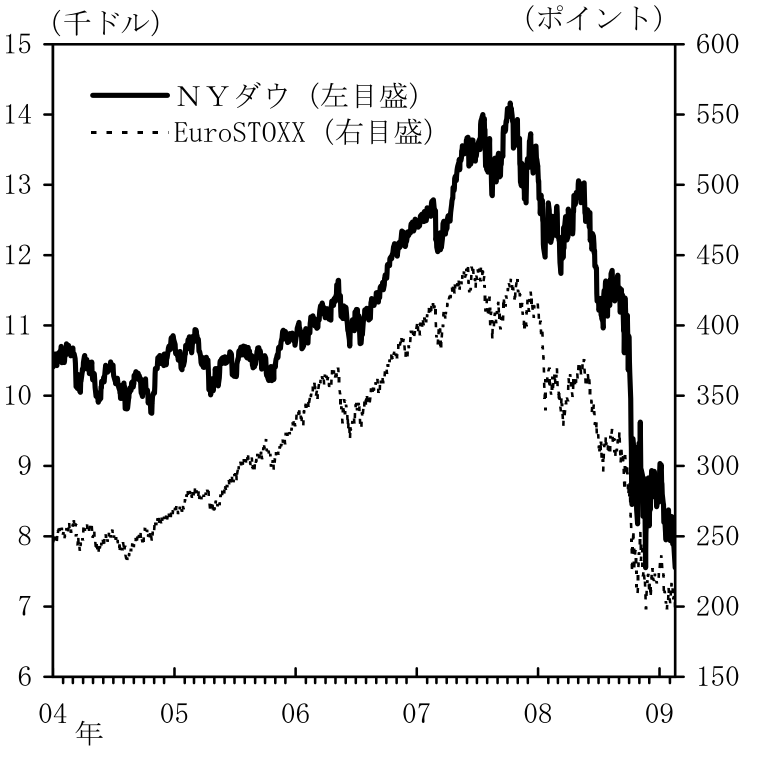
株　　　価

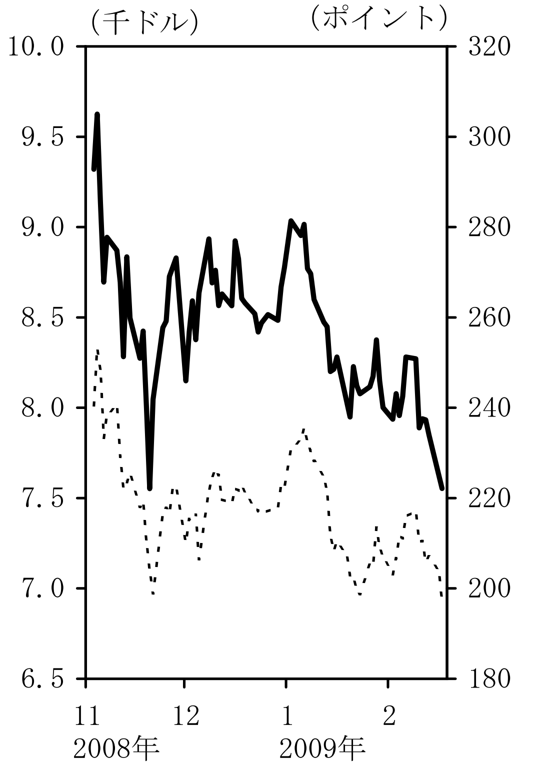
（１）国内





（２）海外

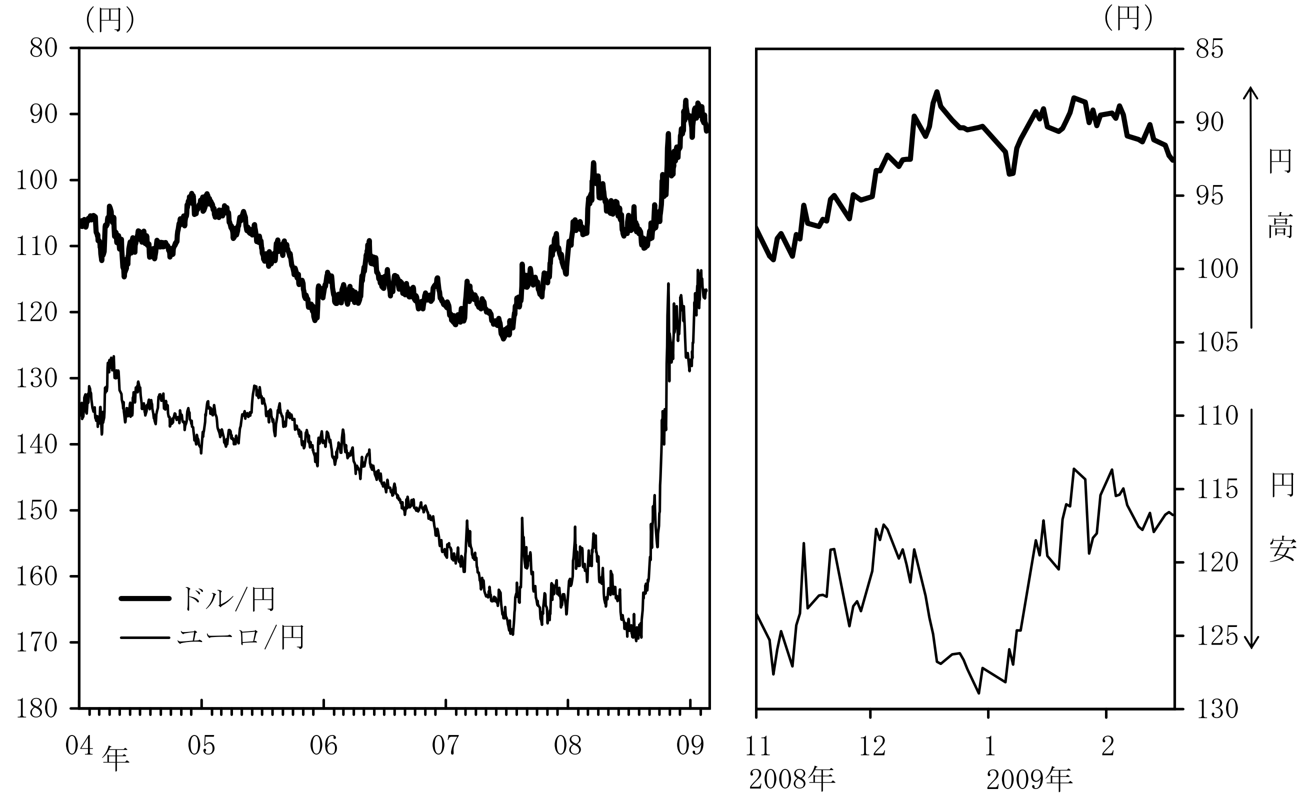




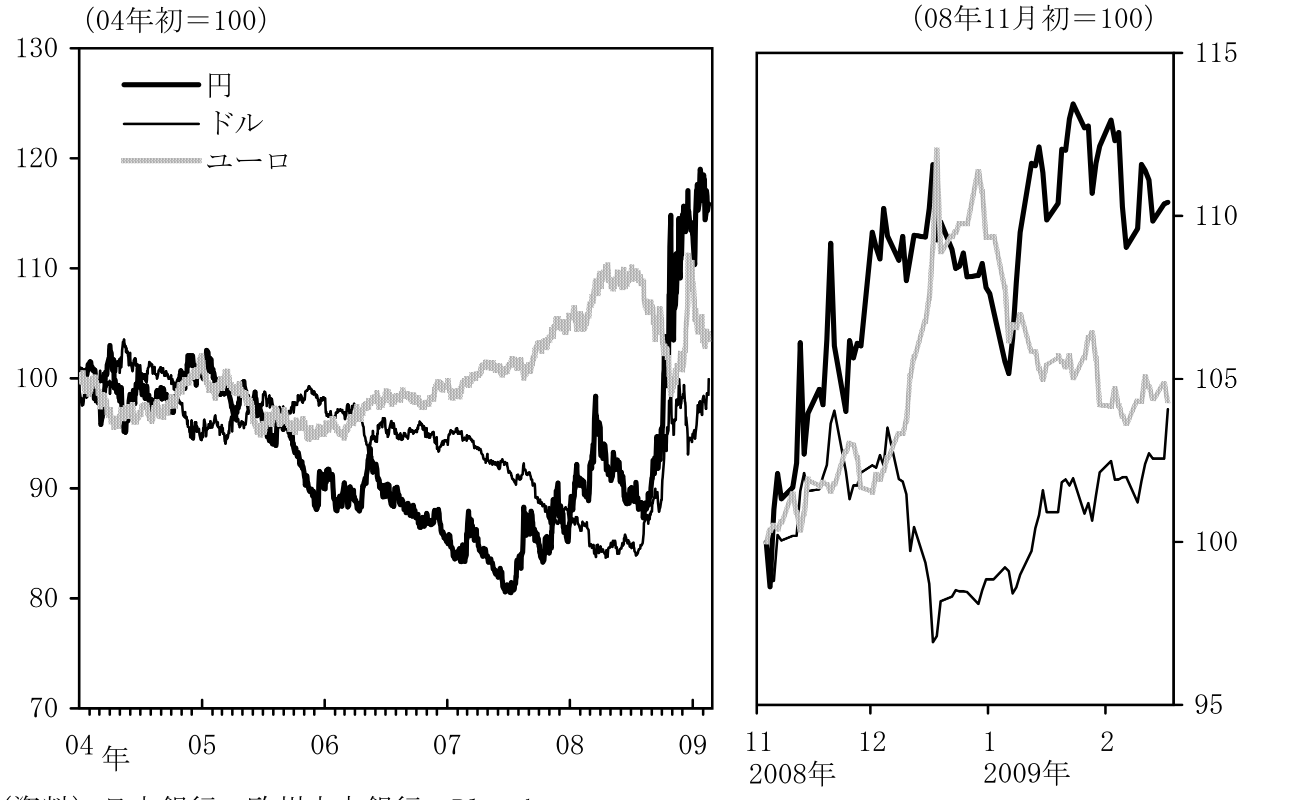
（資料）日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

（１）主要通貨



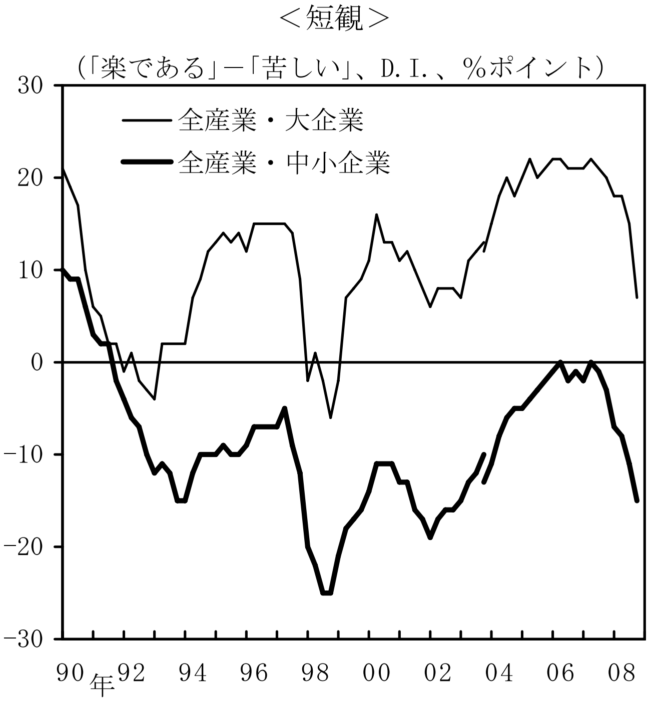
（２）名目実効為替レート

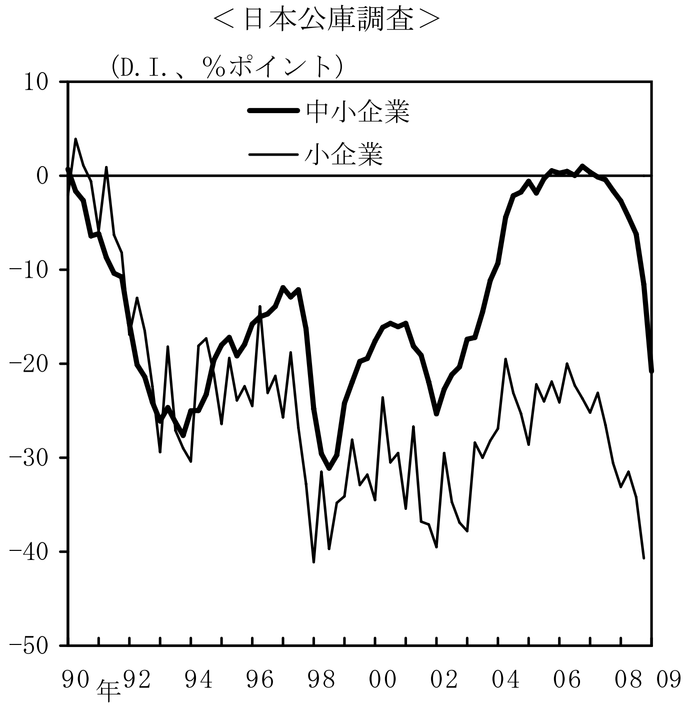


（資料）日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企 業 金 融

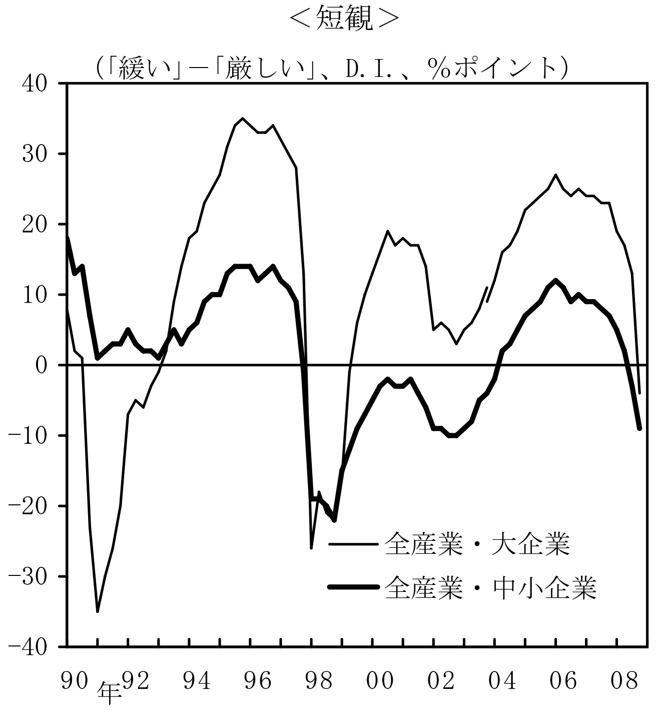
（1）資金繰り

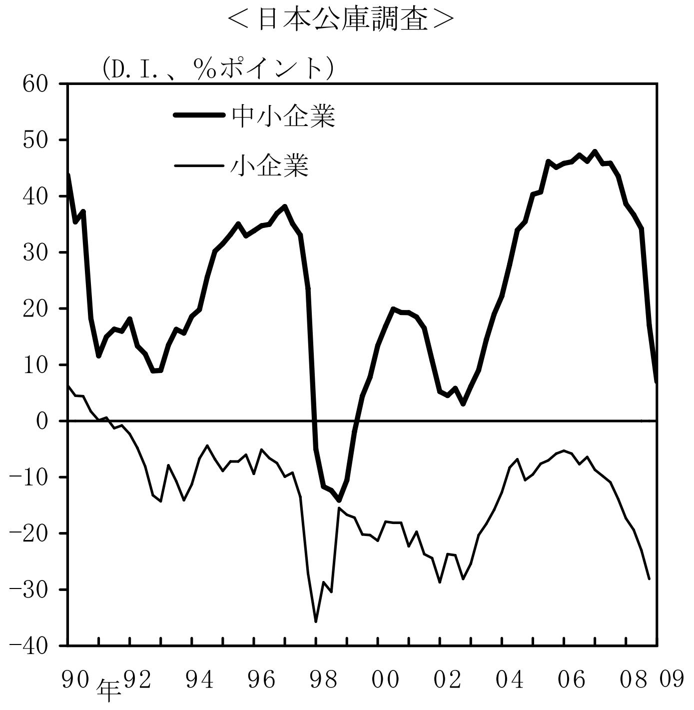




（注）1.　短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2.　Ｄ．Ｉ．の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3.　日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2009/1Qは1月の値（下の(2)も同じ）。

（2）企業からみた金融機関の貸出態度

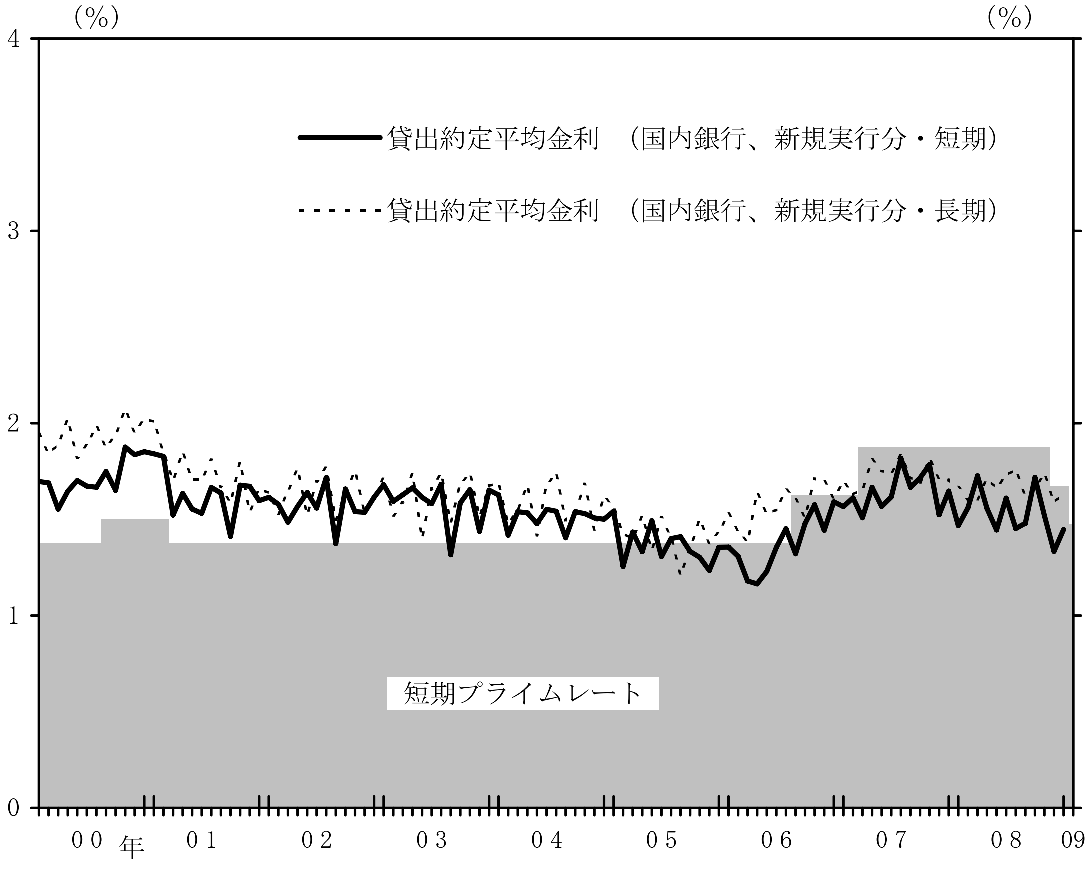




（注）Ｄ．Ｉ．の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

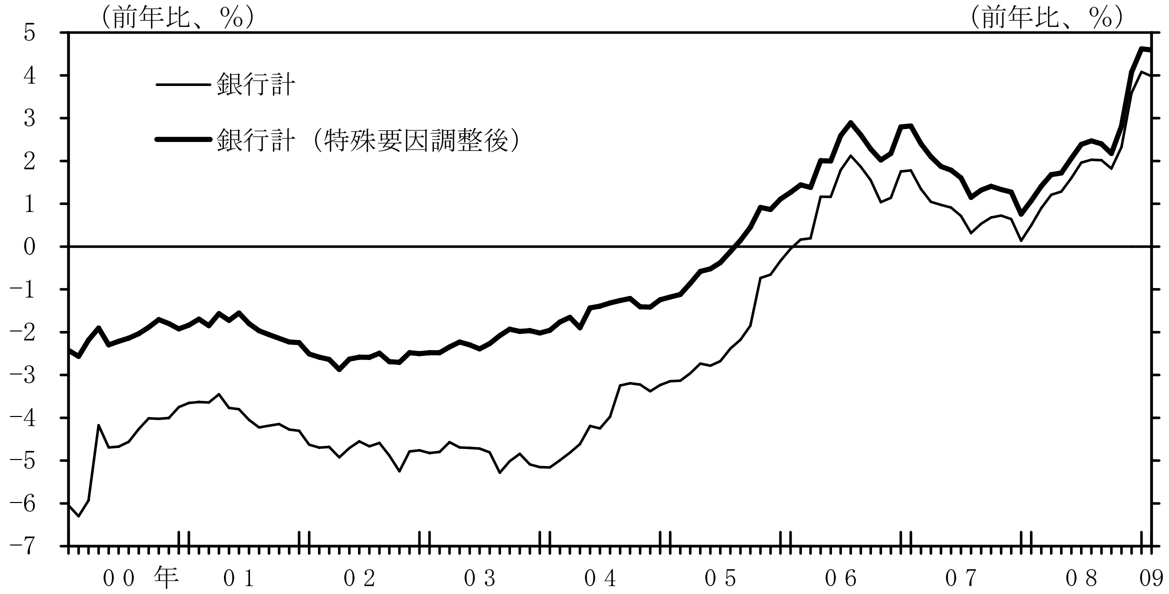


（注）短期プライムレートは月末時点。

（資料）日本銀行

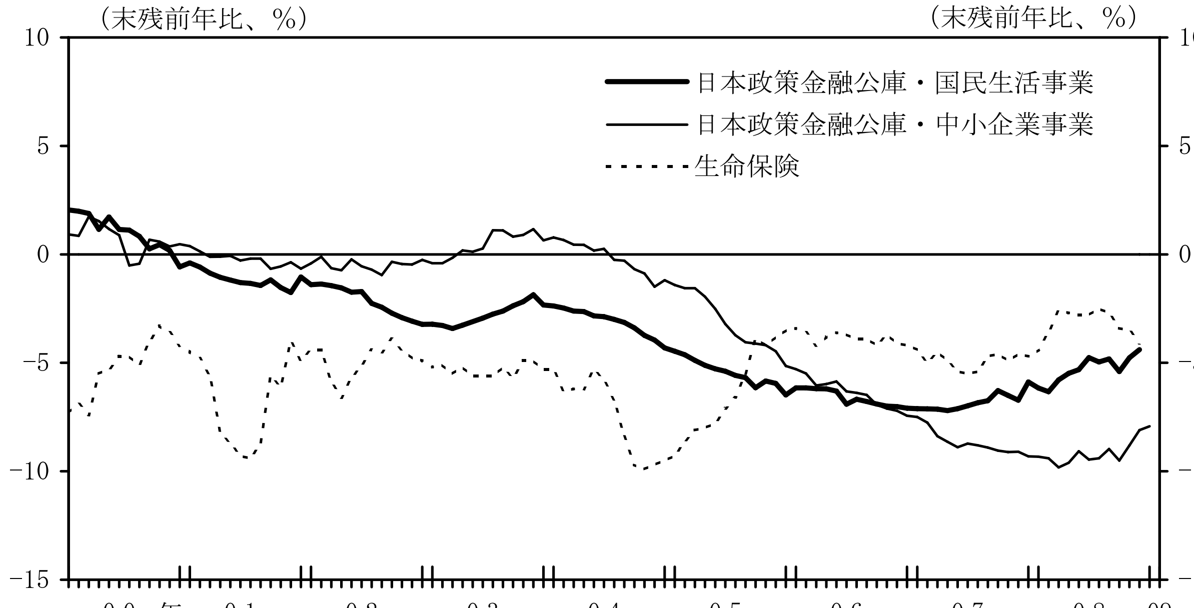
金融機関貸出

（１）民間銀行貸出



（注） 1. 総貸出平残ベース。
2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

（２）その他金融機関貸出

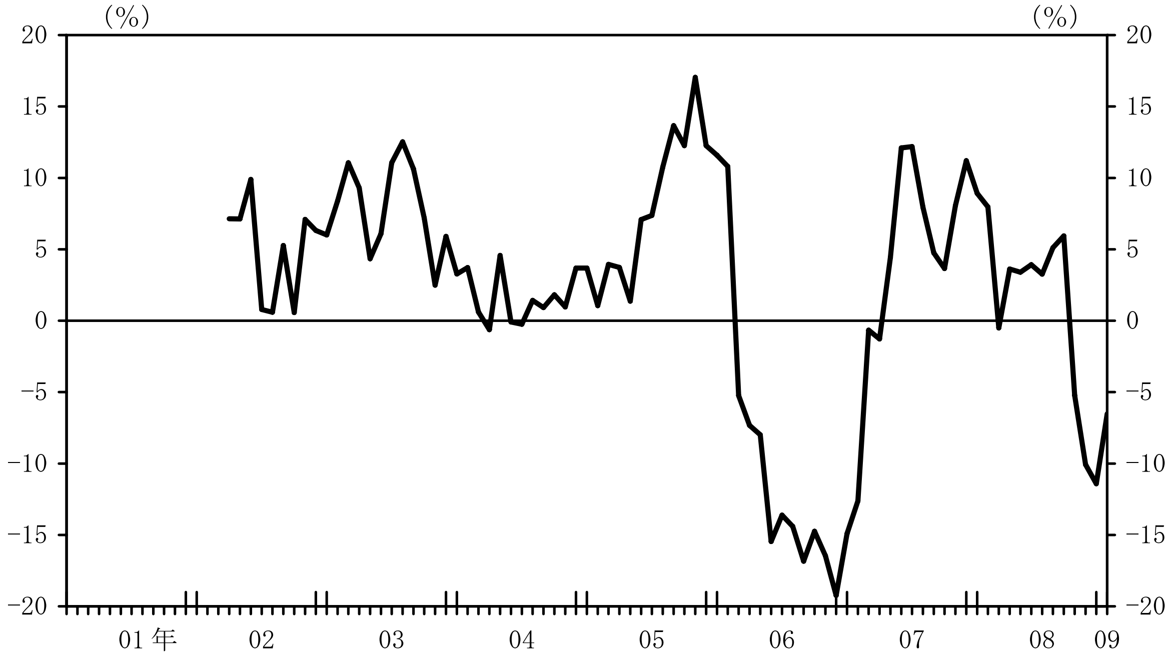


（注） 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

（資料）日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

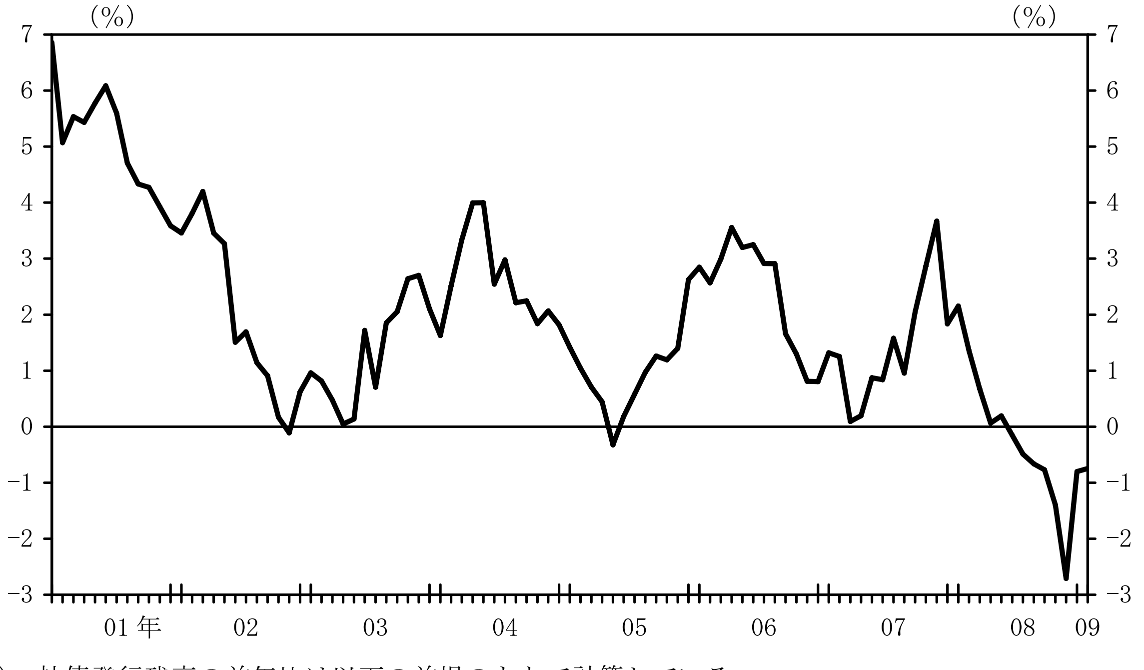
資本市場調達

（１）ＣＰ発行残高（末残前年比）



（注）　短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

（２）社債発行残高（末残前年比）

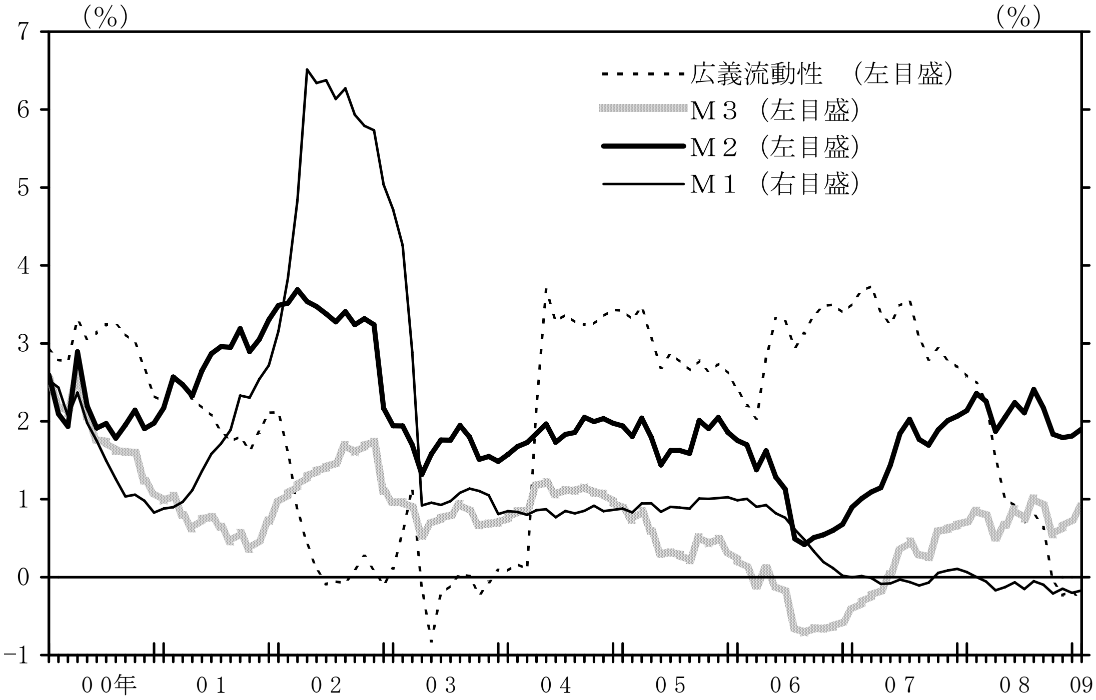


（注）　社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
②銀行発行分を含む。
③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

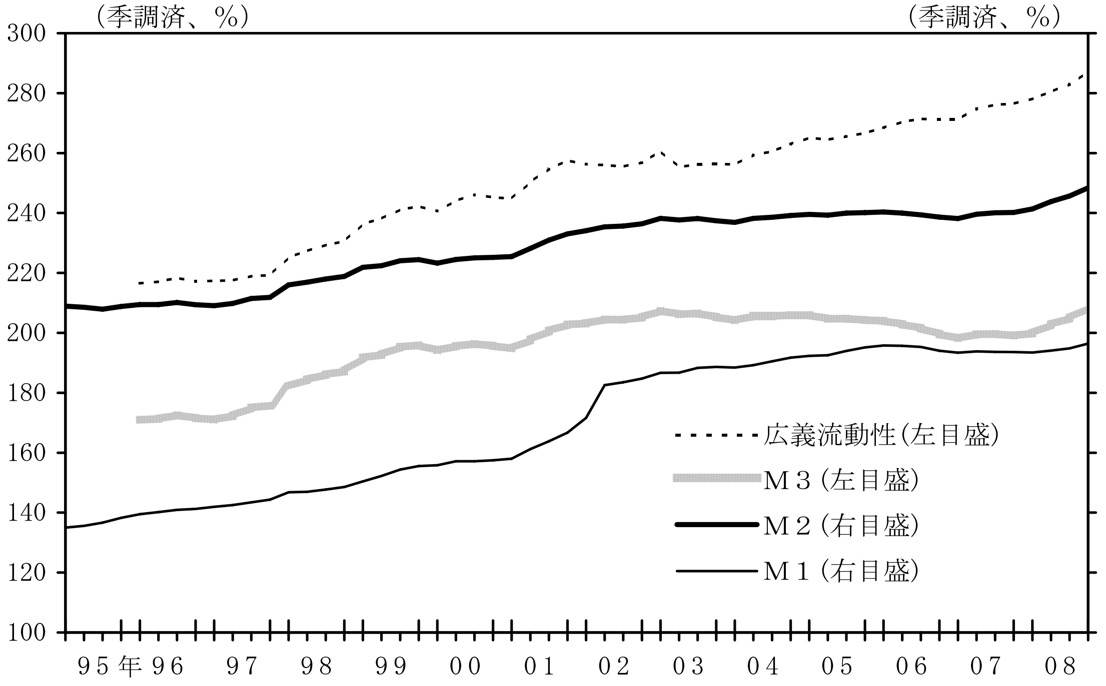
（資料）証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Ｆｕｎｄｉｎｇ　Ｅｙｅ」

マネーストック

（１）前年比



（２）対名目ＧＤＰ比率



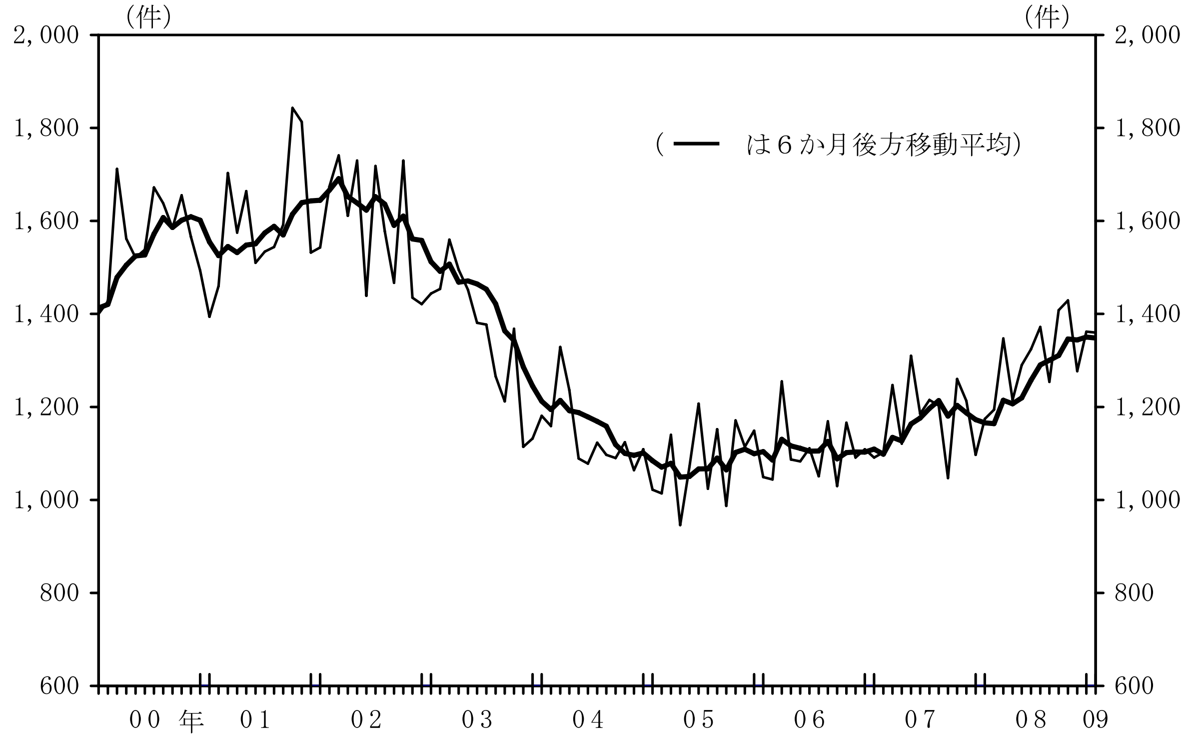
（注）1. Ｍ１（現金通貨＋預金通貨）、Ｍ３（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋ＣＤ）の対象金融機関は、Ｍ２（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋ＣＤ）の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。

2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のＭ１、Ｍ２、Ｍ３、広義流動性は、マネーサプライ統計の「Ｍ１」、「Ｍ２＋ＣＤ」、「Ｍ３＋ＣＤ－金銭信託」、「広義流動性－債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値（後２者についてはX-12-ARIMAで作成）を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。広義流動性の対名目ＧＤＰ比率については、今回遡及訂正を実施。

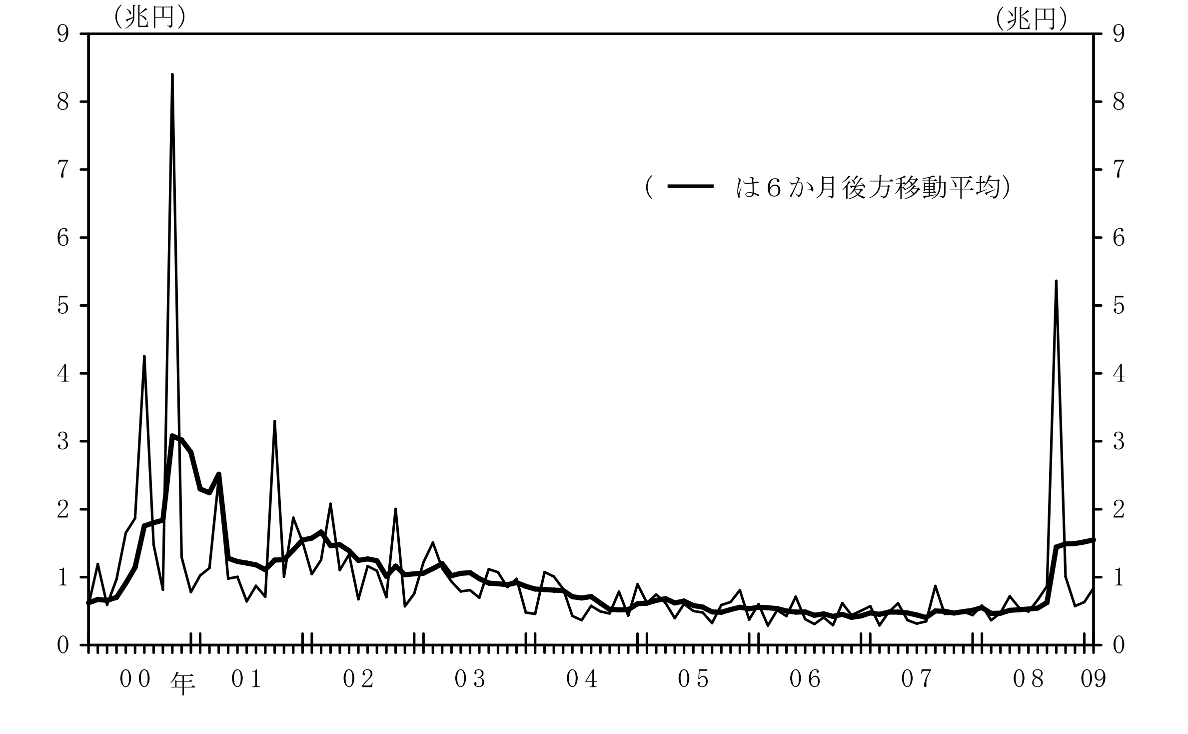
（資料） 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

（１）倒産件数



（２）倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

（ＢＯＸ図表１）

日米の鉱工業生産

（１）日本

（%）　　（季調済前期比、%）

	2005年 ウエイト	2008年 1～3月	4～6	7～9	10～12
鉱工業	(100.0)	－0.7	－0.8	－1.3	-12.0
製造工業	(99.8)	－0.7	－0.8	－1.2	-12.1
輸送機械	(16.9)	0.4	－0.7	－1.8	-18.7
電子部品・デバイス	(8.0)	－4.1	－0.6	－3.1	-19.3
情報通信機械	(4.3)	0.3	－5.1	－7.1	－7.9
電気機械	(6.1)	－1.0	－0.8	0.6	－8.2
一般機械	(13.2)	－2.4	－1.3	－4.4	-11.9
金属製品	(5.7)	2.4	－0.9	－2.0	－7.2
鉄鋼	(6.0)	1.9	－0.4	－0.9	-15.0
非鉄	(2.1)	－0.1	－2.9	－0.4	-13.4
化学	(11.8)	－2.8	1.5	0.6	－8.3
石油・石炭	(1.0)	－2.1	3.5	－6.5	－0.3
食料品・たばこ	(7.2)	－0.6	0.8	1.0	－2.9
鉱業	(0.2)	－5.8	2.6	2.9	－5.6

（２）米国

（%）　　（季調済前期比、%）

	2008年 ウエイト	2008年 1～3月	4～6	7～9	10～12
鉱工業	(100.0)	0.1	－0.9	－2.3	－3.2
製造業	(77.4)	－0.2	－1.0	－2.2	－4.7
自動車・同部品	(4.3)	－3.8	－8.1	－2.0	-11.0
航空機・その他輸送機械	(3.4)	－0.2	－1.0	－6.5	－5.4
コンピューター・電子製品	(6.5)	3.3	3.5	－0.5	－6.8
電気機器・同部品	(2.0)	0.4	0.8	－1.5	－4.6
一般機械	(4.6)	－0.3	－2.5	－1.2	－6.0
金属製品	(5.5)	0.2	－1.9	－1.8	－4.4
一次金属	(2.7)	2.3	－3.1	－1.3	-21.7
化学	(11.6)	－0.7	－0.6	－3.8	－3.3
石油・石炭	(6.5)	1.9	－0.0	－4.8	3.5
食料品・たばこ	(10.9)	0.0	0.1	－1.1	－0.2
鉱業	(12.9)	0.9	0.5	－2.0	1.7
電力・ガス	(9.7)	2.0	－1.2	－3.0	2.5

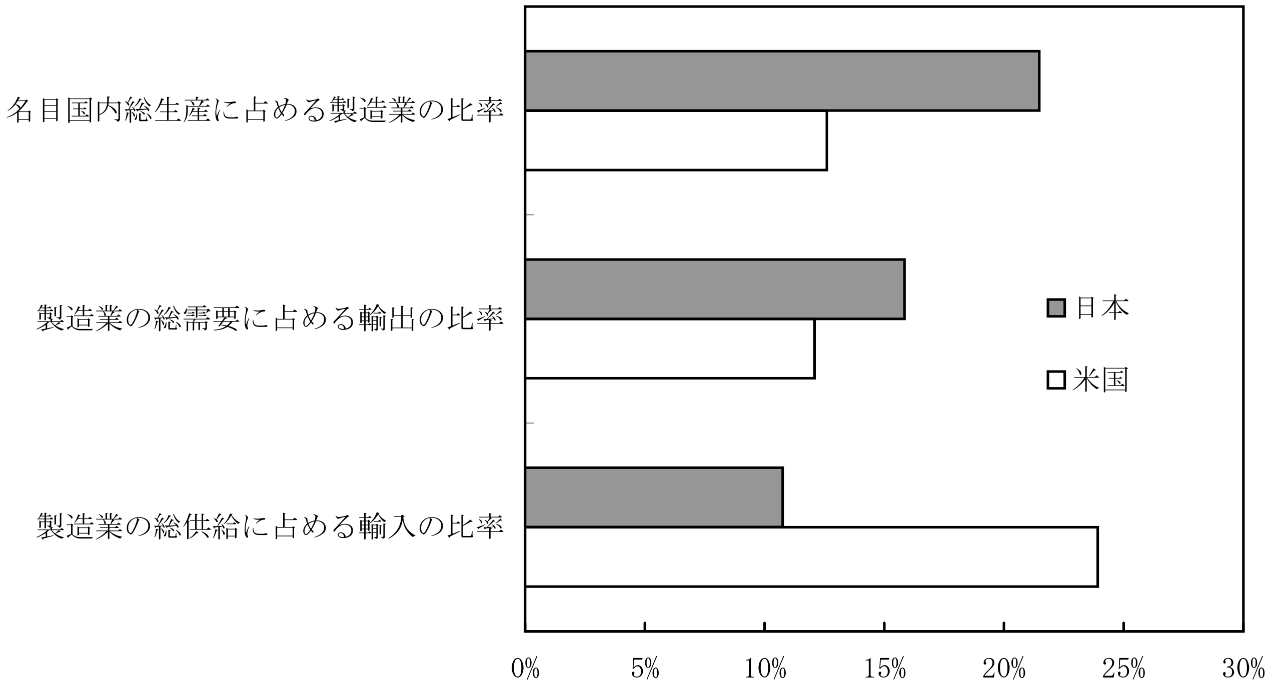
（注）シャドーは、文中で「３業種」とした業種。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」、FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」

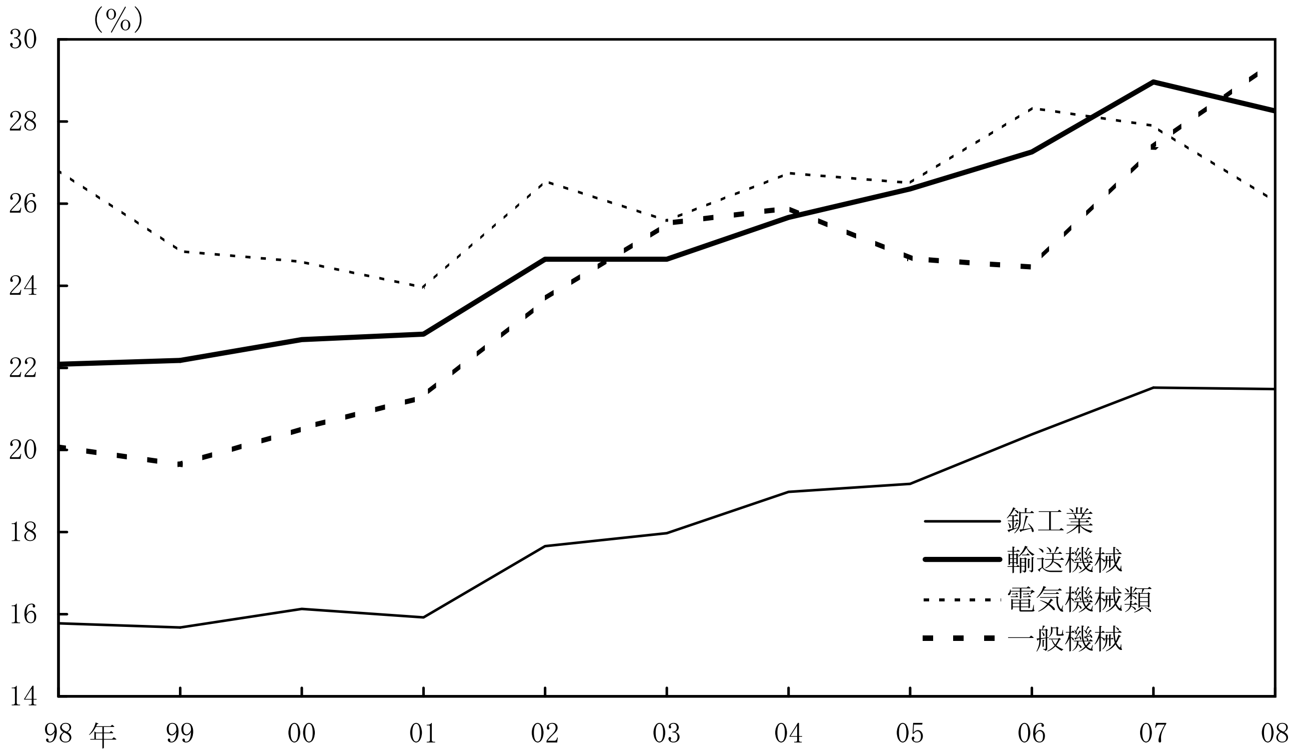
（ＢＯＸ図表２）

日米製造業の比較

（１）日米製造業の比較（2007年、ＳＮＡベース）



（２）わが国の鉱工業出荷に占める輸出の比率（鉱工業指数ベース）



（注） 総需要＝中間消費＋国内需要＋輸出、総供給＝産出額＋輸入

（資料） 内閣府「国民経済計算」、米商務省経済分析局「Industry Economic Accounts」、
経済産業省「鉱工業出荷内訳表」